

大学等教員の職務活動の変化  
－「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による  
2002 年、2008 年、2013 年調査の 3 時点比較－

2015 年 4 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

科学技術・学術基盤調査研究室

神田 由美子

富澤 宏之

RESEARCH MATERIAL No.236

Changes in the Ratio of Time Spent on Work Activities by University & College Faculty Members  
— A Comparison of results of the “Survey of Full-time Equivalency Data at Universities and Colleges”  
of 2002, 2008 and 2013

Yumiko Kanda, Hiroyuki Tomizawa

April 2015

Research Unit for Science and  
Technology Analysis and Indicators  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)  
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)  
Japan

本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。

## 大学等教員の職務活動の変化

### －「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年、2008年、2013年調査の3時点比較－

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室 上席研究官 神田 由美子

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室 室長 富澤 宏之

#### 要旨

本報告書は、大学等教員の職務活動にどのような変化が起きているのかを把握することを目的としている。分析には文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(FTE調査)」(2002年、2008年、2013年調査)の3時点の個票データを用いた。具体的には、大学等教員の職務活動時間について、「研究」、「教育」、「社会サービス:研究関連」、「社会サービス:教育関連」、「社会サービス:その他(診療活動等)」、「その他の職務(学内事務等)」の6分類で測定されたデータを集計し、多角的に分析した。特に、大学の種類、学問分野、職位及び論文シェアによる大学グループ別といった観点からの分析を試み、これらのカテゴリーによって教員の職務活動の変化には差異があることを明らかにした。

### “Changes in the Ratio of Time Spent on Work Activities by University & College Faculty Members — A Comparison of results of the “Survey of Full-time Equivalency Data at Universities and Colleges” of 2002, 2008 and 2013”

Yumiko Kanda, Hiroyuki Tomizawa

Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

#### ABSTRACT

The aim of this report is to ascertain what sorts of changes are occurring in the work activities of university and college faculty members. Analysis in this report makes use of individual data from the "Survey of Full-time Equivalency Data at Universities and Colleges" (FTE Survey) conducted by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2002, 2008 and 2013. Specifically, this study takes the data measurements from six categories ("Research & development," "Educational," "Social service activities: those related to R&D," "Social service activities: those related to education," "Social service activities: others [such as medical treatment]," "Other activities related to duties [including clerical work in university]"), totals the data and then conducts multifaceted analysis. The study attempts to analyze said data particularly in terms of type of university, field of study, employment position, and university group (by share of scientific papers). It makes clear the presence of variance between these categories in the level of change in faculty members' work activities.



# 目 次

## 概 要

1. 大学等教員の職務活動の変化.....	1
2. 各カテゴリー別の研究時間割合の変化.....	2
3. 保健分野の教員の状況.....	3
4. 理工農学(理学、工学、農学)分野の教員の状況.....	4
5. 任期の有無別教員の状況と職務の範囲(2013 年調査).....	5
6. 研究時間の増加と研究パフォーマンスの向上のための有効な手段(2013 年調査).....	6

## 本 編

1. 調査研究の目的.....	9
2. 分析手法及び調査方法の概要.....	11
2.1 分析対象.....	11
2.2 使用データにおける標本抽出の差異とウェイトバック方法.....	11
2.3 調査研究で用いた職務活動の分類.....	14
3. 大学等教員の職務活動状況.....	15
3.1 大学等教員の職務活動割合の時系列推移.....	15
3.1.1 全大学.....	15
3.1.2 国公立大学別.....	15
3.1.3 学問分野別.....	17
3.1.4 職位別.....	18
3.2 学問分野別の詳細: 保健と理工農学.....	19
3.2.1 保健分野全体の状況.....	19
3.2.2 保健分野における職位別教員の状況.....	19
3.2.3 保健分野と個人の専門分野別教員の状況.....	21
3.2.4 理工農学(理学、工学、農学)分野全体の状況.....	22
3.2.5 理工農学分野における職位別教員の状況.....	22
3.3 国立大学と私立大学の職務活動割合の時系列推移.....	23
3.3.1 国立大学の学問分野別教員の状況.....	23
3.3.2 国立大学の保健分野における職位別教員の状況.....	24
3.3.3 国立大学の理工農学分野における職位別教員の状況.....	25
3.3.4 私立大学の学問分野別教員の状況.....	26
3.3.5 私立大学の保健分野における職位別教員の状況.....	27
3.3.6 私立大学の理工農学分野における職位別教員の状況.....	28
3.4 論文数シェアによる大学グループ別教員の職務活動割合の時系列推移.....	29
3.4.1 論文数シェアによる大学グループについて.....	29
3.4.2 大学グループ別教員の職務活動割合の時系列推移.....	30

3.4.3 大学グループ別の自然科学分野(保健と理工農学)の状況	31
3.4.4 大学グループにおける職務活動別の特化型教員の割合	33
4. 大学等教員の本務における任期の有無 2013 年調査	34
4.1 教員の任期の有無と職務の範囲	34
4.2 任期の有無別の教員の職務活動状況	35
4.3 学問分野別、任期の有無別の教員の職務活動状況	36
4.4 職位別、任期の有無別の教員の職務活動状況	37
5. 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解 2013 年調査	38
5.1 研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段	38
5.2 大学等全体で見た研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段	39
5.3 大学グループ別で見た研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段	40
5.3.1 研究時間の増加と研究パフォーマンス向上に関する見解で大学グループ別教員は どのような有効手段を 1 位に選んだか	40
5.3.2 研究パフォーマンスを上げるための有効な手段について、ある手段を 1 位に選んだ 大学グループ別教員は 2 位ではどのような手段を選んだか	41
5.4 職位別で見た研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段	42
5.4.1 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解で職位別教員は どのような有効手段を 1 位に選んだか	42
5.4.2 研究パフォーマンスを上げるための有効な手段について、ある手段を 1 位に選んだ 職位別教員は 2 位ではどのような手段を選んだか	43
6. 分析結果のまとめ	44

## 参考資料

1. 大学等教員の総職務時間の状況	47
1.1 時間割合データと時間数データの位置づけ	47
1.2 大学等教員の総職務時間数(年間)の分布	48
1.3 大学等教員の年齢別総職務時間数(年間)	50
1.4 大学等教員の総職務時間数(年間)と研究時間割合の関係	51
2. 大学等教員の主な属性別職務活動割合一覧	52
3. 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の各年調査について	54
3.1 当報告書におけるデータのウェイトバック方法	54
3.2 文部科学省の「FTE 調査(2008 年)」報告書におけるデータのウェイトバック方法	55
3.3 年間活動時間の計測表の差異	56
3.4 大学教員の職位区分の変化	57
3.5 活動内容の区分	58
3.6 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(教員用)」調査票	61
2002 年版調査票	61
2008 年版調査票	63
2013 年版調査票	65

# 概 要





## 概 要

本調査研究は、文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2002年、2008年、2013年調査)」(以下「FTE 調査」という。)の個票データを用いて、大学等教員の職務活動にどのような変化が起きているのかを把握することを目的としている。「FTE 調査」では、大学等教員の活動が、「研究」、「教育」、「社会サービス:研究関連」、「社会サービス:教育関連」、「社会サービス:その他(診療活動等)」、「その他の職務(学内事務等)」の6つに分類されており、これらの活動割合を見ることにより、2002年調査時から2013年調査時の大学等教員の職務活動状況の比較分析を行った。

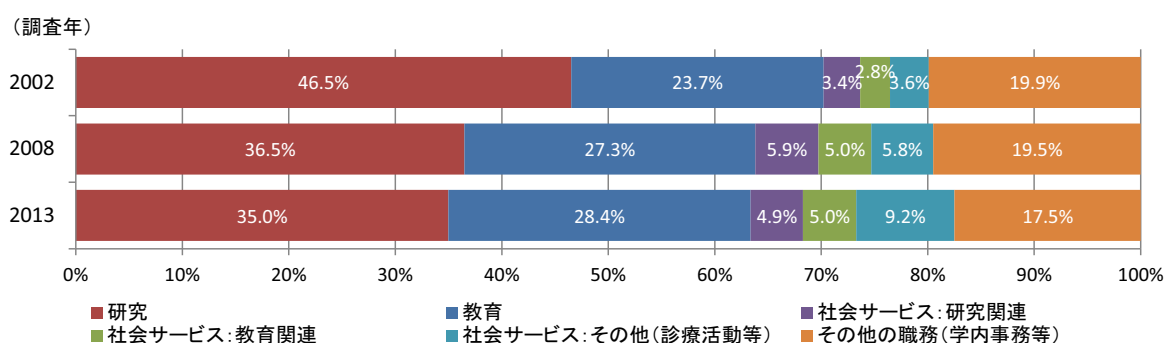
「FTE 調査」は、高等教育機関の研究者全体の研究従事率(FTE 係数:総職務時間に対する研究時間割合)を測定することを目的としているため、調査対象とする研究者は、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員・その他の研究員であるが、本報告書では「教員」のみを分析対象とした。また、対象機関は、大学学部、大学院、短期大学、高等専門学校等を含んだ「大学等」とした。

### 1. 大学等教員の職務活動の変化

大学等の状況を見ると、大学等教員の研究時間割合は2002年調査では46.5%と職務時間全体の約半分を占めていたが、2008年調査では36.5%と大幅に減少し、2013年調査では35.0%に微減となった(概要図表1)。

2002年調査から2008年調査にかけて教員の研究時間割合の減少は、教育時間割合、社会サービス(研究関連・教育関連・その他(診療活動等))時間割合の増加による影響が大きかった。2008年調査から2013年調査にかけての教員の研究時間割合は微減であったが、社会サービス:その他(診療活動等)に関する時間割合の増加が見られた。

【概要図表1】大学等教員の職務活動時間割合



注:2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 2. 各カテゴリー別の研究時間割合の変化

本報告書では、大学等教員の職務活動を、大学の種類、学問分野、個人の職位、論文数シェアによる大学グループといったカテゴリー別に分類し、多角的にその状況を見ている。

概要図表 2 では研究時間割合の変化に着目し、カテゴリー別にその状況を見た。2002 年調査から 2008 年調査にかけて、どのカテゴリーでも研究時間割合は減少しているが、2008 年調査から 2013 年調査にかけての研究時間割合の変化はカテゴリー毎に差異が見られた。

2008 年調査と 2013 年調査の研究時間割合の差分に着目すると、大学の種類別では、国立大学では増加であったが、公立大学では微減、私立大学では減少した。組織の学問分野別では、2008 年調査から 2013 年調査にかけて、保健分野以外では研究時間割合の減少は見られなかった。個人の職位別では、准教授(助教授)のみ増加し、他の職位において研究時間割合が減少した。特に、助教(助手)の研究時間割合の減少が著しい。大学グループ別では、第1グループでは研究時間割合は増加、第2グループでは、ほぼ横ばい、第3、第4グループでは減少した。

【概要図表 2】各カテゴリー別の研究時間割合の変化

			研究時間割合			研究時間割合の差分(ポイント)	
			2002年調査	2008年調査	2013年調査	02年調査→08年調査	08年調査→13年調査
全大学等			46.5%	36.5%	35.0%	-10.0	-1.5
カテゴリー	大学の種類別	国立	50.7%	41.0%	42.5%	-9.8	1.5
		公立	47.2%	37.7%	36.6%	-9.5	-1.1
		私立	42.7%	33.3%	29.9%	-9.4	-3.4
	組織の学問分野別	人文・社会科学	46.4%	33.9%	35.0%	-12.4	1.0
		理学	56.9%	48.7%	51.0%	-8.2	2.3
		工学	48.2%	37.7%	39.2%	-10.5	1.5
		農学	50.3%	40.0%	40.2%	-10.4	0.2
		保健	46.0%	38.8%	31.9%	-7.1	-6.9
		その他	39.2%	28.4%	28.5%	-10.8	0.1
	個人の職位別	教授	44.9%	34.2%	33.1%	-10.7	-1.1
		准教授(助教授)	47.4%	34.2%	35.7%	-13.2	1.5
		講師	44.0%	35.4%	31.6%	-8.6	-3.8
		助教(助手)	55.8%	52.2%	40.8%	-3.5	-11.4
	論文数シェアによる大学グループ別	第1G	57.3%	50.0%	52.5%	-7.4	2.5
		第2G	50.1%	42.0%	42.0%	-8.1	0.1
		第3G	50.5%	39.0%	37.9%	-11.6	-1.0
		第4G	47.7%	38.6%	33.8%	-9.0	-4.8

注: 2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

学問分野における「人文・社会科学」とは、人文科学、法学・政治、商学・経済など、「その他」とは家政、教育、芸術などを指す。

職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。

大学グループとは、論文数シェアを用いて大学をグループ分けしたものである。4 つのグループの基準は、論文数シェア 5%～: 第1グループ、シェア 1～5%: 第2グループ、シェア 0.5～1%: 第3グループ、シェア 0.05～0.5%: 第4グループとしている。

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 3. 保健分野の教員の状況

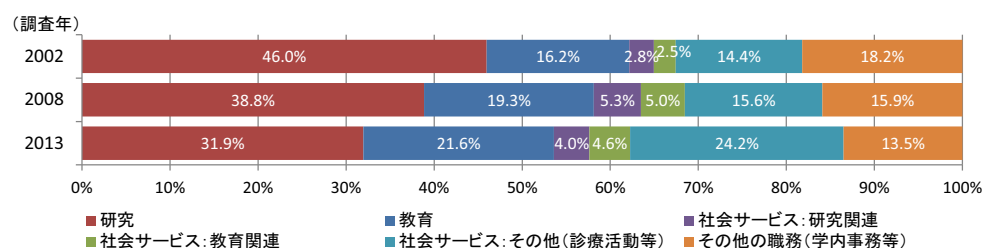
3 時点(2002 年調査、2008 年調査、2013 年調査)の調査の結果から、研究時間割合が減少している学問分野として、保健分野、職位別では助教(助手)に着目した。保健分野の教員数の割合は全体の33%を占め(2013 年調査)、全体に及ぼす影響も少なくない。

保健分野の教員の職務活動を見ると、一貫して研究時間割合が減少している。一方で、2002 年調査から 2008 年調査にかけては、教育と社会サービス全体の時間割合が増加した。また、2008 年調査から 2013 年調査にかけては、社会サービス:その他(診療活動等)の時間割合の増加が顕著に見られ、約 9 ポイント増の 24.2%となった(概要図表 3(A))。

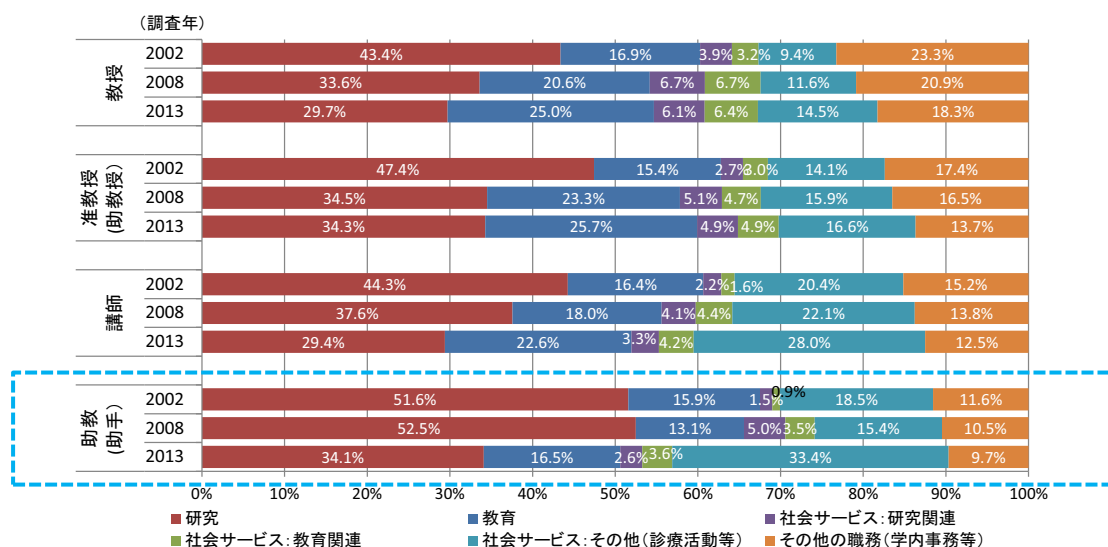
職位別に見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけては、教授、准教授(助教授)、講師の研究時間割合が減少した(概要図表 3(B))。2008 年調査から 2013 年調査にかけては、助教(助手)の研究時間割合の大幅な減少が起こった。また、いずれの職位においても社会サービス:その他(診療活動等)の時間割合が増加した。この割合は、2008 年調査時では講師が 22.1%と最も大きかったが、2013 年調査時では助教(助手)が 33.4%と最も大きくなった。助教(助手)の社会サービス:その他(診療活動等)の時間割合を 2008 年調査と比較すると 18 ポイント増という極端な増加となっている。

【概要図表 3】保健分野における職位別の教員の職務活動時間割合

(A)保健分野における教員の職務活動時間割合



(B)保健分野における職位別教員の職務活動時間割合



注:職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

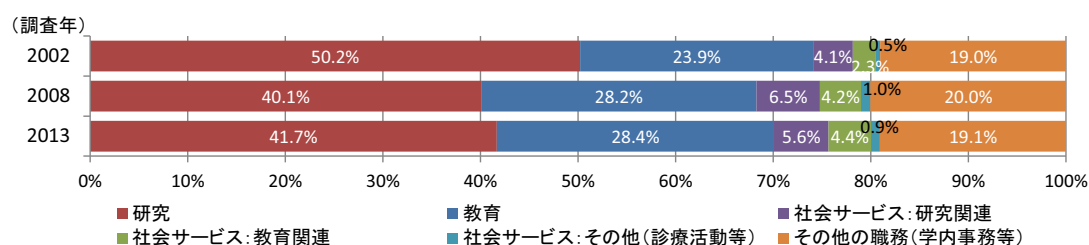
#### 4. 理工農学（理学、工学、農学）分野の教員の状況

理工農学分野を全体として見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけては研究時間割合が約 10 ポイントと大幅に減少する一方で、教育、社会サービス:研究関連、社会サービス:教育関連の時間割合が増加した。2008 年調査から 2013 年調査にかけては、研究時間割合が微増となっているが、全体的に職務活動別の時間割合に大きな変化は見られない(概要図表 4(A))。

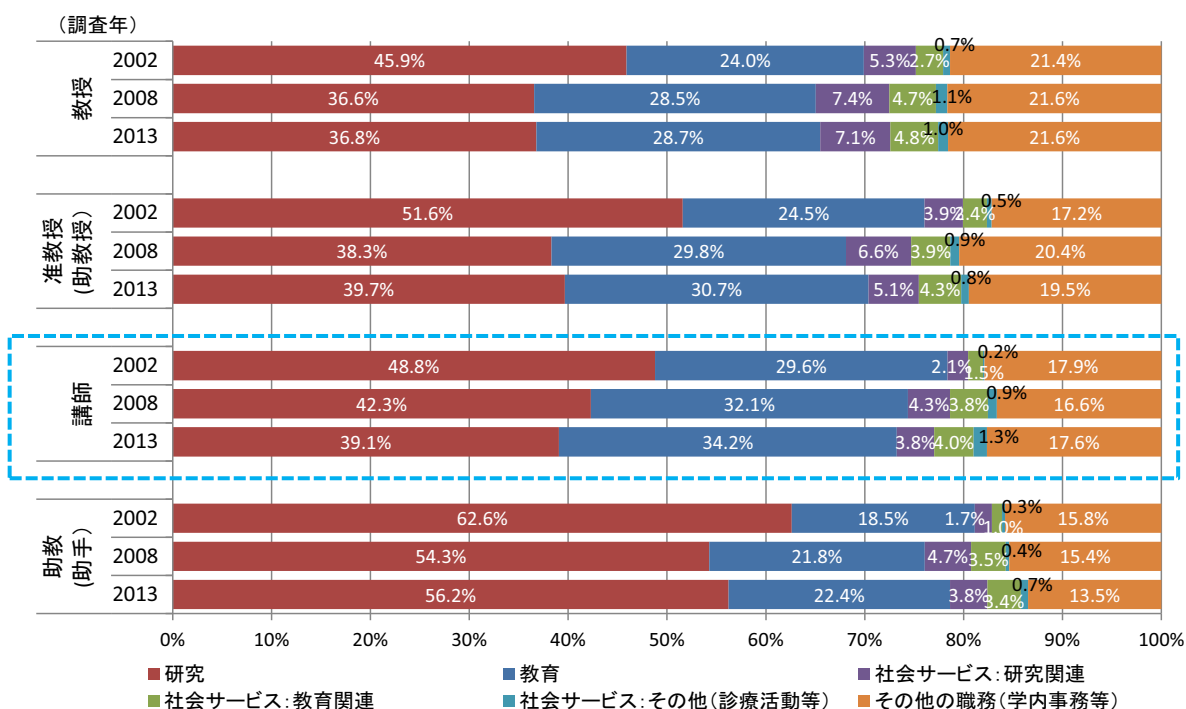
理工農学分野での職位別教員の職務活動時間割合を見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけて全ての職位で研究時間割合が減少した。しかし、2008 年調査から 2013 年調査にかけて、引き続き減少したのは講師のみであり、他の職位での研究時間割合は増加している(概要図表 4(B))。なお、講師については、理工農学分野全体に占める教員数の割合も多くはないため(2013 年度調査で 5%)、理工農学分野全体の研究時間割合への影響は小さかったと考えられる。

【概要図表 4】理工農学分野における職位別大学等教員の職務活動状況

(A)理工農学分野における教員の職務活動時間割合



(B)理工農学分野における職位別教員の職務活動時間割合



注:2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 5. 任期の有無別教員の状況と職務の範囲（2013 年調査）

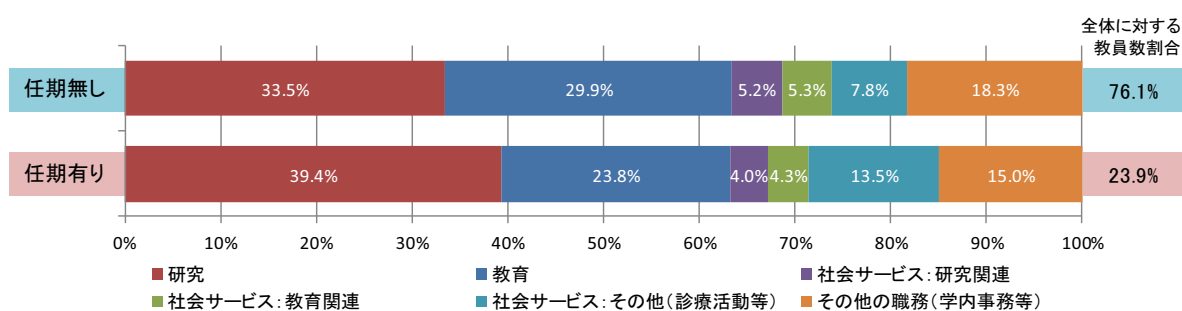
2013 年調査では、新規に、教員の任期の有無や職務の範囲を調査しているため、それらと職務活動との関係を見ることができる。その結果を見ると、教員全体の 23.9%が任期有りの教員である。これらの任期有りの教員の方が任期無しの教員より研究時間割合が大きいことが分かった(概要図表 5)。この傾向は、学問分野別、職位別で見ても同様であった。

職務の範囲について見ると、教育・研究両方が職務の範囲となっている教員がほとんどである(任期無しの教員で 95.5%、任期有りの教員で 86.3%)。

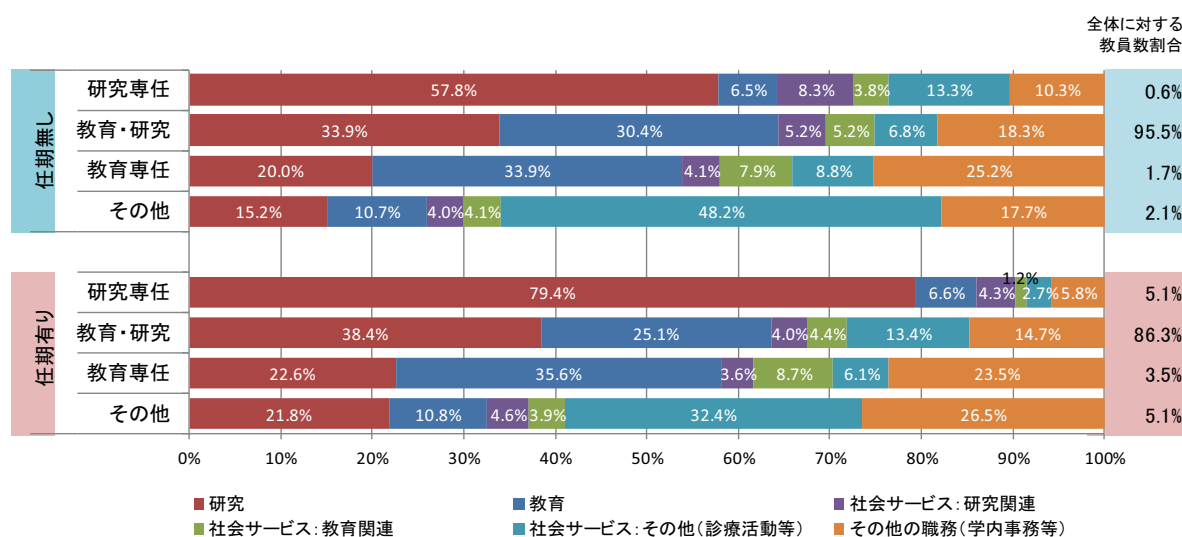
また、研究専任であれば研究時間割合の確保はされている(任期無しの教員で 57.8%、任期有りの教員で 79.4%)。一方、教育専任教員の教育時間割合は、研究専任教員の研究時間割合ほど確保されていない(任期無しの教員で 33.9%、任期有りの教員で 35.6%)。

【概要図表 5】任期の有無別、職務の範囲別教員の職務活動時間割合(2013 年調査)

(A)任期の有無別教員の職務活動時間割合



(B)任期の有無別、職務の範囲別教員の職務活動時間割合



注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。



## 6. 研究時間の増加と研究パフォーマンスの向上のための有効な手段（2013 年調査）

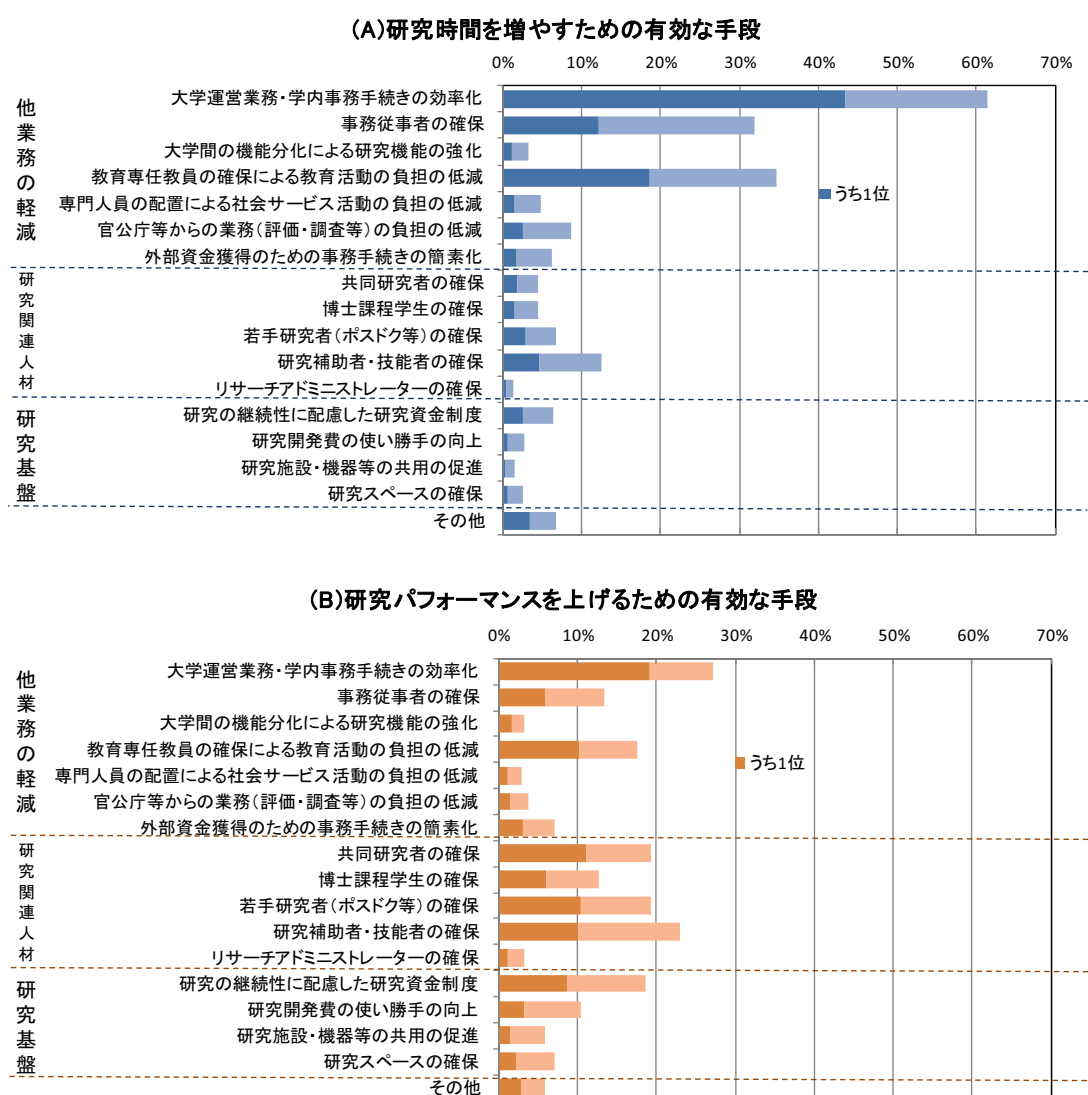
### (1) 全大学等で見た見解

2002 年調査から 2008 年調査にかけて研究時間割合は大きく減少した。このような変化の要因と研究パフォーマンスに及ぼす影響を検討するために、2013 年調査では、研究時間を増やすための有効な手段及び研究パフォーマンスを上げるために有効な手段について教員の見解を質問している。

研究時間を増やすための有効な手段としては、教員の 60%以上が「大学運営業務・学内手続きの効率化」を挙げるなど、研究以外の業務の負担軽減につながる項目に回答が集まっている。

一方、研究パフォーマンスを上げるための有効な手段については、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」の回答割合が最も大きいものの、その割合は 30%に満たず、研究関連人材に関する項目（共同研究者、博士課程学生、若手研究者（ポスドク等）、研究補助者・技能者の確保）や研究の継続性に配慮した研究資金制度に関する項目の回答割合が比較的高い（概要図表 6）。

【概要図表 6】研究時間と研究パフォーマンスに関する見解(2013 年調査)



注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013 年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。  
図の値は、全教員数を 100%として、各項目を選択した教員数の割合を示す。1 位の回答の割合を合計すると 100%となり、2 位の回答の割合も含めて合計すると 200%となる。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## (2)論文数シェアによる大学グループ別、職位別で見た見解

研究パフォーマンスを上げるために有効な手段については、論文数シェアでグループ分けした大学グループ別、職位別で見ると、その回答に差異が見られた(概要図表 7)。

大学グループ別で見ると、論文数シェアが高い第 1 グループ大学の教員では、「若手研究者(ポストク等)の確保」を挙げる教員が最も多かった。それ以外のグループでは「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を挙げる教員が最も多かった。

職位別で見た場合では、教授、准教授、講師で「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」とする回答が最も多いが、助教(助手)については、「研究補助者・技能者の確保」とする回答が最も大きかった。

### 【概要図表 7】研究パフォーマンスを上げるために有効だと考えられる手段:

#### 第 1 位を選んだ教員の割合

##### (A)大学グループ別

	第1G	第2G	第3G	第4G
他業務の軽減	大学運営業務・学内事務手続きの効率化	15%	17%	17%
	事務従事者の確保	6%	6%	6%
	大学間の機能分化による研究機能の強化	1%	1%	2%
	教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	4%	8%	10%
	専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	1%	1%	2%
	官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	2%	2%	1%
	外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	4%	3%	4%
研究関連人材	共同研究者の確保	10%	9%	11%
	博士課程学生の確保	6%	10%	5%
	若手研究者(ポストク等)の確保	18%	11%	10%
	研究補助者・技能者の確保	11%	10%	12%
	リサーチアドミニストレーターの確保	1%	2%	1%
研究基盤	研究の継続性に配慮した研究資金制度	11%	11%	7%
	研究開発費の使い勝手の向上	4%	4%	3%
	研究施設・機器等の共用の促進	2%	2%	2%
	研究スペースの確保	2%	2%	2%
その他	2%	3%	3%	3%
総計	100%	100%	100%	100%

##### (B)職位別

	教授	准教授	講師	助教
他業務の軽減	大学運営業務・学内事務手続きの効率化	23%	22%	14%
	事務従事者の確保	6%	6%	5%
	大学間の機能分化による研究機能の強化	2%	2%	2%
	教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	11%	13%	7%
	専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	1%	1%	2%
	官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	2%	2%	2%
	外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	4%	3%	3%
研究関連人材	共同研究者の確保	11%	11%	12%
	博士課程学生の確保	6%	3%	6%
	若手研究者(ポストク等)の確保	8%	9%	8%
	研究補助者・技能者の確保	8%	9%	15%
	リサーチアドミニストレーターの確保	1%	1%	1%
研究基盤	研究の継続性に配慮した研究資金制度	8%	8%	10%
	研究開発費の使い勝手の向上	4%	3%	4%
	研究施設・機器等の共用の促進	1%	1%	3%
	研究スペースの確保	2%	2%	2%
その他	2%	3%	3%	4%
総計	100%	100%	100%	100%

注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013 年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。





# 本 編



## 1. 調査研究の目的

本調査研究は、文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（2002 年、2008 年、2013 年調査）」（以下、FTE 調査と呼ぶ）の個票データを用いて、大学教員の職務活動にどのような変化が起きているのかを把握することを目的としている。

この「FTE 調査」は 2002 年、2008 年、2013 年に実施されており、高等教育機関の研究者の研究従事率(FTE 係数:総職務時間に対する研究時間割合)を把握することを目的としているが、研究者の FTE 係数の取得という本来の目的とは別に、研究者の時間使用の実態を示すデータ源となっている。

本調査研究は、3 時点の FTE 調査のデータを用いて、大学等における教員の職務活動の変化を多角的に分析した。

分析観点としては、大学での職務活動の状況を国公私立大学別や分野別といった大学システムの観点、職位や任期の有無といった個人レベル(図表 1-1)から見た。本調査研究における職務活動についての分析の構造と、それに対応する本報告書の節番号を図表 1-2 に示す。たとえば、国公私立大学別の職務活動については 3.1.2(図表中の黒矢印)、国立大学の保健の職位別で見た教員の職務活動については、3.3.2(図表中の赤矢印)で示している。このように右に行くほど詳細なクロス分析になっている。

【図表 1-1】レベル別の分析観点

レベル	分析観点
国レベル	日本全体
システムレベル	国公私立大学、国立七大学とその他国立大学
	組織の学問分野 (人文・社会科学/自然科学(理学、工学、農学、保健)/その他)
	大学グループ(第 1～4 グループ)
個人レベル	職位(教授、准教授、講師、助教)
	任期の有無、職位の範囲
	個人の専門分野(医学:基礎系と臨床系)
	個人の見解 (研究時間増加のための有効手段と研究パフォーマンスを上げるための有効手段)

【図表 1-2】職務活動についての分析の構造



注：( )内は本報告書の節番号である。図表の見方は、たとえば、国公立大学別の職務活動については 3.1.2(図表中の黒矢印)、国立大学の保健の職位別で見た教員の職務活動については、3.3.2(図表中の赤矢印)で示している。このように右に行くほど詳細なクロス分析になっている。

## 2. 分析手法及び調査方法の概要

---

### 2.1 分析対象

本研究のデータソースである「FTE 調査」は、「大学等における研究者の研究従事率(FTE 係数)を計算する」ことを目的としており、大学等に所属する研究者が調査対象となっている(図表 2-1)。

本研究は、大学等に所属する研究者のうち、教育や研究の実施状況が共通していると考えられる教員を分析対象とし、活動の種類については、「FTE 調査」で調査されている活動区分を使用した。

### 2.2 使用データにおける標本抽出の差異とウェイトバック方法

「FTE 調査」において、2002 年と 2008 年、2013 年の調査では標本の抽出方法に差異がある。

2002 年調査の場合、「科学技術研究調査報告」(総務省統計局)の大学等の教員数を母集団数とし、「全国大学職員録」(廣潤社)より、全教員について一律の抽出率で無作為系統抽出法によって調査客体を抽出している。調査対象期間は 2002 年度であり、2002 年 11 月 30 日を調査時点としている。

2008 年と 2013 年調査の場合、「科学技術研究調査報告」(総務省統計局)による大学等の学問分野(教員の所属組織の分野)別の教員数を母集団数とし、学問分野別に異なる抽出率を掛け、各学問分野の標本数が同程度になるようにし、大学等における調査客体数を決定した。この点については 2008 年と 2013 年調査で同様であるが、それ以降の方法は異なっており、以下のとおりである。

2008 年調査については、調査主体の文部科学省が各大学等の事務局に調査客体数を通知し、各大学の事務局が対象者を無作為抽出した。2008 年調査の調査対象期間は 2007 年度であり、2008 年 11 月 1 日を調査時点としている。

2013 年調査については、各大学等の調査対象者数に応じて、一定間隔で設定した番号を文部科学省が各大学等の事務局に提示し、各大学等の事務局は、「科学技術研究調査報告」に回答した際に用いた教員名簿に連番を付与し、提示された番号に該当する者を調査客体として抽出した。2013 年調査の調査対象期間は 2012 年度であり、2013 年 11 月 1 日を調査時点としている。

以上のように、2008 年調査、2013 年調査では層化抽出法が用いられているため、そのデータを集計する際には、母集団推計(ウェイトバック)を行った。ウェイトバックの方法は、「FTE 調査」での学問分野別教員数(集計客体数)を「科学技術研究調査」による学問分野別教員数のウェイトで戻し、「科学技術研究調査」での教員数と同様になるように計算した(推定母集団数)(図表 2-2)。

計算方法のより具体的な内容については、本報告書巻末の「参考資料 2.2」を参照されたい。

**【図表 2-1】「FTE 調査」の調査方法の概要**

	2002年調査	2008年調査	2013年調査
調査時点	2002年11月30日	2008年11月1日	2013年11月1日
調査対象の時期	2002/4/1～2003/3/31	2007/4/1～2008/3/31	2012/4/1～2013/3/31
調査目的	大学等における研究者の研究従事率(FTE係数)を計測する		
調査対象機関	①大学の学部(大学院も含む) ②短期大学 ③高等専門学校 ④大学附置研究所 ⑤大学共同研究利用機関 ⑥その他		
調査対象研究者	①教員 ②大学院博士課程在籍者	①教員 ②博士(後期)課程在籍者 ③医局員・研究員等	①教員 ②大学院博士課程の在籍者 ③医局員・その他研究員
抽出法	①教員: 「科学技術研究調査(総務省)」における大学等の研究者数を母集団数とし、全国大学職職員録(廣潤社)から対象者を単純無作為系統抽出した。 ②大学院博士課程在籍者: 「科学技術研究調査(総務省)」における大学院博士課程在籍者数を母集団数とし、抽出率を全体に同一として標本数を決定した。これに基づき各大学等の事務所に、それぞれの標本数を提示し、対象者を無作為抽出するよう依頼した。	「科学技術研究調査(総務省)」における大学等の研究者数を母集団数として、学問分野毎に抽出率を設定し、標本数を算出した。これに基づき各大学等の事務所に、それぞれの標本数を提示し、対象者を無作為抽出するよう依頼した。	「科学技術研究調査(総務省)」における大学等の研究者数を母集団数として、学問分野毎に抽出率を設定し、標本数を算出した。これに基づき各大学等の研究者の人数に応じて、無作為に一定間隔で設定した番号を提示し、各大学等の事務局において、科学技術研究調査の研究者数のベースとなった名簿に連番を付与し、提示した番号に該当する者を調査対象として抽出するよう依頼した。
調査活動項目	①研究:論文作成等 ②教育:授業等 ③社会サービス:研究関連:産業界への技術移転等 教育関連:講座出講等 その他:診療・治療等 ④その他:会議出席等		
FTE係数	①教員:0.465 ②大学院博士課程在籍者:0.709	①教員:0.362 ②博士(後期)課程在籍者:0.659 ③医局員・研究員等:0.387	①教員:0.350 ②大学院博士課程の在籍者:0.840 ③医局員・その他の研究員:0.440

注:調査対象研究者の名称は、該当年の調査で使用されたものである。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

【図表 2-2】「FTE 調査」の属性別の教員数

(単位:人)

2002年調査			2008年調査			2013年調査		
属性	集計 客体数	推定母 集団数	属性	集計 客体数	推定母 集団数	属性	集計 客体数	推定母 集団数
総数	7,206	171,094	総数	2,709	178,696	総数	5,652	187,730
【大学等の種類】			【大学等の種類】			【大学等の種類】		
大学の学部	5,734	136,144	大学の学部	2,263	152,146	大学の学部	4,773	162,607
短期大学	765	18,164	短期大学	116	12,136	短期大学	249	10,316
高等専門学校	247	5,865	高等専門学校	94	5,294	高等専門学校	151	5,095
大学附置研究所	187	4,440	大学附置研究所	98	3,922	大学附置研究所	192	4,637
大学共同利用機関	49	1,163	大学共同利用機関	56	1,232	大学共同利用機関	96	1,275
その他	195	4,630	その他	82	3,966	その他	191	3,800
【所属組織の形態】			【所属組織の形態】			【所属組織の形態】		
国立	2,892	68,666	国立	1,316	63,917	国立	2,471	65,373
公立	550	13,059	公立	192	12,781	公立	413	13,232
私立	3,739	88,776	私立	1,201	101,997	私立	2,768	109,125
【職位】			【職位】			【職位】		
教授	3,556	84,431	教授	1,176	80,360	教授	2,249	73,410
助教授	2,067	49,077	准教授	869	56,147	准教授	1,676	52,567
講師	892	21,179	講師	265	19,949	講師	622	25,555
助手	639	15,172	助教	373	20,378	助教	1,029	33,186
【学問分野:所属組織の学問区分】			【学問分野:所属組織の学問区分】			【学問分野:所属組織の学問区分】		
人文社会系	2,061	48,935	人文社会系	387	46,867	人文社会系	1,126	49,760
自然科学系	3,849	91,388	自然科学系	2,092	103,975	自然科学系	3,954	112,693
理学	488	11,587	理学	470	9,530	理学	852	9,868
工学	1,679	39,865	工学	617	34,382	工学	1,015	34,251
農学	336	7,978	農学	496	6,484	農学	947	6,478
保健	1,346	31,958	保健	509	53,579	保健	1,140	62,096
その他	1,296	30,771	その他	230	27,854	その他	572	25,277
【専門分野:個人の研究分野】			【専門分野:個人の研究分野】			【専門分野:個人の研究分野】		
人文社会系	1,810	42,975	人文社会系	441	49,311	人文社会系	1,202	50,655
自然科学系	4,195	99,603	自然科学系	2,090	111,646	自然科学系	3,920	115,459
うち保健	1,841	43,711	うち保健	683	67,973	うち保健	1,616	83,100
医学(基礎系)	28	665	医学(基礎系)	177	17,468	医学(基礎系・社会系)	249	12,159
医学(臨床系)	377	8,951	医学(臨床系)	126	13,095	医学(臨床系)	447	24,096
歯学(基礎系)	376	8,927	歯学(基礎系)	24	2,526	歯学(基礎系・社会系)	35	1,906
歯学(臨床系)	70	1,662	歯学(臨床系)	32	3,368	歯学(臨床系)	64	3,466
その他の保健	272	6,458	その他の保健	134	12,810	その他の保健	361	18,050
その他	1,096	26,023	その他	176	17,605	その他	530	21,616
【論文数シェアによる大学グループ】			【論文数シェアによる大学グループ】			【論文数シェアによる大学グループ】		
第1グループ	483	11,468	第1グループ	221	9,311	第1グループ	528	12,996
第2グループ	888	21,084	第2グループ	413	20,148	第2グループ	778	20,954
第3グループ	873	20,728	第3グループ	459	24,793	第3グループ	790	22,729
第4グループ	1,766	41,931	第4グループ	795	51,928	第4グループ	1,687	56,320
その他のグループ	3,196	75,883	その他のグループ	821	72,516	その他のグループ	1,869	74,732
						【本務における任期の有無】		
						任期無し	4,440	142,850
						任期有り	1,212	44,880
						【雇用上の職務の範囲】		
						任期無し		
						教育・研究	4,280	136,460
						教育専任	62	2,410
						研究専任	34	914
						その他	64	3,066
						任期有り		
						教育・研究	1,038	38,733
						教育専任	38	1,552
						研究専任	81	2,297
						その他	55	2,297

注: 不明、無回答、その他省略している数値もあるため、属性によっては合計しても教員数と一致しないところがある。

2002 年調査の推定母集団数は、2002 年の科学技術研究調査の教員数に基づいて計算した。

2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を基準とし、学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。  
総務省「科学技術研究調査報告」

## 2.3 調査研究で用いた職務活動の分類

本報告書では、職務の活動については「FTE 調査」にある以下の分類に基づき、「研究」、「教育」、「社会サービス:研究関連」、「社会サービス:教育関連」、「社会サービス:その他(診療活動等)」、「その他の職務活動(学内事務等)」の6つの活動を分析している。

以下に、「FTE 調査」の質問票における定義を示す。より具体的な内容については、本報告書巻末の「参考資料 3.5」を参照されたい。

1. 研究活動<sup>1</sup>:物事・機能・現象などについて新しい知識を得るために、あるいは、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求。

たとえば、研究に関する情報・資料収集、論文作成。また、大学院博士課程(後期課程のみ)の大学院生の博士論文作成のための研究指導など。

2. 教育活動:学生に対する広い知識の教授並びに知的、道徳的及び応用的能力を展開させる指導。

たとえば、授業(学生に単位が与えられるものを対象)、授業又は指導に直接必要な情報、資料の収集。また、教科書の執筆(自分の授業で用いることを主したもの)など。

3. 社会サービス活動:教員の専門的知識を用いて大学以外の社会へ貢献することを主たる目的とした活動のうち、上記の「教育活動」・「研究活動」に入らないもの。正規課程学生以外を主たる対象とする教育・啓蒙や、専門知識を用いた連携活動や相談・診療など。なお、社会サービス活動については、さらに、「研究関連活動」、「教育関連活動」、「その他活動」の3つに分類されている。

①研究関連活動:国などの審議会等への出席などの行政参画活動、産業界への技術移転、研究成果の企業化など。

②教育関連活動:公開講座、市民講座、研修・セミナーへの出講(派遣)など。

③その他の活動:大学の附属病院等における診療、治療及びそれらにかかる検査・試験・分析など。

4. その他の職務活動:学内事務や来客への対応などの上記の教育活動、研究活動、社会サービス活動以外の職務に関する活動。

たとえば、教授会、主任会議等への出席、学校等その他の管理運営業務、特定目的でない来客の対応など。

---

<sup>1</sup> 総務省統計局「科学技術研究調査報告」(指定統計第61号)における「研究」の語の定義と同一である。すなわち「研究」とは物事・機能・現象などについて新しい知識を得るために、あるいは、既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう(上記は、必ずしも研究の一般的な定義ではない。また、本調査の「研究」は、自然科学だけでなく、人文・社会科学の研究も含む)。



### 3. 大学等教員の職務活動状況

#### 3.1 大学等教員の職務活動割合の時系列推移

##### 3.1.1 全大学

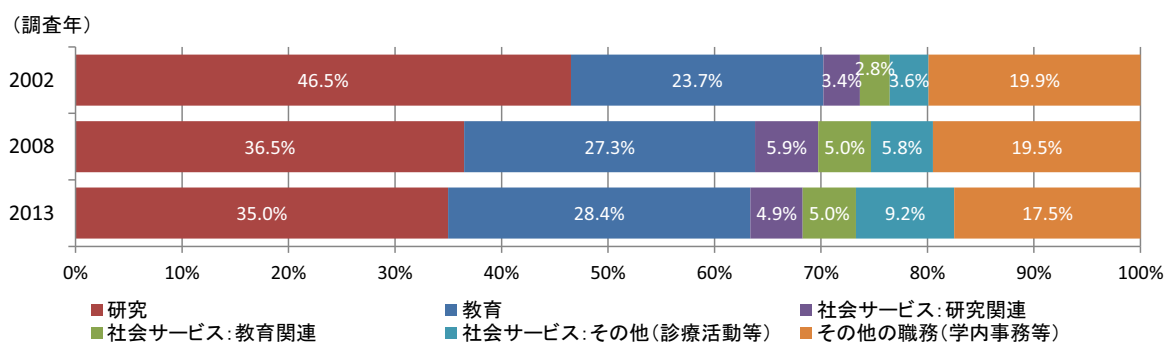
大学等(大学学部・大学院、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関、その他)教員の年間職務活動時間について活動別の時間割合を集計した(図表 3-1-1)。

大学等教員の研究時間割合は 2002 年調査では 46.5%であったが、2008 年調査では 36.5%へと大幅に減少した。そして 2013 年調査では 35.0%へと微減となった。

職務活動割合の状況を見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけては、研究時間割合の減少、教育時間及び全ての社会サービス時間割合の増加が見られた。

一方、2008 年調査から 2013 年調査にかけては、研究時間割合は微減であったが、社会サービス時間:その他(診療活動等)割合の増加が見られた。

【図表 3-1-1】大学等教員の職務活動時間割合



注:2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

##### 3.1.2 国公立大学別

国公立大学別に見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけての研究時間割合は、国公立大学ともに約 10 ポイントと大幅な減少を示した。2008 年調査から 2013 年調査にかけては、国立大学のみ 1.5 ポイントの微増となった。一方、公立大学は 1.1 ポイントの微減、私立大学は 3.4 ポイントの減少となった(図表 3-1-2(A))。

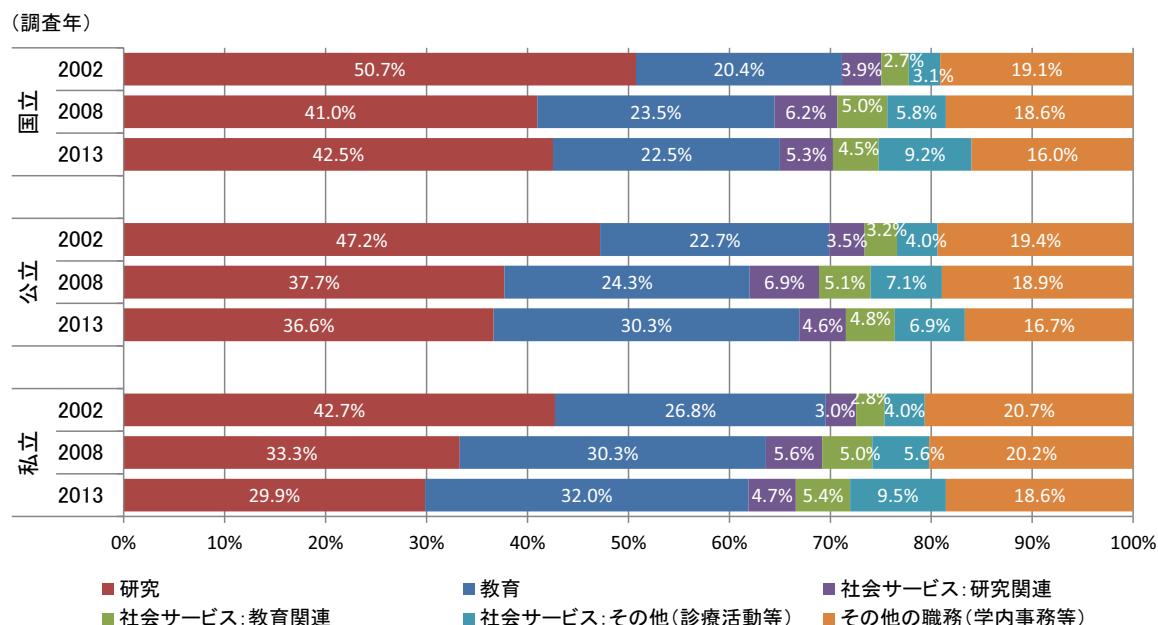
他の職務活動を 3 時点で比較して見ると、国立大学では、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が増加し続けている。公立大学では、教育時間割合が増加し続けており、特に 2008 年調査から 2013 年調査にかけて 6.0 ポイントの増加を示している。また、私立大学でも教育時間割合、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が増加し続けている。私立大学における社会サービス:その他(診療活動等)時間割合は 2013 年調査において、大学別で見ても最も多い、9.5%となっている。

なお、国立大学を、「国立七大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)」と「その他の国立大学」の 2 つに分類し、比較した(図表 3-1-2(B))。

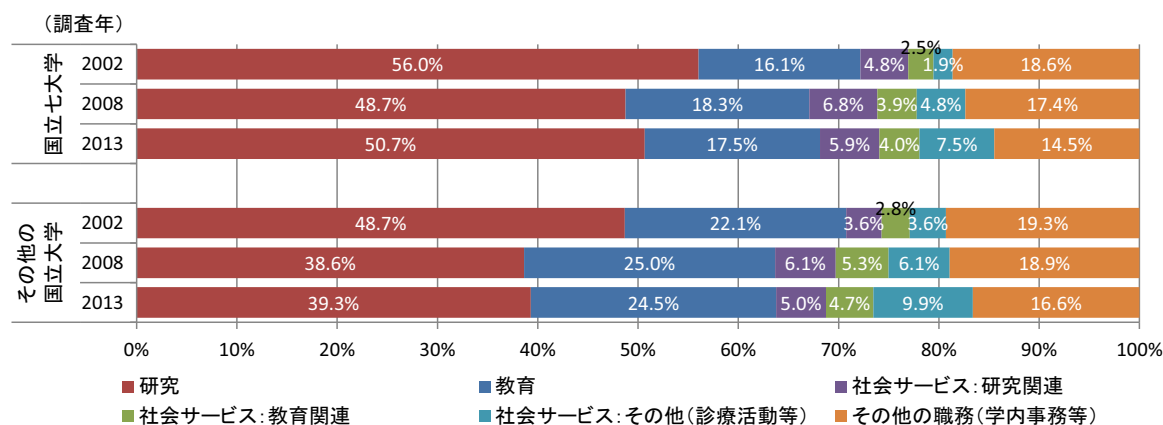
どちらの大学群も 2002 年調査から 2008 年調査にかけての研究時間割合の減少、その後 2013 年調査時には微増といった同様の傾向が見られる。また、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加は継続して見られ、国立七大学に比べると、その他の国立大学の方が大きい。

【図表 3-1-2】国公立大学別大学等教員の職務活動時間割合

(A)国公立大学別



(B)国立七大学とその他の国立大学



注:2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。「国立七大学」とは、北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の計7つの国立大学を指す。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

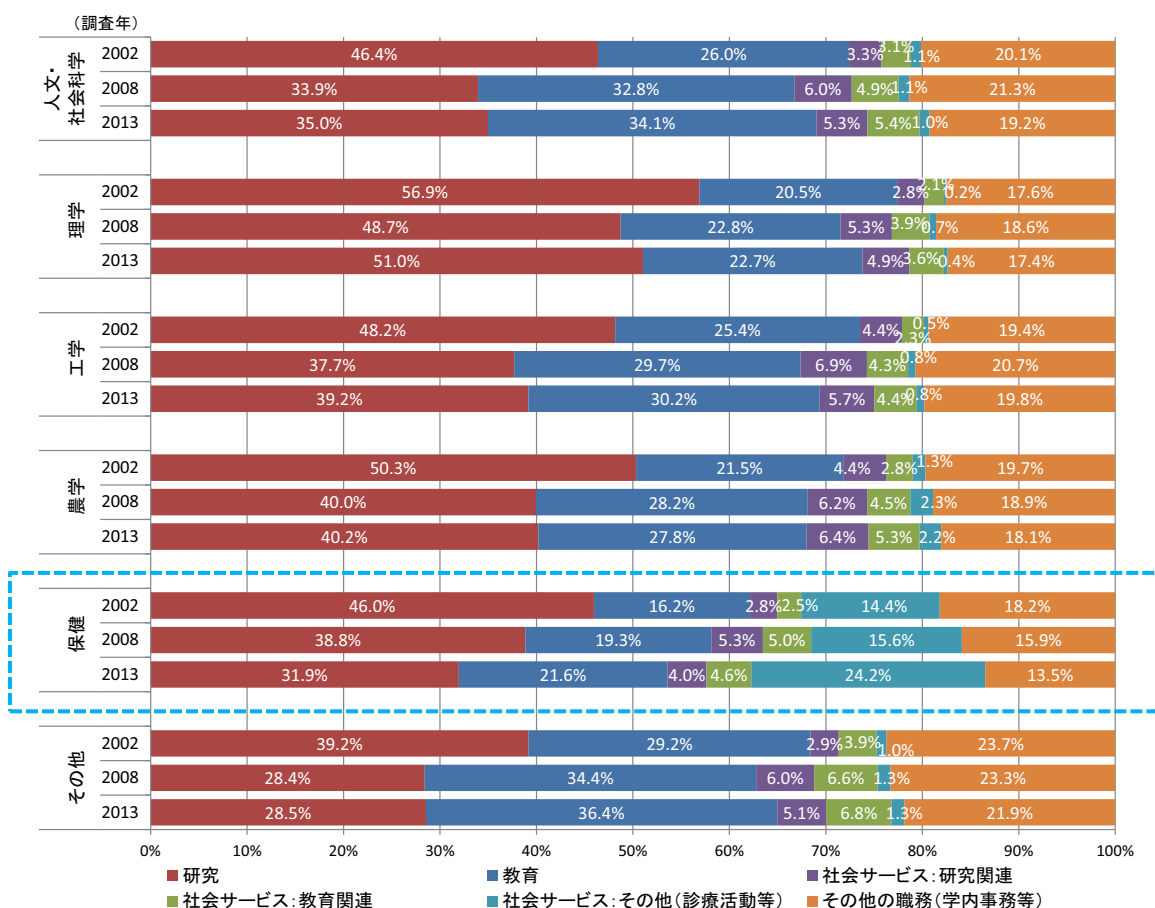
### 3.1.3 学問分野別

学問分野とは、大学等の組織を研究内容の学問別区分で分類したものであり、「科学技術研究調査」の分類に準じている。全大学を学問分野別に見ると、2002年調査から2008年調査にかけて、研究時間割合はいずれの分野でも大幅に減少した(図表 3-1-3(A))。その後の2008年調査から2013年調査にかけては保健分野のみ減少し、その他の分野では微増となっており、分野別の違いが見られた。

2008年調査から2013年調査にかけては、保健分野において、研究時間割合が約7ポイントと著しく減少し31.9%となった。図表 3-1-3(B)に示すように、保健分野の教員数は全体の約30%を占めており、大学等全体での研究時間割合に影響を及ぼすと考えられるが、2008年調査から2013年調査にかけては他の学問分野の研究時間割合の減少がストップしたために、保健分野のマイナス分をその他の分野の動きが相殺し、全体の研究時間割合については微減となったと考えられる。

【図表 3-1-3】学問分野別大学等教員の職務活動状況

(A)職務活動時間割合



(B)全体に占める学問分野別教員数の割合

年	人文・社会科学	理学	工学	農学	保健	その他
2002	28%	6%	20%	4%	28%	15%
2008	28%	5%	19%	4%	30%	14%
2013	27%	5%	18%	3%	33%	13%

注:2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

学問分野における「人文・社会科学」とは、人文科学、法学・政治、商学・経済など、「その他」とは家政、教育、芸術などを指す。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

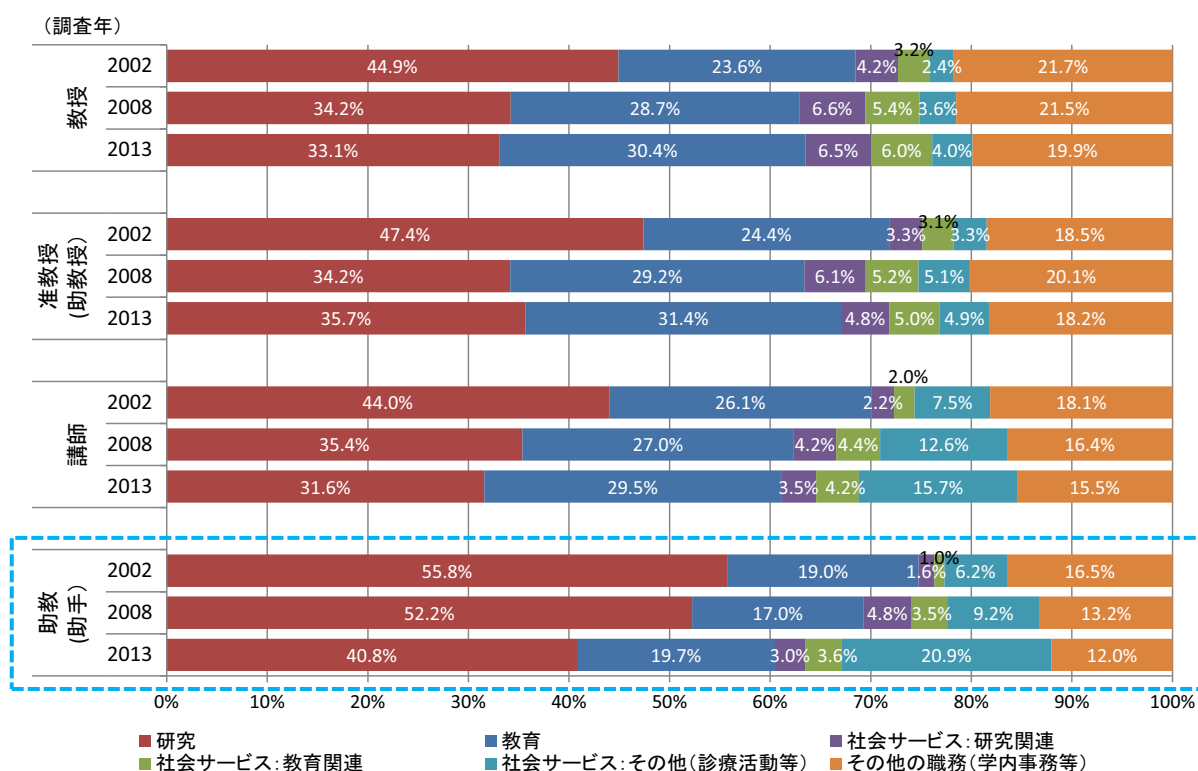
### 3.1.4 職位別

次に職位別の教員についてその職務活動を見る。教員の職位については、2002年と2008年以降調査の質問票では大学教員の職位区分に差異がある。また2007年に大学教員組織の改正があり職位及び職務内容が若干変更されている(詳細は参考資料 2.4 を参照のこと)。そのため、本報告書では職位区分別のデータについては2013年調査の職位を基準とし、2002年調査時の職位については()内に示すこととし、①教授、②准教授(助教授)、③講師、④助教(助手)の4つの職位を対象とした。

2002年調査と2008年調査を比較すると、全ての職位で研究時間割合が減少している。特に教授や准教授(助教授)の研究時間割合の減少が目立ち、助教(助手)については研究時間割合の減少はわずかであった(図表 3-1-4)。

しかし、2008年調査から2013年調査にかけて、研究時間割合が最も減少したのは助教(助手)であり、その差は11.4ポイントにも及ぶ。また、助教(助手)は社会サービス:その他(診療活動等)の時間割合が2008年調査と比較して2013年調査では9.2%から20.9%と2倍以上に増加している。助教(助手)の研究時間割合の減少は社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加の影響が大きかったと考えられる。

【図表 3-1-4】職位別大学等教員の職務活動時間割合



注:職位名の()内は2002年調査時の名称である。2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 3.2 学問分野別の詳細：保健と理工農学

3.1 節において、教員の研究時間割合が減少し続けているのは、学問分野別で見れば保健分野のみである。また、職位別で見れば助教(助手)において、2008年から2013年について大きな変化があることが分かった。では、保健分野の教員の職務活動にはどのような変化が起こっているのだろうか。

### 3.2.1 保健分野全体の状況

保健分野全体では、一貫して研究時間割合が減少する一方で、2002年調査から2008年調査にかけては、教育時間割合と社会サービス時間割合のいずれも増加し、2008年調査から2013年調査にかけては、社会サービス:その他(診療活動等)の増加が顕著であり、約9ポイント増の24.2%となっている(図表 3-2-1(A))。このことから、保健分野における教員の研究時間割合の減少の背景は、2002～2008年の時期と2008～2013年の時期で異なると考えられる。

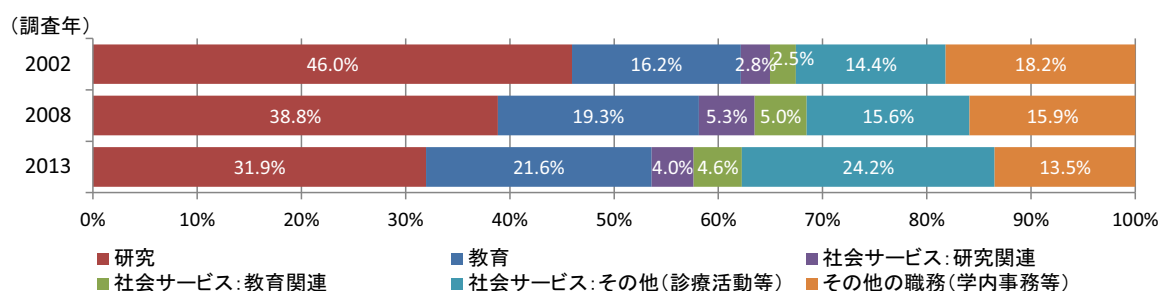
### 3.2.2 保健分野における職位別教員の状況

保健分野の教員について、職位別に職務活動時間割合を見ると、2002年調査から2008年調査にかけては、教授、准教授(助教授)、講師での研究時間割合の著しい減少が見られた。2008年調査から2013年調査にかけては、特に助教(助手)の極端な減少が見られた(図表 3-2-1(B))。

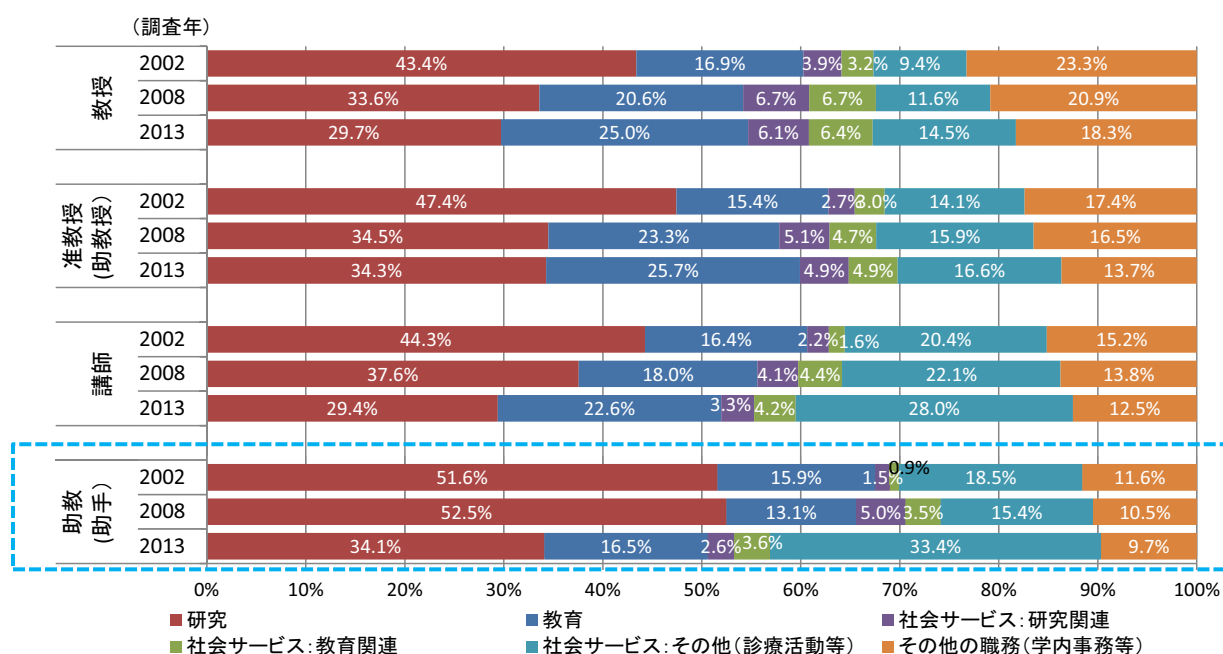
また、いずれの職位でも社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が増加しており、2008年調査時では、講師が22.1%と最も大きかったが、2013年の調査時では、助教(助手)が33.4%と最も大きくなった。助教(助手)の社会サービス:その他(診療活動等)の時間割合を2008年調査と比較すると18ポイント増という極端な増加を示した。

【図表 3-2-1】保健分野における職位別大学等教員の職務活動状況

(A)保健分野における教員の職務活動時間割合(再掲)



(B)保健分野における教員の職位別活動時間割合



注:職位名の( )内は2002年調査時の名称である。2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 3.2.3 保健分野と個人の専門分野別教員の状況

「FTE 調査」では組織の学問分野の他に、個人の専門分野についても調査している。そこで、保健分野の組織に所属している教員個人の専門分野を①医学・歯学(臨床系)、②医学・歯学(基礎系)と③その他(医学・歯学以外)に分類してその状況を見る(図表 3-2-2(B))。

まず、①医学・歯学(臨床系)、②医学・歯学(基礎系)、③その他(医学・歯学以外)に分類して見ると、①医学・歯学(臨床系)は②や③と比較して、研究時間割合が小さいことが分かる。

②医学・歯学(基礎系)では①や③と比較すると研究時間割合が大きい。また、③その他(医学・歯学以外)では、教育時間割合が①や②と比較して大きいことが分かる。

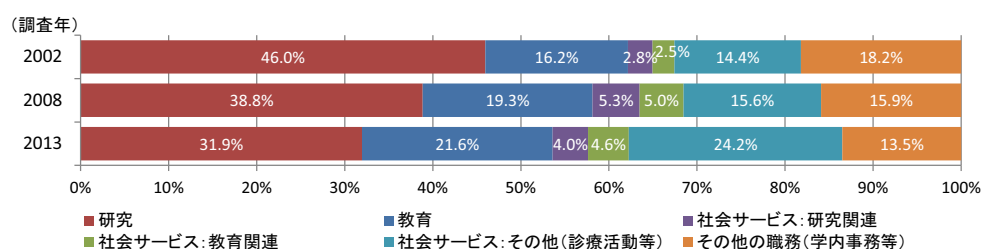
研究時間割合について、3 時点で比較すると、①医学・歯学(臨床系)では継続して減少しているが、②医学・歯学(基礎系)では 2008 年で一旦減少したものの 2013 年では増加している。

また、社会サービス:その他(診療活動等)については、①医学・歯学(臨床系)では継続して増加しているが、②医学・歯学(基礎系)では大きな変化は見られなかった。

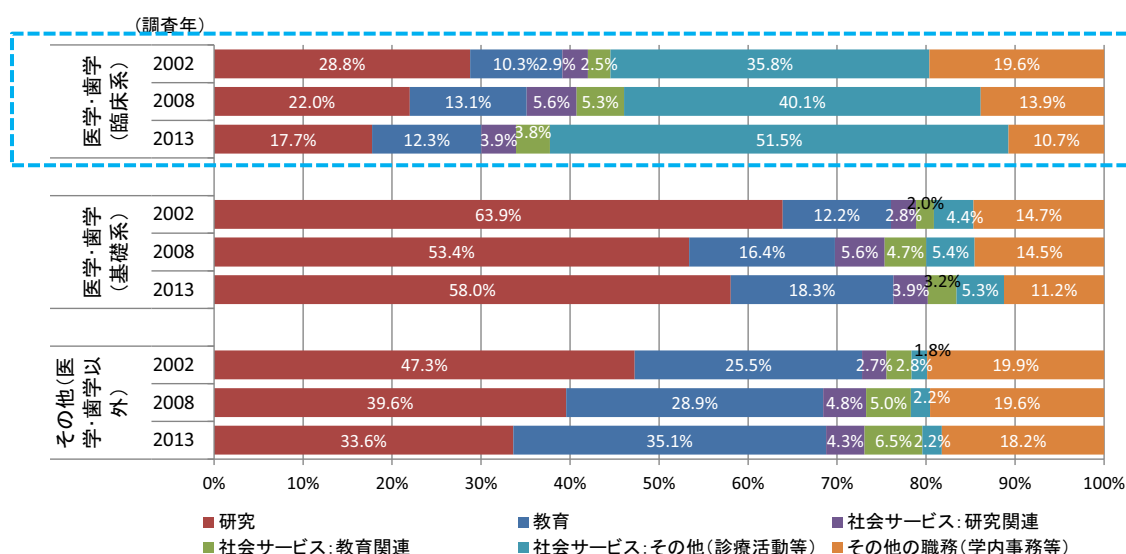
また、保健分野の組織には医学・歯学以外の様々な専門分野の教員が所属しているが、それらの教員の状況を示す③その他(医学・歯学以外)の部分を見ると、研究時間割合が一貫して減少する一方で、教育時間割合が増加するという変化があったことが分かる。

【図表 3-2-2】保健分野における個人の専門分野別大学等教員の職務活動状況

(A)保健分野における教員の職務活動時間割合(再掲)



(B)保健分野における専門分野別大学教員の職務活動時間割合



注: 2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。



### 3.2.4 理工農学（理学、工学、農学）分野全体の状況

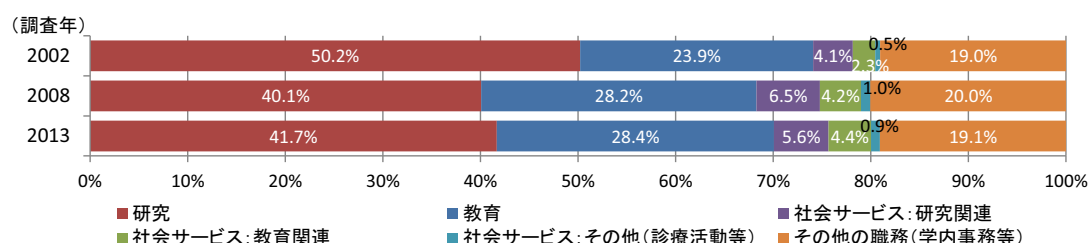
理工農学を全体として見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけては研究時間割合が約 10 ポイントと大幅に減少する一方で、教育、社会サービス:研究関連、社会サービス:教育関連の時間割合が増加した。(図表 3-2-3(A))。2008 年調査から 2013 年調査にかけては、全体的に職務活動別の時間割合に大きな変化は見られない。

### 3.2.5 理工農学分野における職位別教員の状況

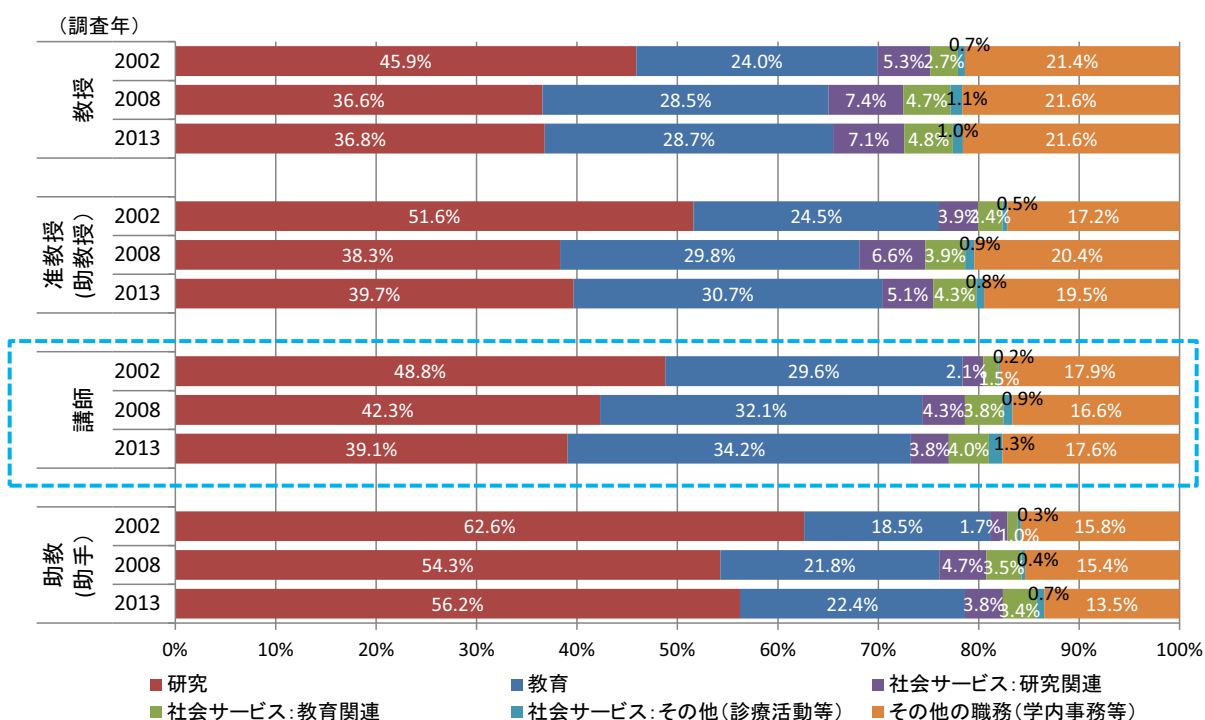
理工農学での職位別教員の職務活動時間割合を見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけて全ての職位で研究時間割合が減少した。しかし、2008 年調査から 2013 年調査にかけて、引き続き減少したのは講師のみである(図表 3-2-3(B))。ただし、講師については、理工農学分野全体に占める教員数の割合も多くはないため(2013 年度調査で 5%)、理工農学分野全体の研究時間割合への影響は小さかったと考えられる。

【図表 3-2-3】理工農学分野における職位別大学等教員の職務活動状況

(A)理工農学分野における教員の職務活動時間割合



(B)理工農学分野における職位別教員の職務活動時間割合



注:注:職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。



### 3.3 国立大学と私立大学の職務活動割合の時系列推移

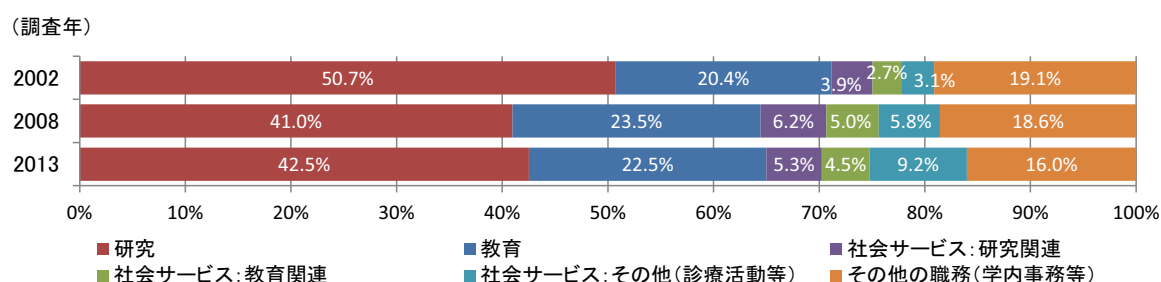
前節までに大学全体を見てきて、学問分野別では「保健」、職位別では「助教(助手)」において、職務活動の内容に大きな変化が特に起きていることが分かった。この節では、この2点を中心に、国立大学と私立大学の大学設置区分から職務活動状況を見る。

#### 3.3.1 国立大学の学問分野別教員の状況

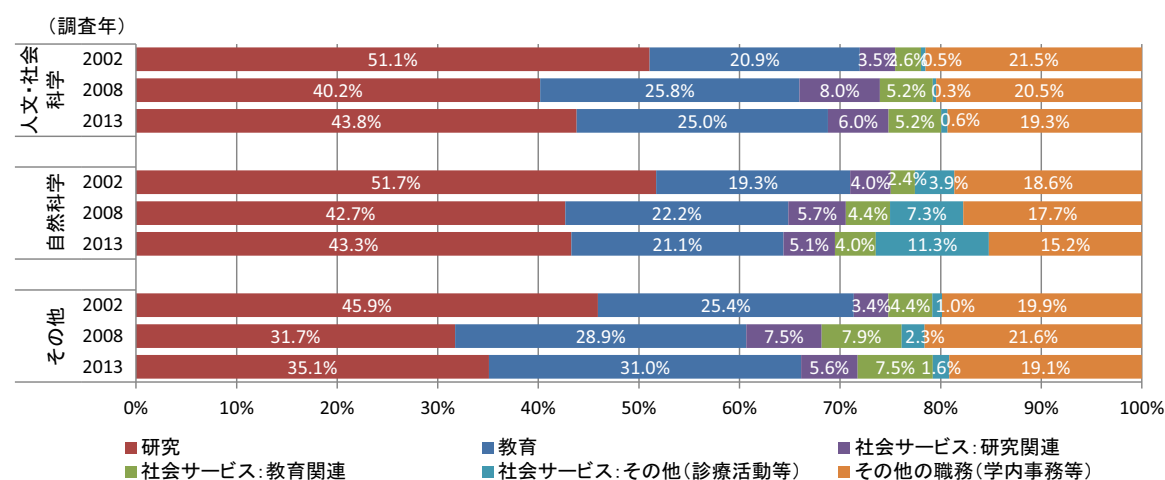
学問分野を①人文・社会科学、②自然科学、③その他の分野に再分類して見ると(図表 3-3-1(B))、2002 年調査から 2008 年調査にかけては研究時間割合が全ての分野で減少した。2008 年調査から 2013 年調査にかけては全ての分野で増加しているが、自然科学分野については、0.6 ポイントと微増である。また、自然科学分野については、社会サービス:その他(診療活動等)が増加し続けている。

【図表 3-3-1】国立大学教員の学問分野別職務活動状況

(A)国立大学教員の職務活動時間割合(再掲)



(B)人文・社会科学、自然科学、その他の分野における職務活動時間割合



注:2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

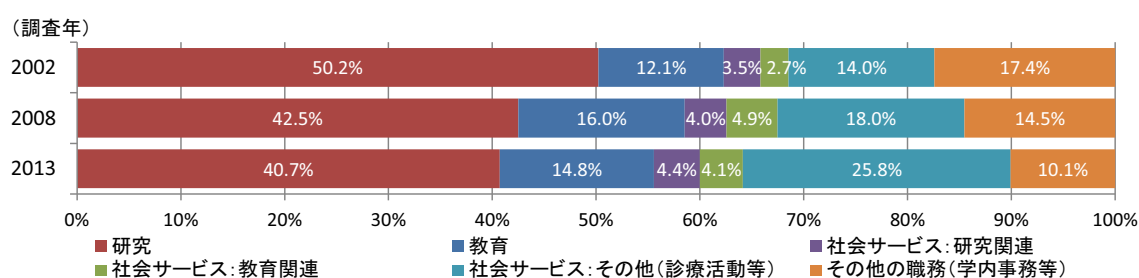
### 3.3.2 国立大学の保健分野における職位別教員の状況

自然科学のうち保健分野に着目して、その状況を見ると、研究時間割合は 2002 年調査から 2013 年調査を通じて一貫して減少しており、一方で社会サービス:その他(診療活動等)時間割合は一貫して増加し続けている(図表 3-3-2(A))。なお、国立大学法人の附属病院では、附属病院運営費交付金の減少に伴い、附属病院収益を確保するために診療時間を増加させている可能性がある<sup>2</sup>。

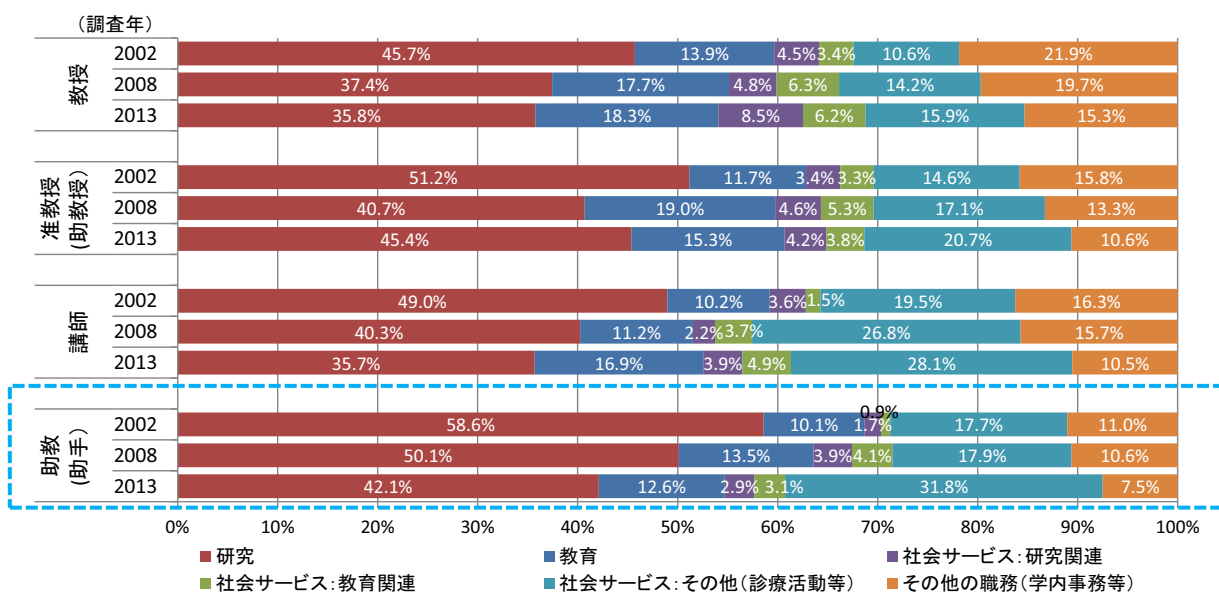
職位別で見ると(図表 3-3-2(B))、2008 年調査と 2013 年調査を比較して、研究時間割合が最も減少したのは助教(助手)である。また、助教(助手)については、社会サービス:その他(診療活動等)の割合が、2008 年調査と 2013 年調査を比較して、13.9 ポイントと大幅に増加している。

【図表 3-3-2】国立大学の保健分野における職位別教員の職務活動状況

(A) 保健分野の教員の職務活動時間割合



(B) 保健分野における職位別教員の職務活動時間割合



注:職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

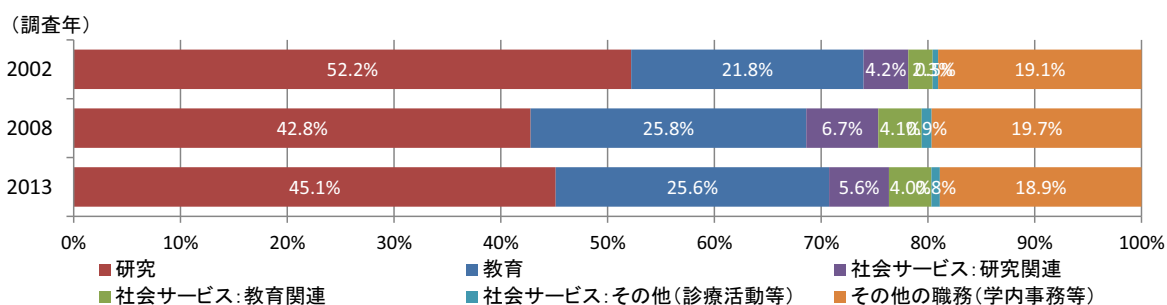
<sup>2</sup> 国立大学法人の附属病院は、大学の教育研究機能と密接にリンクしている。そのため、附属病院の挙動は保健分野の教員の職務活動への影響を及ぼすこととなる。国立大学病院では、国立大学の中期計画において、経営上の独立採算性を求められ、附属病院運営費交付金の減少分を附属病院収益によって補完するという方針へ移行していった。それに伴い、附属病院では、診療時間を増加させ、診療件数を増やすことで附属病院収益を確保したと考えられる。また、第 2 期中期計画中には、経営改善係数の撤廃、診療報酬の引上げを行うなどこの流れを緩和させる方向の動きもあるものの、今回の分析結果からは、保健分野における教員の社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加が続いていることが読み取れる。

### 3.3.3 国立大学の理工農学分野における職位別教員の状況

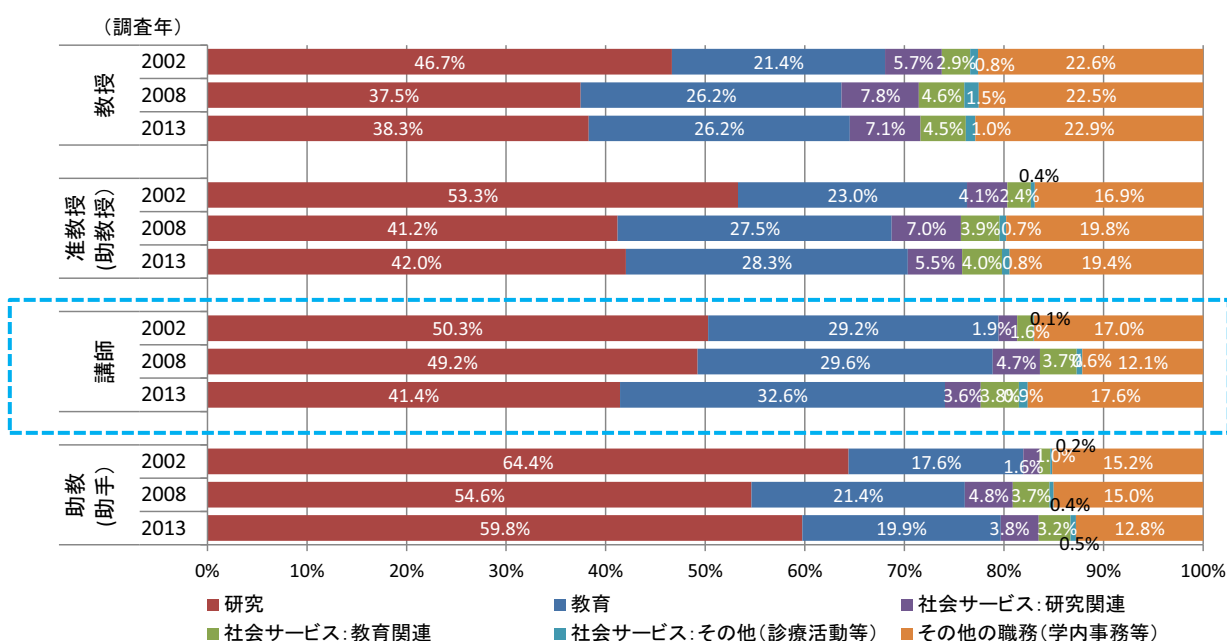
国立大学における理工農学での職位別教員の職務活動時間割合を見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけて全ての職位で研究時間割合が減少した(図表 3-3-3(B))。一方、2008 年調査から 2013 年調査にかけて減少したのは講師のみである。助教(助手)については、研究時間割合が 5.2 ポイント増加した。

【図表 3-3-3】国立大学の理工農学分野における職位別教員の職務活動状況

(A) 理工農学分野における教員の職務活動時間割合



(B) 理工農学分野における職位別教員の職務活動時間割合



注: 職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 3.3.4 私立大学の学問分野別教員の状況

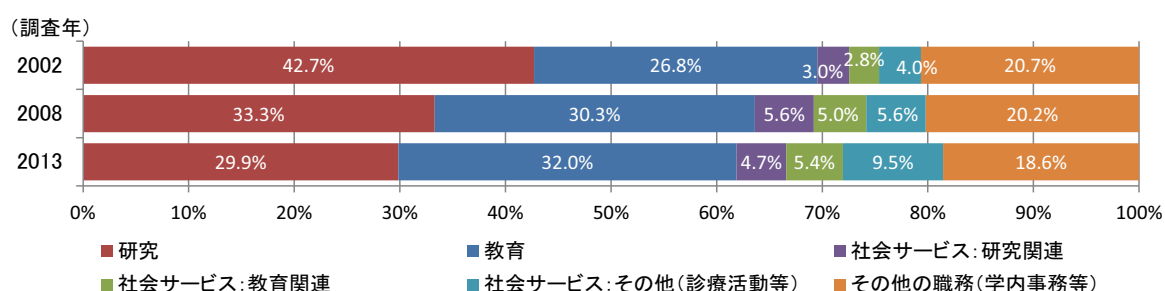
私立大学における研究時間割合は一貫して減少しており、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加が著しく、また、教育時間割合も連続して増加した。

学問分野を①人文・社会科学、②自然科学、③その他の分野に分類して見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけての研究時間割合は、全ての分野で減少した(図表 3-3-4(B))。

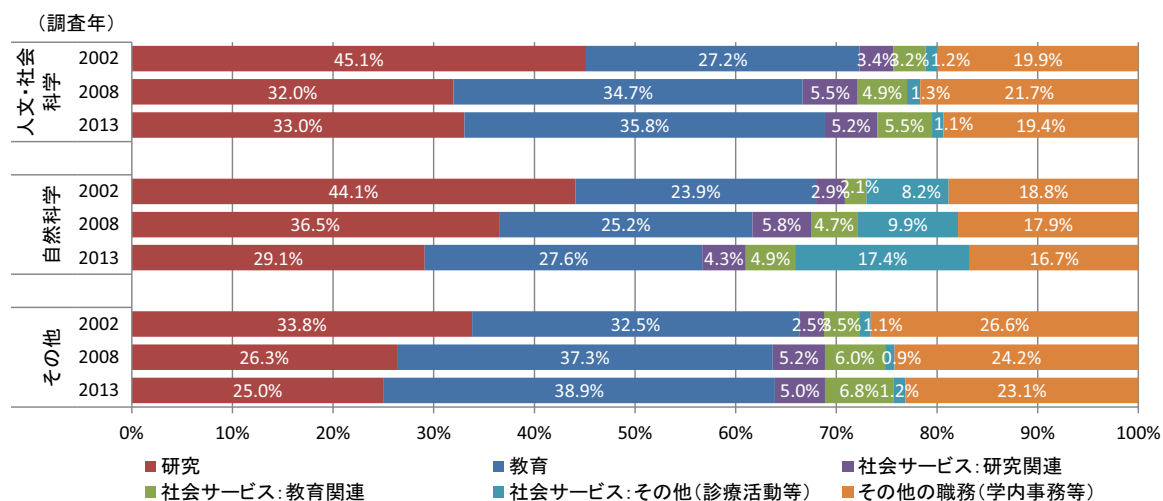
一方、2008 年調査から 2013 年調査にかけては、人文・社会科学のみ微増しており、自然科学の分野における研究時間割合の減少は続いている。また、自然科学分野では、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が著しく増加した。

【図表 3-3-4】私立大学教員の学問分野別職務活動状況

(A)私立大学教員の職務活動時間割合(再掲)



(B)人文・社会科学、自然科学、その他の分野における職務活動時間割合



注:2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 3.3.5 私立大学の保健分野における職位別教員の状況

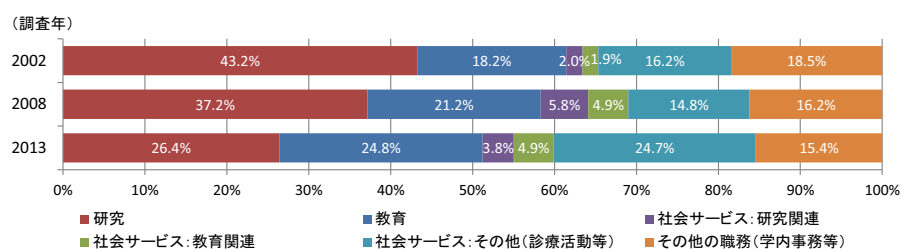
自然科学のうち保健分野に着目して、その状況を見ると、研究時間割合は一貫して減少している。社会サービス:その他(診療活動等)時間割合については、2008 年調査において一旦減少したが、2013 年調査では著しい増加となった。2013 年調査では、研究、教育、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合は同程度の割合となった(図表 3-3-5(A))。

なお、このような社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増大の背景として、医歯系の私立大学法人では、医療収入が全収入に占める割合が増加してきており<sup>3</sup>、附属病院収益を確保しようとする方向性が教員の活動時間に影響を及ぼしたことが考えられる。

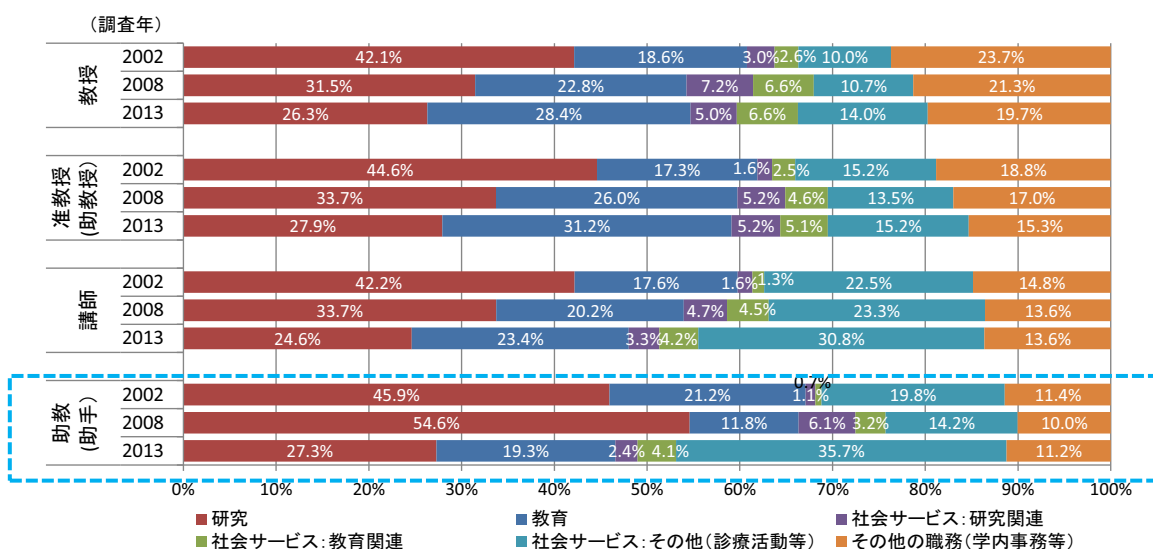
職位別で見ると、研究時間割合が一貫して減少しているのは教授、准教授(助教授)、講師であり、助教(助手)については、2008 年調査では増加したが、2013 年調査では著しく減少した(図表 3-3-5(B))。2008 年と 2013 年を比較して、研究時間割合が最も減少したのは助教(助手)であり、約半分になった。また、助教(助手)については、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が、2008 年調査と 2013 年調査と比較して 2 倍以上に増加している。

【図表 3-3-5】私立大学の保健分野における職位別教員の職務活動状況

(A) 保健分野における職務活動時間割合



(B) 保健分野における職位別教員の職務活動時間割合



注:職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

<sup>3</sup> 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(各年版)による。

### 3.3.6 私立大学の理工農学分野における職位別教員の状況

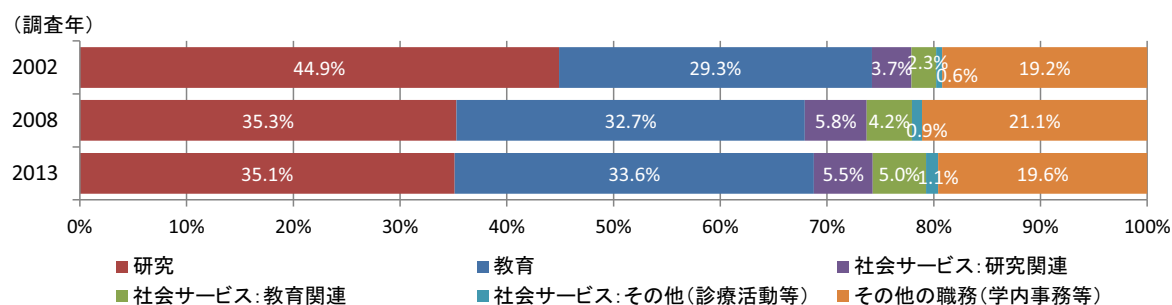
自然科学のうち理工農学分野での研究時間割合は、2002 年調査から 2008 年調査にかけて大幅な減少を見せたが、2008 年から 2013 年にかけては同程度であった(図表 3-3-6(A))。

職位別に教員の職務活動時間割合を見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけて、助教(助手)の研究時間割合は増加したが、それ以外の職位では著しい減少を見せた(図表 3-3-6(B))。

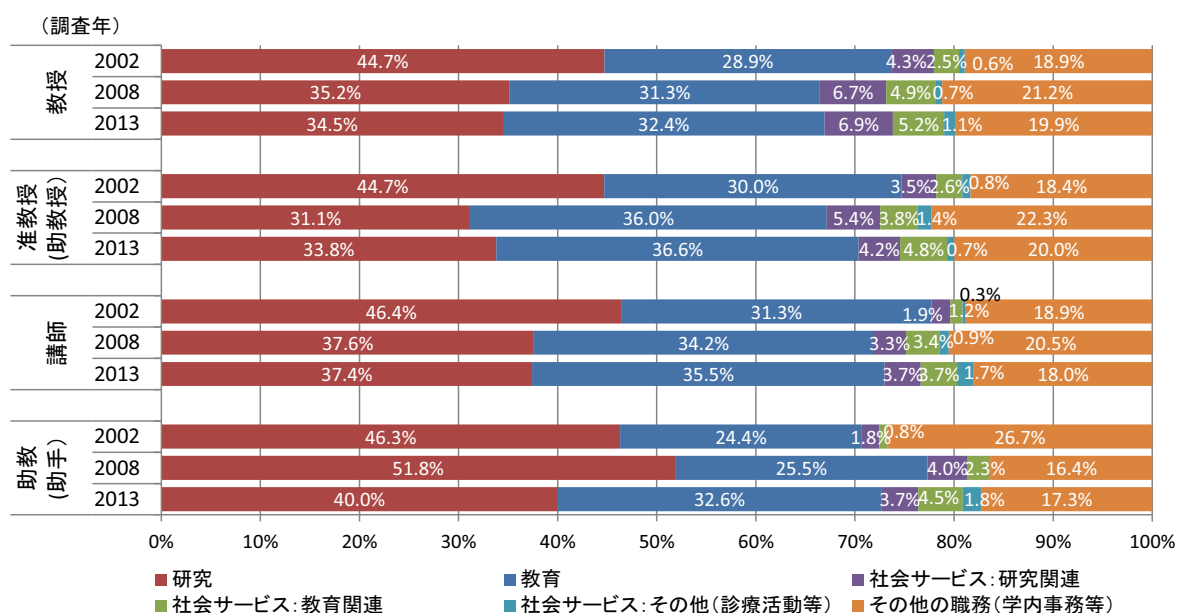
対して、2008 年調査から 2013 年調査にかけては、助教(助手)が著しく減少し、准教授(助教授)は増加、その他の職位では大きな変化は見られなかった。

【図表 3-3-6】私立大学の理工農学分野における職位別教員の職務活動状況

(A) 理工農学分野における教員の職務活動時間割合



(B) 理工農学分野における職位別員の職務活動時間割合



注: 職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。ただし、職位別の教員数のバランスについては考慮していないため、実際の大学等における職位バランスとは異なっている可能性がある。

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。



### 3.4 論文数シェアによる大学グループ別教員の職務活動割合の時系列推移

#### 3.4.1 論文数シェアによる大学グループについて

大学の研究活動の活発さを測る指標の一つとして論文数がある。日本の大学は 771 校(2012 年度)あるが、ここでは日本国内での論文数シェア(2005-2007 年の論文数を基に、2007 年時点でのデータ)が 0.05%以上の 179 大学に着目し分析を行う(図表 3-4-1)。

論文数シェアを用いた大学グループは、当研究所の先行研究の報告書<sup>4</sup>で用いた分類方法による 4 つの区分(第 1 グループ、第 2 グループ、第 3 グループ、第 4 グループ)を用いる。

【図表 3-4-1】論文数シェアによる大学グループ

論文数シェア			
第1グループ (シェア5%～)	第2グループ (シェア1～5%)	第3グループ (シェア0.5～1%)	第4グループ (シェア0.05～0.5%)
東京大学 京都大学 大阪大学 東北大学	東京工業大学 九州大学 北海道大学 名古屋大学 広島大学 筑波大学 岡山大学 千葉大学 神戸大学 金沢大学 慶應義塾大学 日本大学 早稲田大学	東京農工大学 名古屋工業大学 東京理科大学 静岡大学 新潟大学 大阪市立大学 熊本大学 長崎大学 東京医科歯科大学 信州大学 徳島大学 群馬大学 岐阜大学 大阪府立大学 富山大学 山口大学 三重大学 首都大学東京 横浜国立大学 鹿児島大学 近畿大学 愛媛大学 北里大学 東海大学 山形大学 順天堂大学 横浜市立大学	奈良先端科学技術大学院大学 豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学 北陸先端科学技術大学院大学 総合研究大学院大学 京都薬科大学 星薬科大学 岐阜薬科大学 電気通信大学 九州工業大学 京都工芸繊維大学 東京薬科大学 帯広畜産大学 東北薬科大学 豊田工業大学 大阪薬科大学 神戸薬科大学 昭和薬科大学 京都府立医科大学 兵庫医科大学 埼玉大学 岩手大学 和歌山県立医科大学 東京海洋大学 奈良女子大学 京都府立大学 明治薬科大学 富山県立大学 日本獣医生命科学大学 埼玉工業大学 共立薬科大学  他104大学
4	13	27	135

<sup>4</sup>科学技術政策研究所が作成した NISTEP REPORT No.122「日本の大学に関するシステム分析- 日英の大学の研究活動の定量的比較分析と研究環境(特に、研究時間、研究支援)の分析 -(2009.3)」の分類法による。

### 3.4.2 大学グループ別教員の職務活動割合の時系列推移

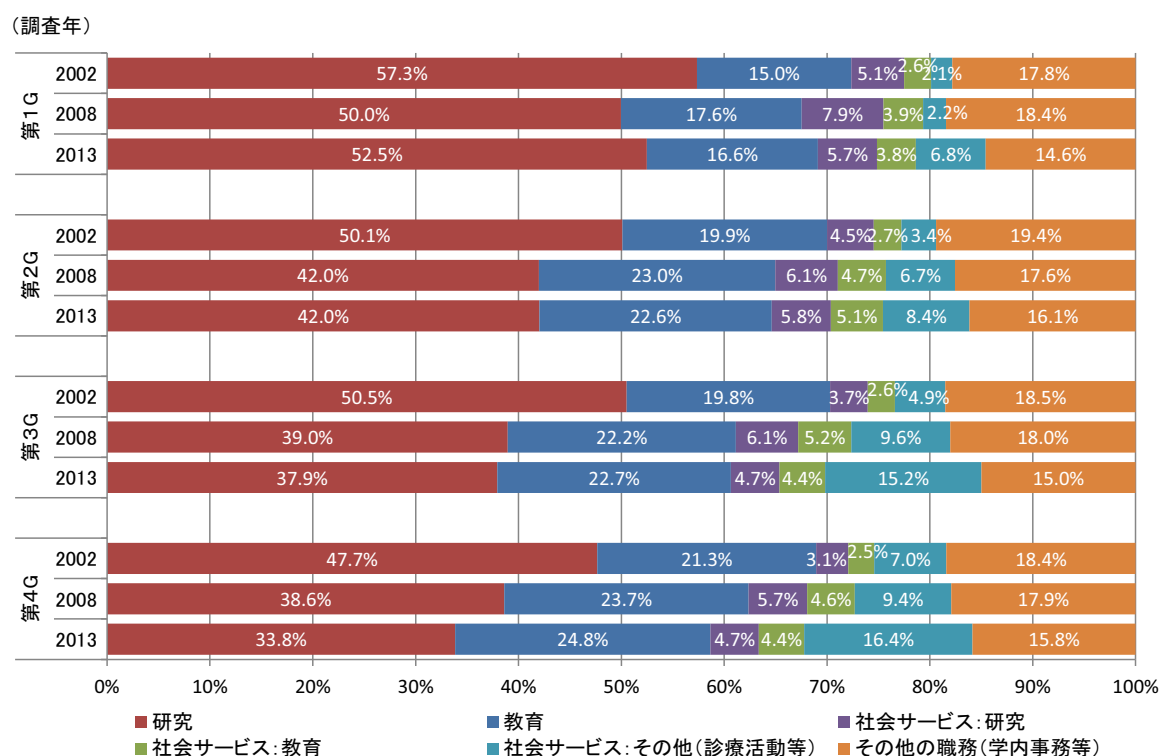
いずれの大学グループにおいても、職務活動全体に占める研究時間割合が最も大きい、その職務活動の状況は異なる(図表 3-4-2)。2002 年調査から 2008 年調査にかけて、全ての大学グループで著しい研究時間割合の減少が起こった。

第 1 グループは研究時間割合が 3 時点で比較しても 50%を下回っておらず、研究の重みが最も大きいグループである。第 1 グループの研究時間割合は 2008 年調査では減少したが 2013 年の調査では増加した。また、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合は、2008 年調査と 2013 年調査を比較すると約 3 倍も増加した。

第 2 グループでは、2008 年調査から 2013 年調査にかけての研究時間割合は微減である。第 1 グループと活動別の構成は似通っているが、教育活動の割合も多い。

第 3 グループと第 4 グループは、研究時間割合が減少し続けており、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が増加する傾向にある。

【図表 3-4-2】大学グループ別大学等教員の職務活動時間割合



注:2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
 資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。



### 3.4.3 大学グループ別の自然科学分野（保健と理工農学）の状況

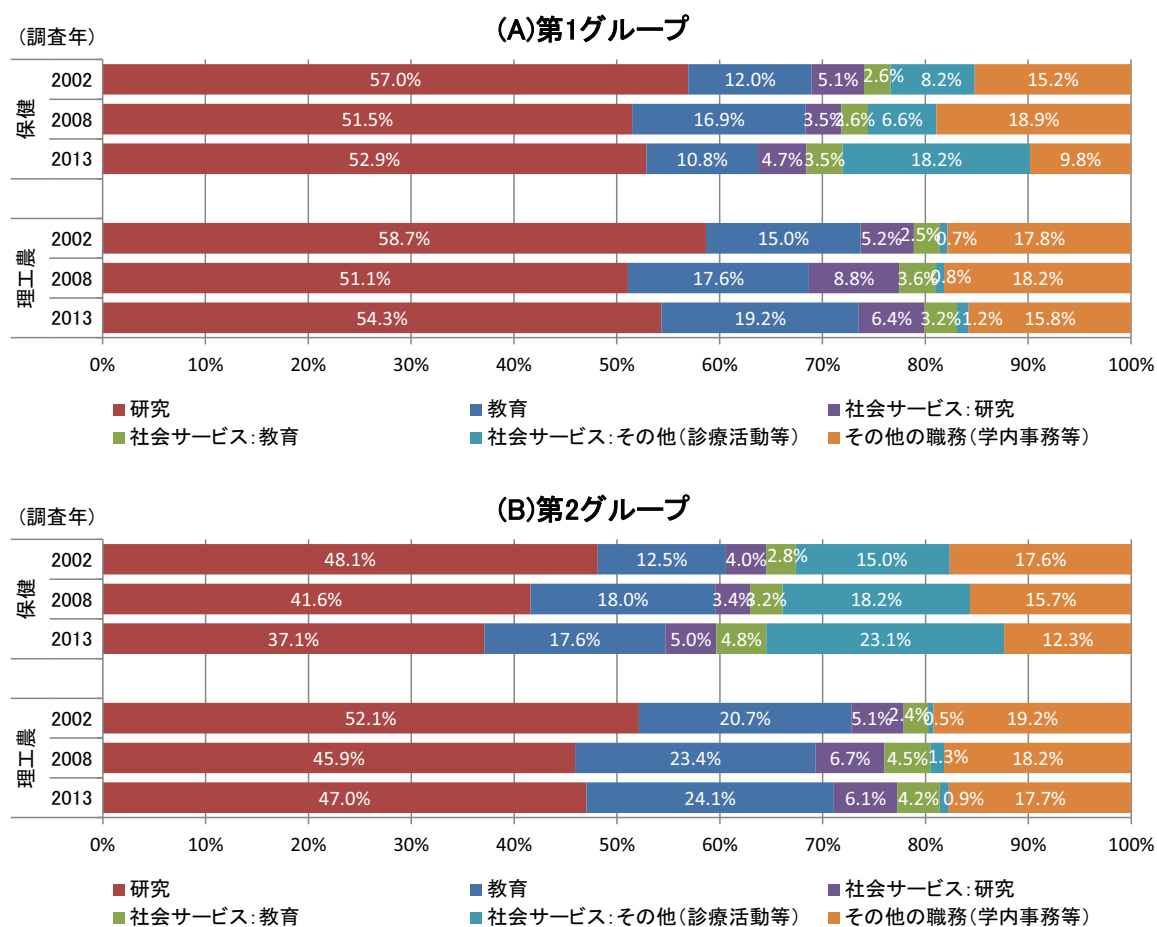
自然科学分野を保健分野と理工農学分野に分類し、論文数シェアによる大学グループ別の状況を見る(図表 3-4-3)。全ての大学グループで 2002 年調査から 2008 年調査にかけて、保健分野及び理工農学分野においても研究時間割合が減少している。しかしながら 2008 年調査から 2013 年調査にかけての変化は大学グループによって傾向が異なる。

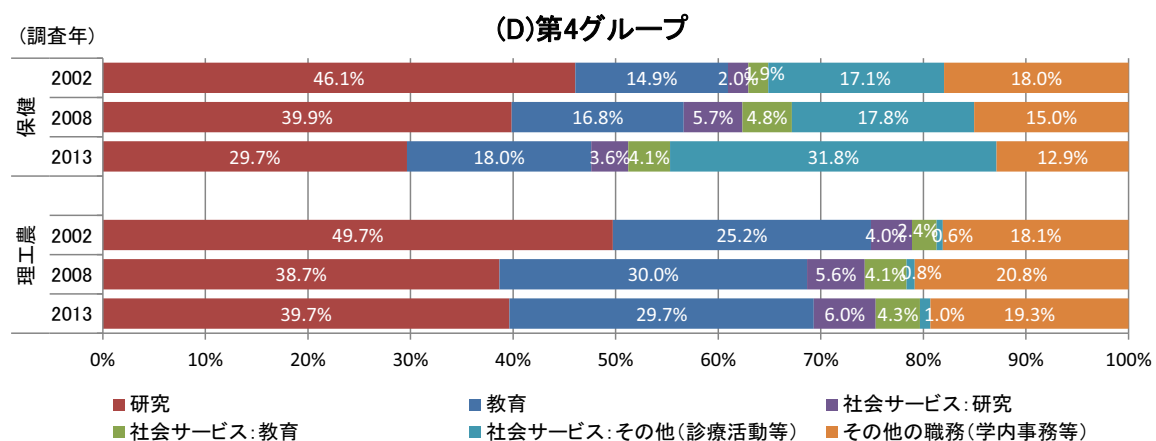
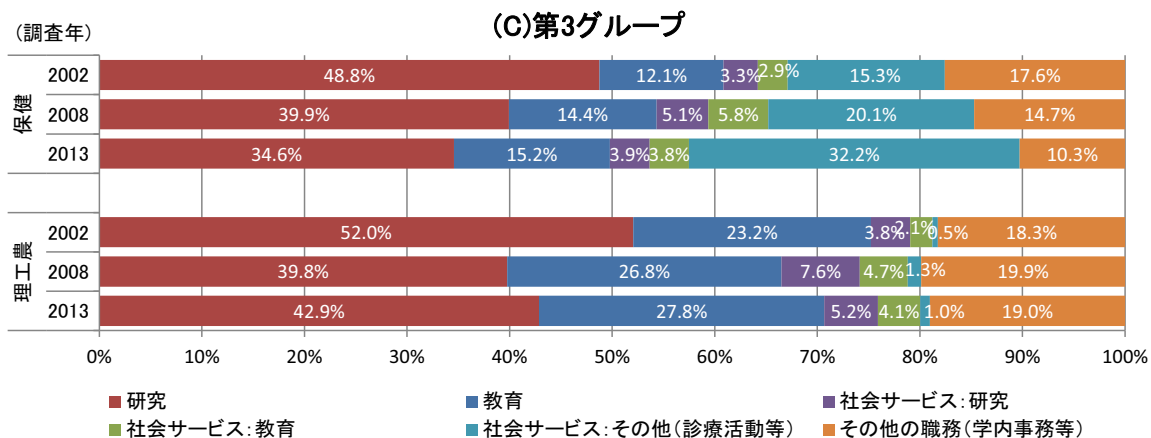
第1グループでは、2008 年調査から 2013 年調査にかけて、保健分野及び理工農学分野においても研究時間割合は増加した。ただし、保健分野においては、研究時間割合は微増であった。保健分野では、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が増加し、2008 年調査と比較すると 3 倍近くの増加が見られた。

第2グループでは、保健分野については研究時間割合が引き続き減少した。また、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加が見られた。一方、理工農学分野では 2008 年調査から 2013 年調査にかけて研究時間割合の増加が見られた。

第3グループでも第2グループと同様の傾向が見られた。また、第4グループではさらにその傾向が強まり、保健分野における研究時間割合の減少が著しく、2013 年調査では社会サービス:その他(診療活動等)時間割合を下回っている。

【図表 3-4-3】自然科学分野(保健と理工農学)での大学グループ別大学等教員の職務活動時間割合





注: 2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
 資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 3.4.4 大学グループにおける職務活動別の特化型教員の割合

大学グループ毎の状況は、それらを構成する教員の活動を反映している。そこで、教員レベルでの職務活動に着目し、6つの職務活動のうち、いずれかの時間割合が50%以上を占める教員を「各活動に特化した教員(特化型教員)」と類型化し、大学グループ毎の特化型教員分布を調べた。

その結果、大学グループ毎に、職務活動別の特化型教員の構成が異なることが分かった(図表3-4-4)。

研究活動特化型教員の割合が一番大きいのは第1グループであり、第2グループ、第3グループと論文数シェアが小さくなるほど、研究活動特化型教員の割合が小さい。

時系列変化を見ると、2002年調査から、2008年調査にかけてはいずれのグループにおいても、研究活動特化型教員の割合は減少している。一方、2008年調査から2013年調査にかけては、第2グループについては研究特化型教員の割合は横ばい、第3グループについては増加している。なお、第4グループでの研究特化型教員の割合の減少は継続している。

教育活動特化型教員は、第3、第4グループでは他のグループと比較すると多く、3時点で比較すると、特に2008年調査から2013年調査にかけてより増加している。第3グループ、第4グループでは社会サービス:その他(診療活動等)の特化型教員の割合も2008年調査から2013年調査にかけて、より増加している。

【図表 3-4-4】職務活動別の特化型教員の割合(50%以上の活動時間割合を有する教員の割合)

第1G		2002	2008	2013
研究	各活動 が50% 以上の 教員数 割合	60%	52%	53%
教育		2%	1%	3%
社会サービス： 研究関連		0%	0%	0%
社会サービス： 教育関連		0%	0%	0%
社会サービス： その他（診療活動等）		1%	0%	3%
その他の職務 （学内事務等）		4%	4%	5%
上記以外		33%	43%	35%

第2G		2002	2008	2013
研究	各活動 が50% 以上の 教員数 割合	47%	38%	38%
教育		3%	5%	5%
社会サービス： 研究関連		0%	0%	0%
社会サービス： 教育関連		0%	0%	0%
社会サービス： その他（診療活動等）		2%	3%	4%
その他の職務 （学内事務等）		5%	3%	4%
上記以外		43%	52%	50%

第3G		2002	2008	2013
研究	各活動 が50% 以上の 教員数 割合	47%	26%	29%
教育		4%	5%	7%
社会サービス： 研究関連		0%	0%	0%
社会サービス： 教育関連		0%	0%	0%
社会サービス： その他（診療活動等）		3%	3%	8%
その他の職務 （学内事務等）		6%	3%	3%
上記以外		40%	62%	53%

第4G		2002	2008	2013
研究	各活動 が50% 以上の 教員数 割合	43%	26%	23%
教育		5%	6%	10%
社会サービス： 研究関連		0%	0%	0%
社会サービス： 教育関連		0%	0%	0%
社会サービス： その他（診療活動等）		6%	4%	10%
その他の職務 （学内事務等）		5%	3%	3%
上記以外		41%	61%	54%

注:2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 4. 大学等教員の本務における任期の有無 2013 年調査

### 4.1 教員の任期の有無と職務の範囲

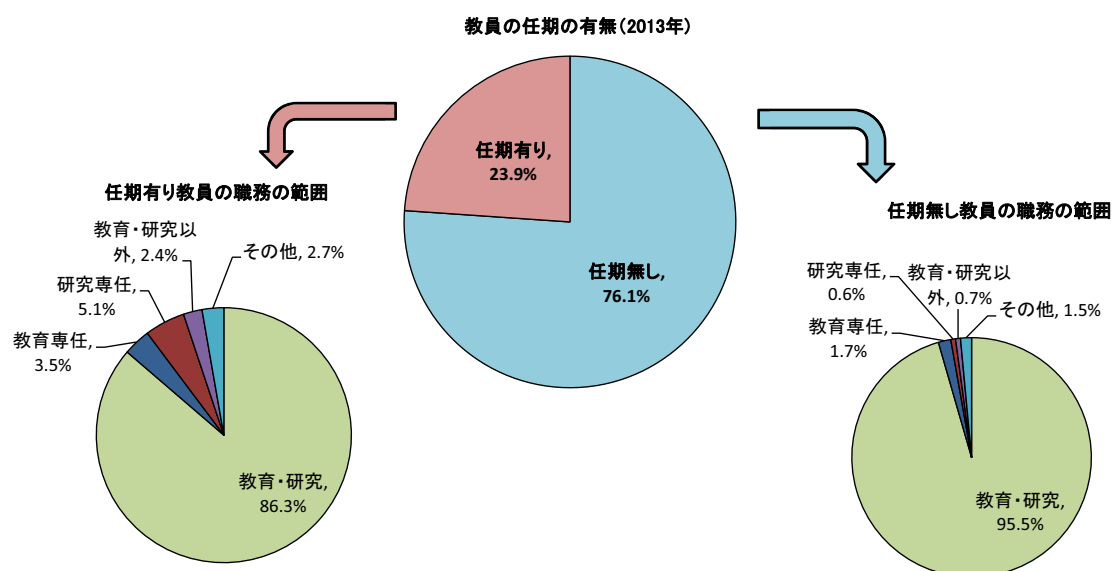
2013 年調査では、新たに大学等教員の本務における任期の有無及び職務の範囲について調査が行われている。

ここでは、教員の任期や職務の範囲が職務活動にどのような影響を及ぼしているのか見る。なお、これらの項目については前年までの調査には含まれていないため、新規の情報となっている。

教員の本務における任期の有無を見ると、23.9%が任期有りの教員であることが分かる(図表 4-1)。

また、雇用上の職務の範囲について見ると、任期の有り無しにかかわらず、そのほとんどの教員が「教育と研究」両方の職務に携わっていることが分かる。

【図表 4-1】任期の有無と職務の範囲(2013 年調査)



注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013 年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

以降、教員の任期や職務の範囲が職務活動にどのような影響を及ぼしているのか見る。

## 4.2 任期の有無別の教員の職務活動状況

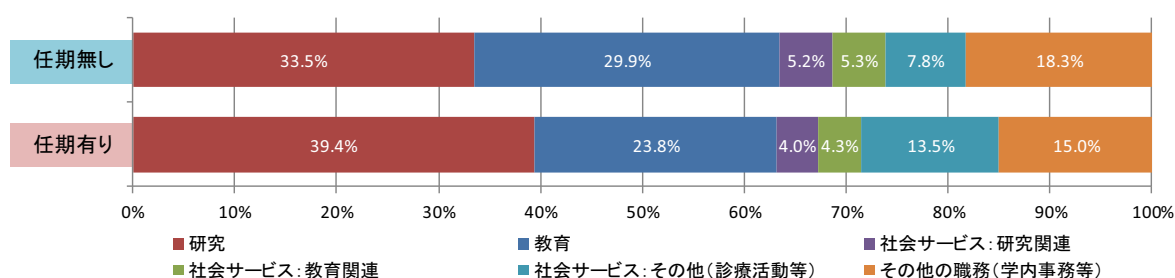
教員の本務における任期の有無別に職務活動時間割合を見ると、任期無しの教員より任期有りの教員の方が、研究時間割合及び社会サービス:その他(診療活動等)時間割合が大きい(図表 4-2(A))。

研究専任教員は、研究時間割合が任期無しの教員(57.8%)より、任期有りの教員(79.4%)の方が大きい(図表 4-2(B))。また、教育専任教員については、教育時間割合が任期無しの教員(33.9%)より、任期有りの教員(35.6%)の方が大きい(図表 4-2(B))。

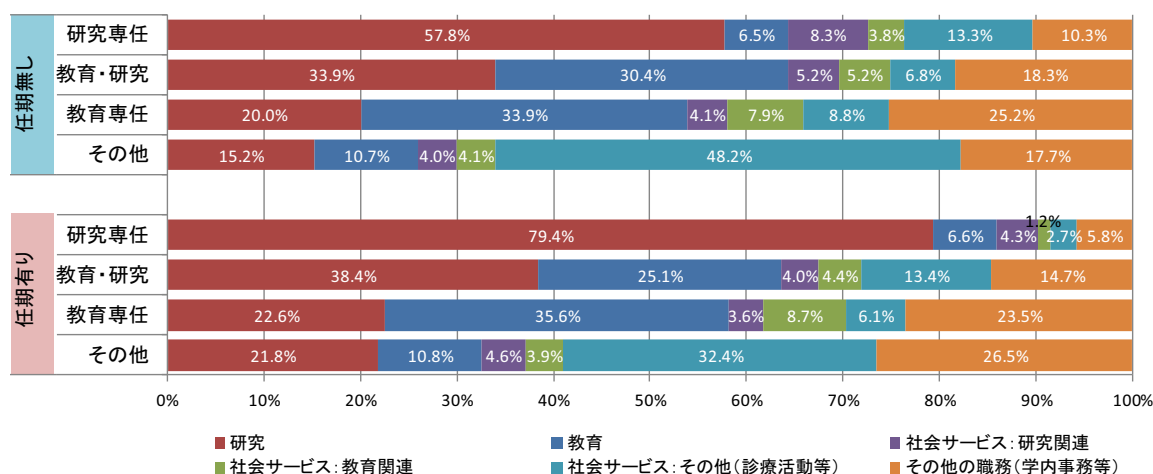
研究専任であれば研究時間割合の確保はされている(任期有任教員で 79.4%、任期無し教員で 57.8%)。一方、教育専任教員では、教育時間割合の確保は研究専任教員の研究時間割合ほど確保されていない(任期有任教員で 35.6%、任期無し教員で 33.9%)。

【図表 4-2】任期の有無別、職務の範囲別教員の職務活動時間割合(2013 年調査)

(A)任期の有無別教員の職務活動時間割合



(B)任期の有無別、職務の範囲別教員の職務活動時間割合



注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 4.3 学問分野別、任期の有無別の教員の職務活動状況

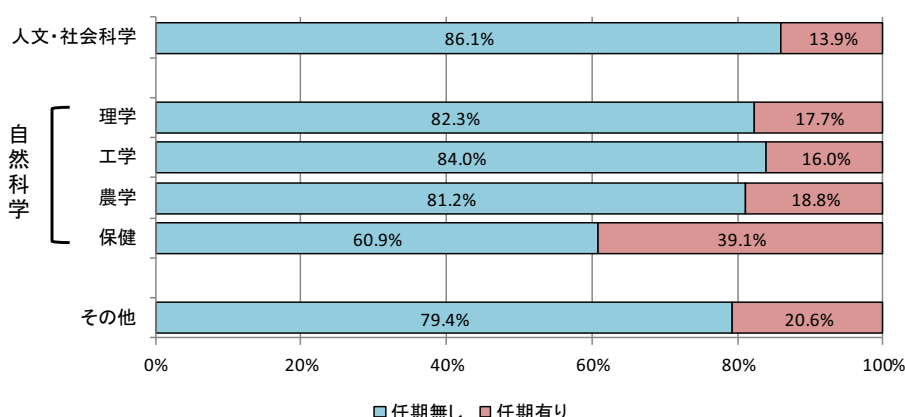
教員の任期の有無を学問分野別に見ると、学問分野によって任期有りの教員割合が異なることが分かる(図表 4-3(A))。

人文・社会科学の分野では任期有りの教員の割合が 13.9%とこれらの分野の中では 1 番少ない。また、保健分野における任期有任教員の割合は 39.1%と他の分野と比較すると極めて大きい。

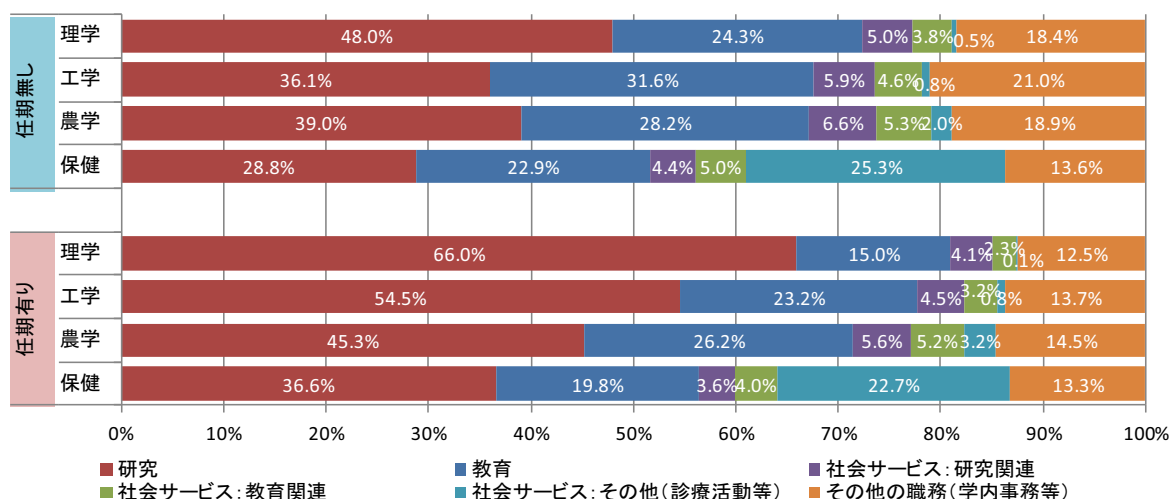
任期の有無別に自然科学分野での教員の職務活動状況を見ると、どの分野でも任期有任教員の方が、任期無し教員より研究時間割合が大きく、理学、工学では 50%以上となっている(図表 4-3(B))。

【図表 4-3】学問分野別、任期の有無別教員の職務活動状況(2013 年調査)

(A)学問分野別、任期の有無別教員数の割合



(B)自然科学分野における任期の有無別教員の職務活動時間割合



(C)自然科学分野における任期の有無別教員割合

	任期無し	任期有り	計
理学	7%	2%	9%
工学	26%	5%	30%
農学	5%	1%	6%
保健	34%	22%	55%
計	71%	29%	100%

注: 「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

#### 4.4 職位別、任期の有無別の教員の職務活動状況

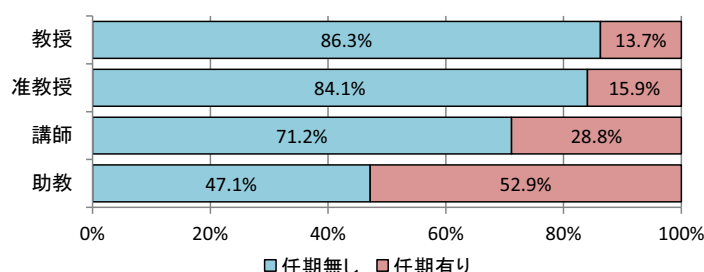
職位別に教員の任期の有無を見ると、教授、准教授、講師については、任期無しの教員の割合が大きい。一方、助教の任期有りの教員数の割合は 52.9%であり、任期無しの教員を上回っている(図表 4-4(A))。

任期の有無別に職位別教員の職務活動状況を見ると、教授を除いた職位では、任期有り教員の方が任期無し教員より研究時間割合が大きい(図表 4-4(B))。

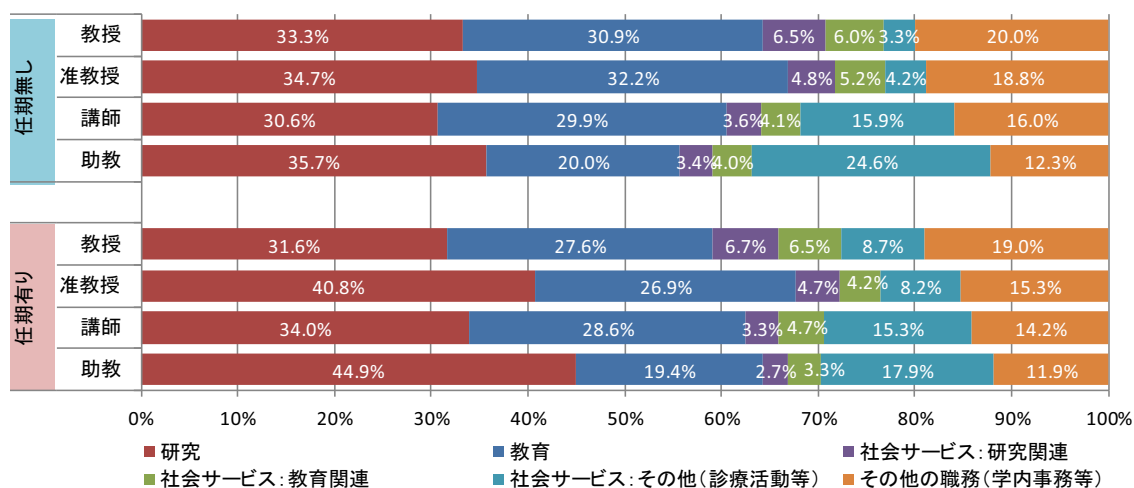
研究時間割合が最も大きいのは助教、次いで准教授である。また、社会サービス活動:その他(診療活動等)の時間割合は、講師や助教(助手)において大きい。これは任期有り無しにかかわらず同様の傾向にある。

【図表 4-4】職位別、任期の有無別教員の職務活動状況(2013 年調査)

(A)職位別、任期の有無別教員数の割合



(B)職位別、任期の有無別教員の職務活動時間割合



注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。



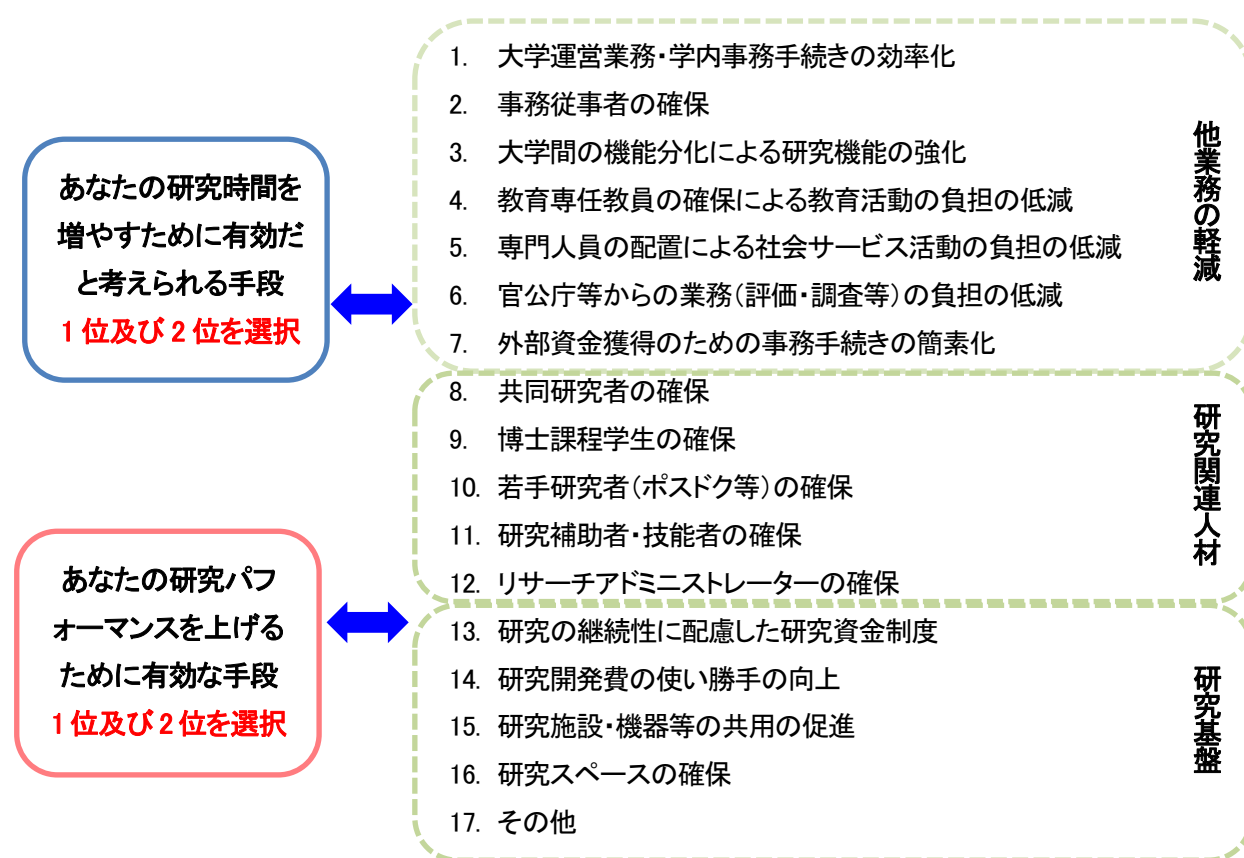
## 5. 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解 2013 年調査

### 5.1 研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段

2013 年の「FTE 調査」では、「あなたの研究時間を増やすために有効だと考えられる手段」及び「あなたの研究パフォーマンスを上げるために有効な手段」について、17 項目(図表 5-1)から上位 2 位を選択することを回答者に求めたアンケート調査を実施している。

ここでは、この調査データを用いて、研究時間と研究パフォーマンスに関する教員の見解が、職務活動状況に差異がある大学グループ別や職位別に見ると、どのような違いがあるのかどうかを分析する。

【図表 5-1】研究時間と研究パフォーマンスに関する見解の調査項目(2013 年調査)



資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。



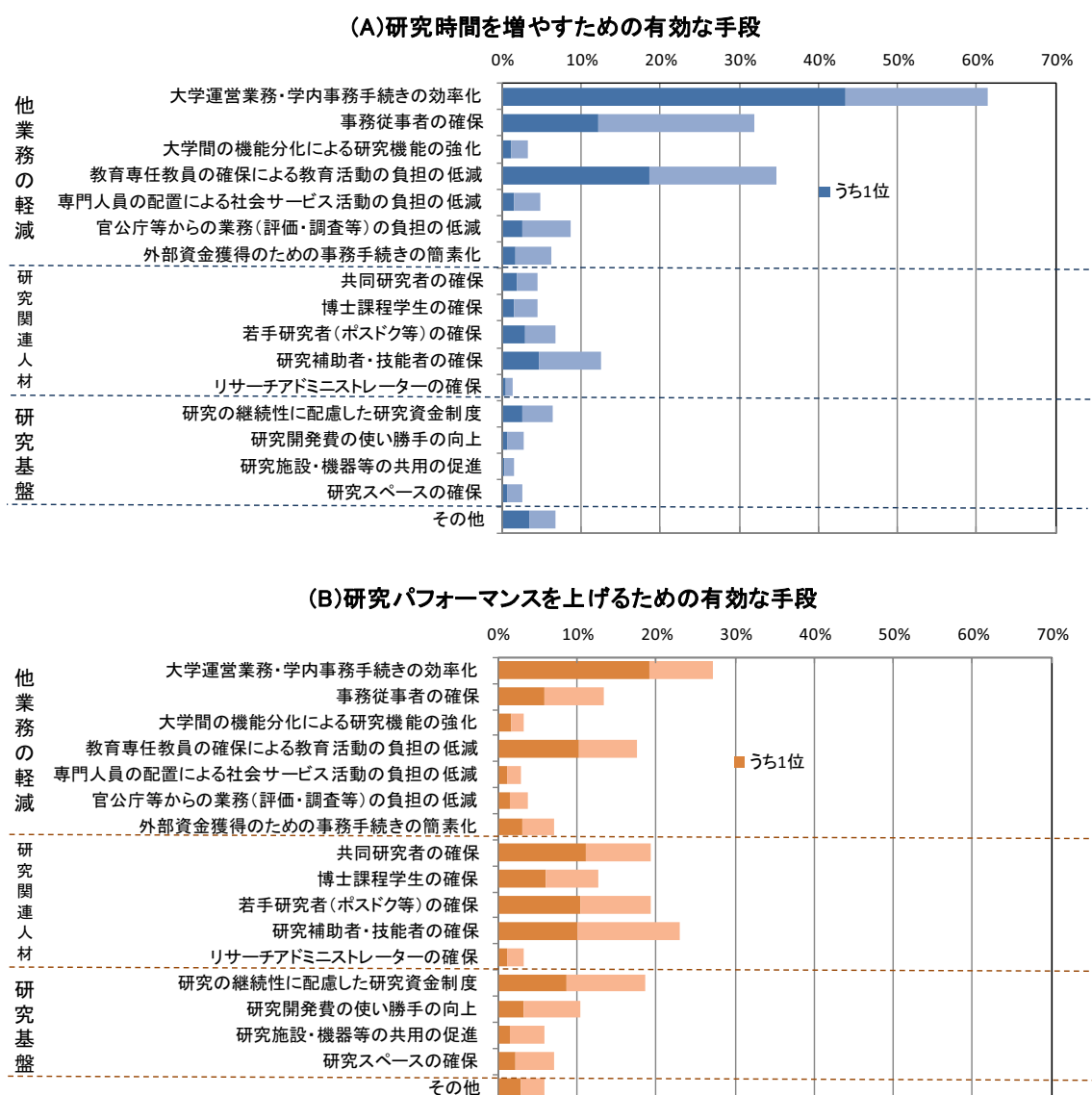
## 5.2 大学等全体で見た研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段

研究時間を増やすために有効な手段と研究パフォーマンスを上げるために有効な手段についての回答状況を、それぞれ図表 5-2(A)と図表 5-2(B)に示した。

研究時間を増やすための有効な手段については、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」の回答割合が約 60%であり、それに続いて「教育専任教員の確保」や「事務従事者の確保」の割合が高く、研究以外の業務の負担軽減につながる項目に回答が集まっている。

一方、研究パフォーマンスを上げるための有効な手段については、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」の回答割合が最も大きいものの、その割合は 30%に満たず、研究関連人材に関する項目（共同研究者、博士課程学生、若手研究者（ポスドク等）、研究補助者・技能者の確保）や研究の継続性に配慮した研究資金制度に関する項目の回答割合が比較的高い。

【図表 5-2】研究時間と研究パフォーマンスに関する見解(2013 年調査)



注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013 年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。  
図の値は、全教員数を100%として、各項目を選択した教員数の割合を示す。1位の回答の割合を合計すると100%となり、2位の回答の割合も含めて合計すると200%となる。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 5.3 大学グループ別で見た研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段

3.4 節において、論文数シェアを用いた大学グループ別の教員の職務活動状況には差異があることが明らかとなった。この節では、大学グループ別の教員が、研究時間の増加や研究パフォーマンス向上に有効な手段について、どのような見解を持っているのかを見る。

#### 5.3.1 研究時間の増加と研究パフォーマンス向上に関する見解で大学グループ別教員はどのような有効手段を1位に選んだか

図表 5-3-1 は、研究時間の増加と研究パフォーマンス向上に有効な手段について、1 位を選択した教員数の割合を示したものである。

研究時間を増やすためには、第 1～4 グループともに「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を有効な手段として選択した教員が最も多い。

一方、研究パフォーマンスを上げるためには、第1グループでは「若手研究者(ポスドク等)の確保」、第2～4 グループにおいては「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を選択した教員が最も多い。

第1グループの教員は、他のグループより研究時間割合が大きく(3.4.2 参照)、また、研究活動特化型の教員が多いため(3.4.4 参照)、研究パフォーマンスを上げるために有効な手段としては、自らの研究時間確保以外の要素が相対的に重要であり、研究人材の確保を重視する傾向があると考えられる。

【図表 5-3-1】研究時間と研究パフォーマンスに関する見解:1 位を選んだ大学グループ別教員の割合

(A)研究時間を増やすために  
有効だと考えられる手段

	第1G	第2G	第3G	第4G
他業務の軽減				
大学運営業務・学内事務手続きの効率化	38%	42%	39%	36%
事務従事者の確保	11%	12%	12%	13%
大学間の機能分化による研究機能の強化	2%	1%	1%	2%
教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	9%	13%	19%	21%
専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	2%	3%	2%	2%
官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	5%	4%	2%	2%
外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	2%	2%	2%	2%
研究関連人材				
共同研究者の確保	1%	1%	2%	4%
博士課程学生の確保	1%	3%	4%	2%
若手研究者(ポスドク等)の確保	8%	3%	3%	3%
研究補助者・技能者の確保	8%	5%	6%	5%
リサーチアドミニストレーターの確保	1%	0%	0%	1%
研究基盤				
研究の継続性に配慮した研究資金制度	6%	3%	4%	3%
研究開発費の使い勝手の向上	1%	1%	0%	0%
研究施設・機器等の共用の促進	1%	1%	0%	0%
研究スペースの確保	1%	1%	1%	1%
その他	3%	3%	4%	5%
総計	100%	100%	100%	100%

(B)研究パフォーマンスを上げるために  
有効だと考えられる手段

	第1G	第2G	第3G	第4G
他業務の軽減				
大学運営業務・学内事務手続きの効率化	15%	17%	17%	17%
事務従事者の確保	6%	6%	6%	6%
大学間の機能分化による研究機能の強化	1%	1%	1%	2%
教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	4%	8%	8%	10%
専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	1%	1%	2%	2%
官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	2%	2%	2%	1%
外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	4%	3%	2%	4%
研究関連人材				
共同研究者の確保	10%	9%	11%	12%
博士課程学生の確保	6%	10%	7%	5%
若手研究者(ポスドク等)の確保	18%	11%	11%	10%
研究補助者・技能者の確保	11%	10%	12%	12%
リサーチアドミニストレーターの確保	1%	2%	1%	2%
研究基盤				
研究の継続性に配慮した研究資金制度	11%	11%	11%	7%
研究開発費の使い勝手の向上	4%	4%	3%	3%
研究施設・機器等の共用の促進	2%	2%	1%	2%
研究スペースの確保	2%	2%	2%	2%
その他	2%	3%	3%	3%
総計	100%	100%	100%	100%

注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013 年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 5.3.2 研究パフォーマンスを上げるための有効な手段について、ある手段を1位に選んだ大学グループ別教員は2位ではどのような手段を選んだか

図表 5-3-1 では、大学グループ別教員が有効手段1位として回答した結果を見たが、研究パフォーマンスを上げるための有効な手段については、最も多い回答に差異があった。このアンケート調査では17項目から上位2つまで選択することを回答者に求めているので、この節では、研究パフォーマンスを上げるための有効な手段について、ある手段を1位に選んだ大学グループ別教員は、2位としてどんな手段を選択したのかを見る(図表 5-3-2)。

研究パフォーマンスを上げるための有効な手段として、「若手研究者(ポスドク等)の確保」を第1位に挙げた第1グループ教員は、第2位に「博士課程学生の確保」や「研究補助者・技能者の確保」を多く選択している。第1グループの教員は、研究関連人材の確保を有効手段と考える傾向が見える。

一方、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を第1位に挙げた第2、3、4グループ教員は、「事務従事者の確保」や「教育専任教員の確保による研究機能の強化」を多く選択している。第2、3、4グループ教員は、研究以外の業務の負担軽減を重視していることが伺える。

ただし、第1グループは競争的資金等により研究関連人材を確保することが見込めるのでこのような回答となり、第2～4グループはこれが見込めない所以他業務の軽減の方へ回答が集まった可能性は否定できない。

なお、2位の回答は1位の回答と同じ分類から選ばれる傾向が見える。

**【図表 5-3-2】研究パフォーマンスを上げるための有効な手段について  
ある手段を1位に選んだ大学グループ別教員は2位に何を選んだか**

#### (A)「若手研究者(ポスドク等)の確保」を1位に選んだ第1G教員は2位に何を選んだか？

	第1G
他業務の軽減	
大学運営業務・学内事務手続きの効率化	0%
事務従事者の確保	1%
大学間の機能分化による研究機能の強化	0%
教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	4%
専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	0%
官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	0%
外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	3%
研究関連人材	
共同研究者の確保	6%
博士課程学生の確保	35%
若手研究者(ポスドク等)の確保	第1位
研究補助者・技能者の確保	23%
リサーチアドミニストレーターの確保	1%
研究基盤	
研究の継続性に配慮した研究資金制度	18%
研究開発費の使い勝手の向上	6%
研究施設・機器等の共用の促進	2%
研究スペースの確保	1%
その他	2%
(空白)	0%
総計	100%

#### (B)「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を1位に選んだ第2～4G教員は2位に何を選んだか？

	第2G	第3G	第4G
他業務の軽減			
大学運営業務・学内事務手続きの効率化	第1位	第1位	第1位
事務従事者の確保	28%	20%	27%
大学間の機能分化による研究機能の強化	0%	3%	4%
教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	16%	24%	18%
専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	3%	3%	4%
官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	5%	7%	4%
外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	9%	8%	3%
研究関連人材			
共同研究者の確保	4%	5%	6%
博士課程学生の確保	6%	2%	2%
若手研究者(ポスドク等)の確保	3%	4%	3%
研究補助者・技能者の確保	5%	8%	8%
リサーチアドミニストレーターの確保	1%	1%	1%
研究基盤			
研究の継続性に配慮した研究資金制度	2%	5%	5%
研究開発費の使い勝手の向上	6%	3%	5%
研究施設・機器等の共用の促進	2%	0%	2%
研究スペースの確保	3%	0%	3%
その他	6%	4%	3%
(空白)	1%	1%	1%
総計	100%	100%	100%

注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 5.4 職位別で見た研究時間の増加、研究パフォーマンス向上に有効な手段

### 5.4.1 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解で職位別教員はどのような有効手段を1位に選んだか

図表 5-4-1 は、研究時間の増加と研究パフォーマンス向上に関する有効手段について、1 位を選択した教員の割合を職位別に示したものである。

研究時間を増やすための有効な手段としては、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を選択した教員がいずれの職位についても最も多かった。研究パフォーマンスを上げるための有効な手段については、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」の回答割合は、教授、准教授、講師において最も多かったが、助教については「研究補助者・技能者の確保」を最も多く選択している。

研究パフォーマンスを上げるために有効な手段については、他業務の軽減だけでなく、研究関連人材に関する項目(共同研究者、博士課程学生、若手研究者、研究補助者・技能者の確保)や研究の継続性に配慮した研究資金制度を支持した教員数の割合が大きい傾向がある。

【図表 5-4-1】研究時間と研究パフォーマンスに関する見解:1 位を選んだ職位別教員の割合

#### (A)研究時間を増やすために 有効だと考えられる手段

		教授	准教授	講師	助教
他業務の軽減	大学運営業務・学内事務手続きの効率化	49%	43%	36%	33%
	事務従事者の確保	11%	12%	13%	12%
	大学間の機能分化による研究機能の強化	1%	1%	1%	2%
	教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	19%	21%	24%	17%
	専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	1%	1%	3%	3%
	官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	3%	3%	1%	2%
	外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	1%	2%	2%	3%
研究関連人材	共同研究者の確保	2%	2%	1%	3%
	博士課程学生の確保	1%	1%	2%	3%
	若手研究者(ポスドク等)の確保	2%	2%	2%	4%
	研究補助者・技能者の確保	3%	4%	6%	8%
	リサーチアドミニストレーターの確保	0%	0%	0%	1%
研究基盤	研究の継続性に配慮した研究資金制度	2%	3%	2%	3%
	研究開発費の使い勝手の向上	1%	0%	1%	1%
	研究施設・機器等の共用の促進	0%	0%	0%	1%
	研究スペースの確保	1%	1%	1%	1%
	その他	2%	4%	4%	5%
	総計	100%	100%	100%	100%

#### (B)研究パフォーマンスを上げるために 有効だと考えられる手段

		教授	准教授	講師	助教
他業務の軽減	大学運営業務・学内事務手続きの効率化	23%	22%	19%	14%
	事務従事者の確保	6%	6%	10%	5%
	大学間の機能分化による研究機能の強化	2%	2%	1%	2%
	教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	11%	13%	14%	7%
	専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	1%	1%	1%	2%
	官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	2%	2%	1%	2%
	外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	4%	3%	3%	3%
研究関連人材	共同研究者の確保	11%	11%	11%	12%
	博士課程学生の確保	6%	3%	3%	6%
	若手研究者(ポスドク等)の確保	8%	9%	7%	8%
	研究補助者・技能者の確保	8%	9%	11%	15%
	リサーチアドミニストレーターの確保	1%	1%	1%	1%
研究基盤	研究の継続性に配慮した研究資金制度	8%	8%	7%	10%
	研究開発費の使い勝手の向上	4%	3%	3%	4%
	研究施設・機器等の共用の促進	1%	1%	2%	3%
	研究スペースの確保	2%	2%	3%	2%
	その他	2%	3%	3%	4%
	総計	100%	100%	100%	100%

注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013 年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 5.4.2 研究パフォーマンスを上げるための有効な手段についてある手段を1位に選んだ職位別教員は2位ではどのような手段を選んだか

図表 5-4-1 では、職位別教員が有効手段 1 位として回答した結果を見たが、研究パフォーマンスを上げるための有効な手段については、最も多い回答に差異があった。そこで、研究パフォーマンスを上げるための有効な手段について、ある手段を1位に選んだ職位別教員は、2位としてどんな手段を選択したのかを見る(図表 5-4-2)。

研究パフォーマンスを上げるための有効な手段について、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を第1位に挙げた教授、准教授、講師は、第2位に「事務従事者の確保」を最も多く選択している。

一方、「研究補助者・技能者の確保」を第1位に挙げた助教は、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を2位に挙げている。

なお、2位の回答は1位の回答と同じ分類から選ばれる傾向があったが、助教では異なる傾向が見られた。

【図表 5-4-2】研究パフォーマンスを上げるための有効な手段についてある手段を1位に選んだ職位別教員は2位に何を選んだか

### (A)「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を1位に選んだ教員は2位に何を選んだか？

		教授	准教授	講師
他業務の軽減	大学運営業務・学内事務手続きの効率化	第1位	第1位	第1位
	事務従事者の確保	23%	24%	29%
	大学間の機能分化による研究機能の強化	3%	2%	3%
	教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	23%	24%	19%
	専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	3%	2%	5%
	官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	5%	6%	4%
	外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	4%	5%	8%
研究関連人材	共同研究者の確保	6%	5%	5%
	博士課程学生の確保	3%	1%	1%
	若手研究者(ポストク等)の確保	4%	2%	0%
	研究補助者・技能者の確保	9%	5%	7%
	リサーチアドミニストレーターの確保	1%	1%	3%
研究基盤	研究の継続性に配慮した研究資金制度	5%	6%	4%
	研究開発費の使い勝手の向上	4%	5%	4%
	研究施設・機器等の共用の促進	1%	2%	1%
	研究スペースの確保	2%	2%	3%
	その他	3%	6%	0%
	(空白)	2%	2%	2%
	総計	100%	100%	100%

### (B)「研究補助者・技能者の確保」を1位に選んだ教員は2位に何を選んだか？

		助教
他業務の軽減	大学運営業務・学内事務手続きの効率化	18%
	事務従事者の確保	7%
	大学間の機能分化による研究機能の強化	4%
	教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減	9%
	専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減	4%
	官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減	3%
	外部資金獲得のための事務手続きの簡素化	4%
研究関連人材	共同研究者の確保	4%
	博士課程学生の確保	7%
	研究補助者・技能者の確保	第1位
	若手研究者(ポストク等)の確保	9%
	リサーチアドミニストレーターの確保	6%
研究基盤	研究の継続性に配慮した研究資金制度	9%
	研究開発費の使い勝手の向上	4%
	研究施設・機器等の共用の促進	1%
	研究スペースの確保	4%
	その他	7%
	(空白)	0%
	総計	100%

注:「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、2013 年調査の集計客体数を学問分野別にウェイトバックした推定母集団数を使用した。  
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。



## 6. 分析結果のまとめ

### 職務時間割合から見えること(3 時点の比較 : 2002 年、2008 年、2013 年調査)

- 2002 年調査から 2008 年調査にかけて教員の研究時間割合は著しく減少したが(46.5%→36.5%)、それは教育、社会サービス時間割合の増加による影響が大きかった。2008 年調査から 2013 年調査にかけての教員の研究時間割合は微減でとどまったが(36.5%→35.0%)、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加が見られた。
- 国公立大学別で見ると、いずれにおいても研究時間割合が 2002 年調査にかけて 2008 年調査では減少となった。しかし 2008 年調査から 2013 年調査にかけて、国立大学は増加、公立大学では微減と変化し、私立大学では引き続き研究時間割合の減少が見られ、大学の種類によって差異があることが分かった。
- 学問分野によって職務活動の状況が異なる。2008 年調査から 2013 年調査にかけて、保健分野において研究時間割合は減少した。しかし、保健分野以外での研究時間割合の減少は起こっていない。保健分野においては、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の著しい増加が起こった。
- 職位別で見ると、教授、講師、助教(助手)は継続して研究時間割合の減少、社会サービス:その他(診療活動等)の増加が見られた。特に助教(助手)の職位において、その傾向が顕著である。
- 保健分野の助教(助手)で、研究時間割合の減少、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加が著しい。
- 保健分野の中でも教員の専門分野によって差異がある。医学・歯学のうち臨床系の専門分野を持つ教員の研究時間割合(2013 年調査:17.7%)は極めて低く、3 時点で比較すると減少が続いている。医学・歯学のうち基礎系の専門分野を持つ教員の研究時間割合(2013 年調査:58.0%)については確保されていると考えられる。また、2008 年調査時に一旦減少した研究時間割合は、2013 年調査では増加している。
- 国立大学、私立大学をより詳細に見ると、保健分野の助教(助手)について、国立大学では継続した研究時間割合の減少、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の増加が見られた。私立大学では 2008 年調査から 2013 年調査にかけて、研究時間割合の著しい減少、社会サービス:その他(診療活動等)時間割合の著しい増加という変化があった。
- 論文数シェアによりグループ化した大学グループ(第 1~4 グループ)で見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけて研究時間割合は全ての大学グループで減少した。2008 年調査から 2013 年調査にかけて研究時間割合が増加したのは、第 1 グループのみであった。
- この 3 時点の間、職務活動の内容にそれぞれのグループの特徴が出てきていることが分かった。第 1 グループは研究活動特化型(研究活動が職務活動の 50%以上)の教員が多く、第 3 と第 4 グループでは社会サービス:その他(診療活動等)特化型(社会サービス:その他(診療活動等)活動が職務活動の 50%以上)の教員が多いことが分かった。

### 教員の任期の有無と職務の範囲から見えること(2013 年調査)

- 教員の任期については、全体の 23.9%が任期有りの教員であり、これらの任期有りの教員の方が任期無しの教員より研究時間割合が大きい。また、研究専任であれば研究時間割合の確保はされている(任期有りの教員で 79.4%、任期無しの教員で 57.8%)。一方、教育専任教員では、教育時間割合は研究専任教員の研究時間割合ほど確保されてはいない(任期有りの教員で 35.6%、任期無しの教員で 33.9%)。
- 任期の有無別教員の状況は分野により異なる。保健分野では任期有りの教員数の割合が 39.1%と他の分野と比べて非常に高い。また、職位によっても状況が異なり、助教の場合 52.9%が任期有りの教員である。

### 研究時間の増加と研究パフォーマンス向上のための有効な手段から見えること(2013 年調査)

- 研究時間の増加及び研究パフォーマンスの向上に有効な手段についての質問に対して、いずれにおいても「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を回答に挙げる教員が最も多かった。
- 研究時間の増加のための有効な手段については、論文数シェアによる大学グループ別、職位別で見ても「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」を挙げる教員が最も多かった。
- 研究パフォーマンスの向上に有効な手段について、論文数シェアが高い第 1 グループでは、「若手研究者(ポスドク等)の確保」が有効な手段として最も回答割合が高かった。それ以外のグループでは「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」の回答割合が最も高かった。このことにより、有効な手段についての教員の見解が研究規模により異なることが分かった。
- 職位別で見た場合でも、研究パフォーマンスの向上についてはその見解に差異が認められた。教授、准教授、講師では「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」が最も有効な手段とされたが、助教については、「研究補助者・技能者の確保」が最も有効な手段であるとされた。このことにより、職位によって有効な手段が異なることが分かった。

<執筆者>

神田 由美子 科学技術・学術基盤調査研究室 上席研究官 [全体担当]

富澤 宏之 科学技術・学術基盤調査研究室長 [全体統括]

<執筆協力者>

伊神 正貫 科学技術・学術基盤調査研究室 主任研究官

阪 彩香 科学技術・学術基盤調査研究室 主任研究官



## 参考資料



## 1. 大学等教員の総職務時間の状況

---

### 1.1 時間割合データと時間数データの位置づけ

「FTE 調査」の調査データに関しては、活動内容別の時間「割合」だけでなく、時間「数」の分析も可能である。しかし、本報告書では、活動内容別の時間「割合」を主な分析データとして用いた。

本編において、時間割合を主に用いた理由は、大学等の教員は教育、研究、社会貢献など多様な活動を行っているため、それらを総合的に見る必要があり、そのためには、それぞれの職務の重みを職務活動全体の中で示す時間割合から見るのが適切であると考えたためである。また、時間割合は、教員の様々なカテゴリー別の職務活動の比較や異なる時点での職務活動の比較などを体系的に行うことが容易という利点がある。さらには、教員の各種の職務活動はいずれも重要であるが、全ての活動時間を増やすことは既に教員の職務時間が長時間化しているため実質的に不可能である。政策上、あるいは大学運営上の関心は職務時間の配分に向けられることが適切であると考えたことも、時間「割合」を主な分析データとした理由である。

なお、労働投入量(マンパワー)を測る変数としては、一般的に時間割合よりも時間数の方がより適切であり、例えば、国民経済計算の国際基準(SNA 2008)においては、労働生産性の計算のためのインプットデータとしては時間数を用いることが望ましいとされている。また、時間数データは労働統計データや生活時間データをはじめとする他のデータとの比較にも適しているという利点もある。

このような時間数データの特徴を活かした分析は、本報告書の範囲を超えており、今後の分析に委ねることとする。以下では、本編に述べた分析を補足するために、時間「数」に注目したいいくつかのデータを紹介する。

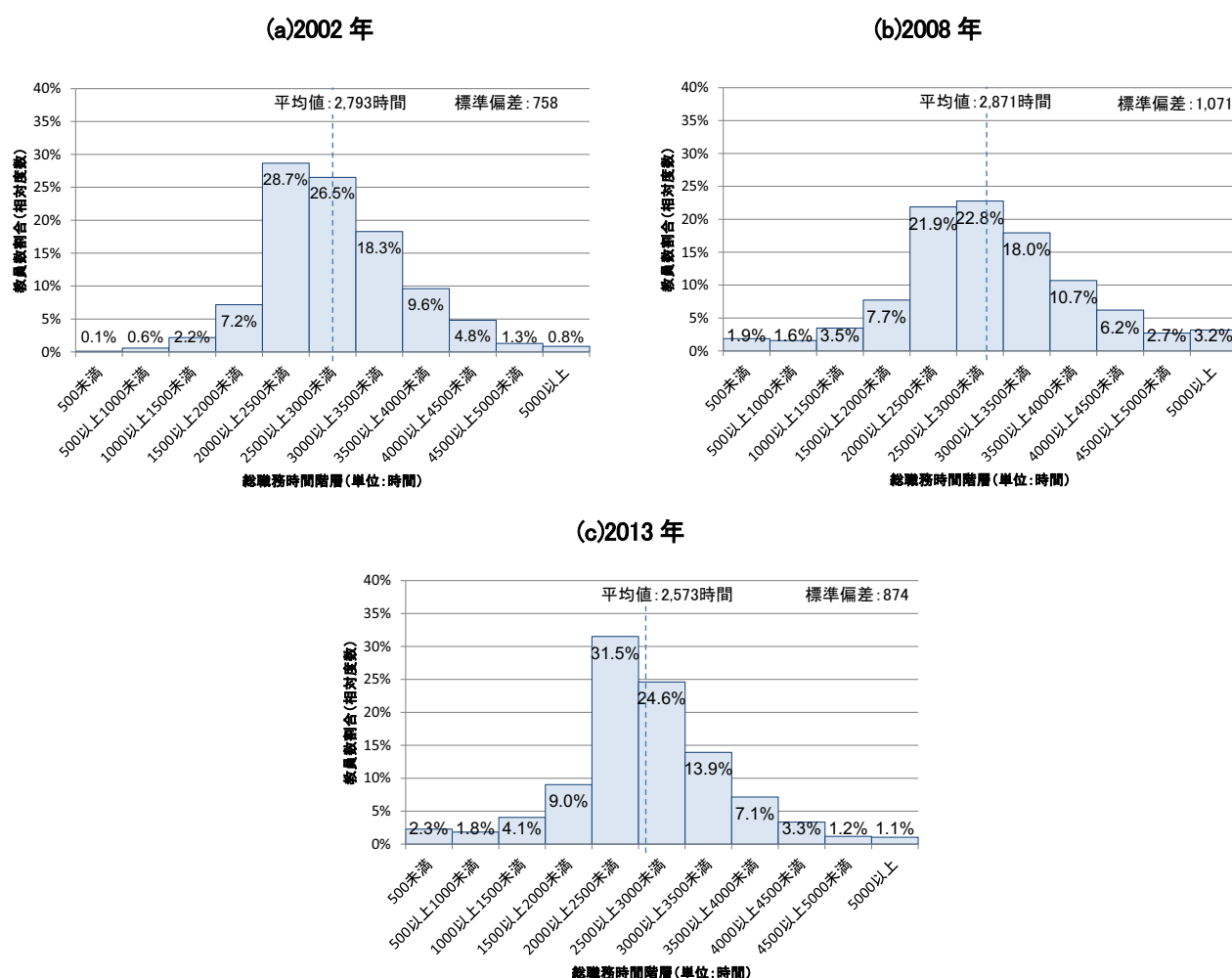
## 1.2 大学等教員の総職務時間数(年間)の分布

ここでは、各調査における教員の総職務時間数(年間)が、どのように分布し、また、どのように変化したのかを見る。調査が実施された3時点における大学等教員の総職務時間数の分布を見ると(参考図表1-1(A))、2002年調査と2013年調査では、2,000時間以上2,500時間未満の階層に属する教員の割合が最も多い。一方、2008年調査では、2,500時間以上3,000時間未満の階層に属する教員の割合が最も多い。また、2008年調査では、5,000時間以上という総職務時間の極めて長い教員が3.2%を占めている。

3時点の調査において、回答者のサンプリング方法が異なっていることに注意が必要である(図表2-1、もしくは参考資料3参照のこと)。2002年調査では単純無作為抽出、2008年調査、2013年調査では層化抽出法が用いられている。また、2008年調査では、文部科学省が算出した標本数に対して、対象者の選択(無作為抽出)を大学事務局に依頼したため、2008年のサンプリングでは、大学事務局に協力的な教員(働きがちな教員)に偏って調査票が配布されていた可能性も否定できない。

【参考図表 1-1】総職務時間数(年間)の階層別の教員数

(A)総職務時間階層別の教員数割合(相対度数分布)



## (B)総職務時間階層別の教員数(推定母集団数)

年間総職務時間数	2002年調査		2008年調査		2013年調査	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
500未満	190	0.1%	3,329	1.9%	4,278	2.3%
500以上1000未満	975	0.6%	2,805	1.6%	3,444	1.8%
1000以上1500未満	3,735	2.2%	6,192	3.5%	7,628	4.1%
1500以上2000未満	12,276	7.2%	13,812	7.7%	16,978	9.0%
2000以上2500未満	49,127	28.7%	39,118	21.9%	59,162	31.5%
2500以上3000未満	45,463	26.5%	40,683	22.8%	46,203	24.6%
3000以上3500未満	31,332	18.3%	32,140	18.0%	26,155	13.9%
3500以上4000未満	16,487	9.6%	19,109	10.7%	13,398	7.1%
4000以上4500未満	8,231	4.8%	11,059	6.2%	6,282	3.3%
4500以上5000未満	2,189	1.3%	4,851	2.7%	2,221	1.2%
5000以上5500未満	1,023	0.6%	1,939	1.1%	1,220	0.7%
5500以上6000未満	262	0.2%	1,398	0.8%	682	0.4%
6000以上6500未満	71	0.0%	781	0.4%	78	0.0%
6500以上7000未満	48	0.0%	463	0.3%	—	—
7000以上7500未満	24	0.0%	694	0.4%	—	—
7500以上8000未満	—	—	121	0.1%	—	—
8000以上8500未満	—	—	—	0.0%	—	—
8500以上	—	—	203	0.1%	—	—
計	171,432	100.0%	178,696	100.0%	187,730	100.0%

注:2002年調査の推定母集団数は、2002年の科学技術研究調査の教員数に基づいて計算した。2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

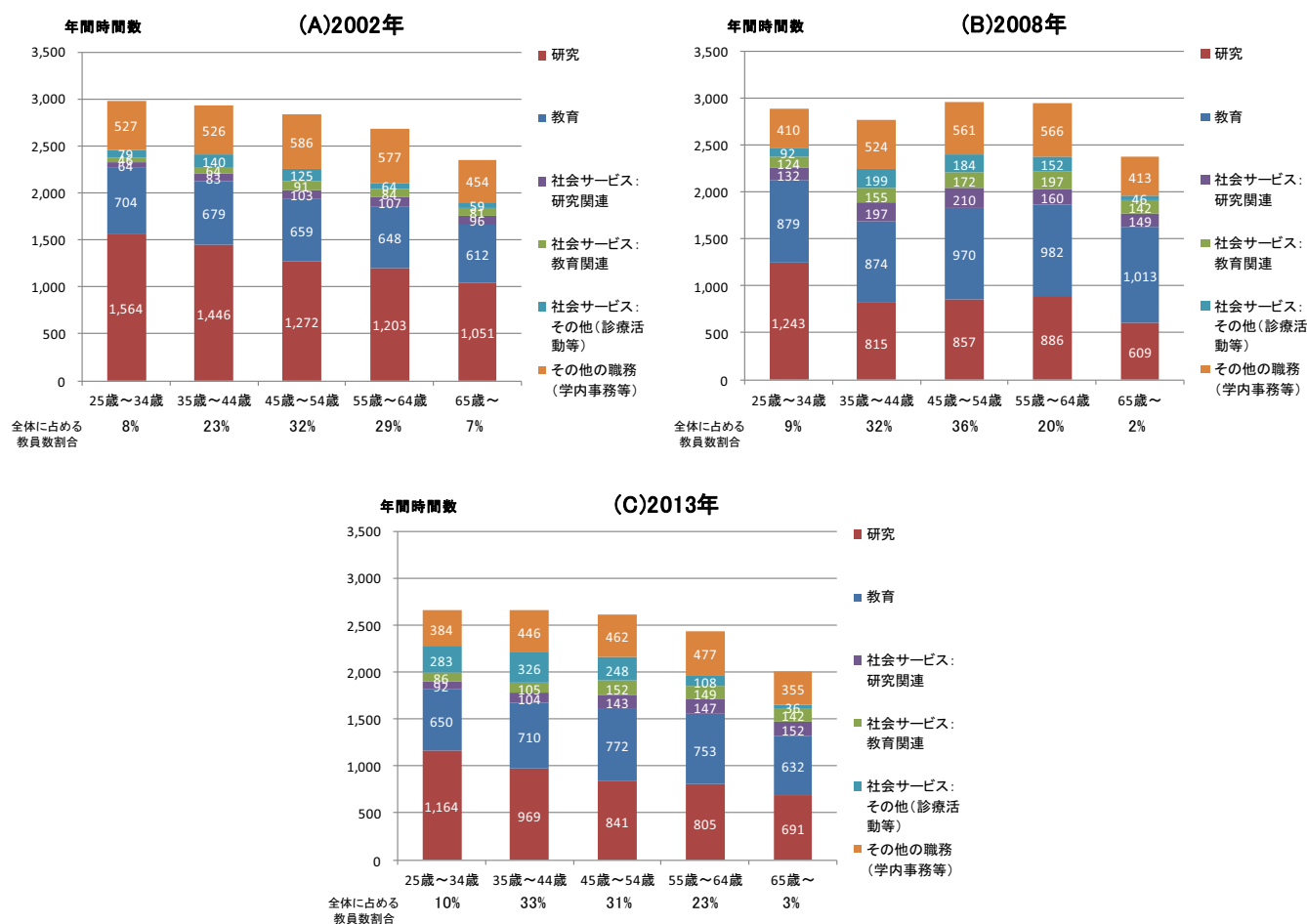
資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 1.3 大学等教員の年齢別総職務時間数(年間)

次に、大学等教員の年間総職務時間を年齢階層別に見た(参考図表 1-2)。

若い教員の総職務時間はシニアの教員と比較すると多く、年齢が高くなるにつれて総職務時間は少なくなる傾向にある。

【参考図表 1-2】年齢階層別総職務時間



注:2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

24 歳以下の教員は人数が少ないため、除いている。また、不明者等もあるため合計しても 100%にならないことがある。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 1.4 大学等教員の総職務時間数(年間)と研究時間割合の関係

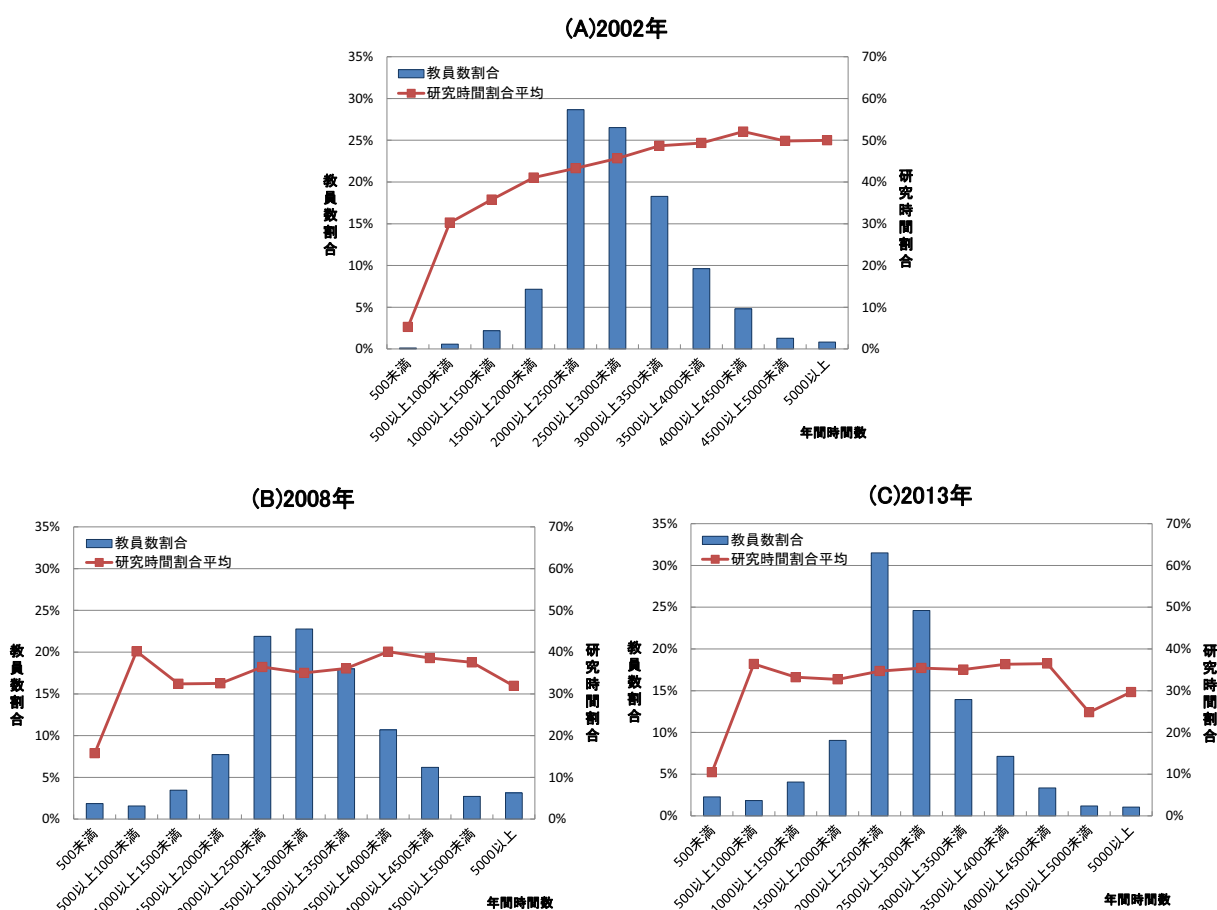
総職務時間と研究時間割合の関係を見るために、年間の総職務時間の階層別に、該当教員数割合と研究時間割合を示した(参考図表 1-3)。

2002 年調査では、総職務時間数が多いほど、研究時間割合も高くなる傾向が見られる。

一方、2008 年調査と 2013 年調査では、総職務時間数と研究時間割合との間には関係が見られない。

このことから、2002 年調査時点では総職務時間数の増加が、そのまま研究時間数の増加につながっていたと考えられる。一方、2008 年調査時点以降は、総職務時間数が増加すると研究時間数とその他の職務の時間数が同時に増加し、結果として各職務活動の割合は変わらず、そのため、研究時間割合と総職務時間の間に関係が見られないと示唆される。つまり、大学等教員の職務活動数に大きな変化があったことが示唆される。

【参考図表 1-3】教員の総職務時間と研究時間割合の関係



注:2002 年調査の推定母集団数は、2002 年の科学技術研究調査の教員数に基づいて計算した。2008 年、2013 年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

## 2. 大学等教員の主な属性別職務活動割合一覧

以下に当報告書において計算した主な属性別大学等教員の職務活動割合を示す。

【参考図表 2】大学等教員の職務活動時間割合

### (A)国公立大学別

職務活動	全大学			国立大学			公立大学			私立大学		
	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013
研究	46.5%	36.5%	35.0%	50.7%	41.0%	42.5%	47.2%	37.7%	36.6%	42.7%	33.3%	29.9%
教育	23.7%	27.3%	28.4%	20.4%	23.5%	22.5%	22.7%	24.3%	30.3%	26.8%	30.3%	32.0%
社会サービス： 研究関連	3.4%	5.9%	4.9%	3.9%	6.2%	5.3%	3.5%	6.9%	4.6%	3.0%	5.6%	4.7%
社会サービス： 教育関連	2.8%	5.0%	5.0%	2.7%	5.0%	4.5%	3.2%	5.1%	4.8%	2.8%	5.0%	5.4%
社会サービス：その 他（診療活動等）	3.6%	5.8%	9.2%	3.1%	5.8%	9.2%	4.0%	7.1%	6.9%	4.0%	5.6%	9.5%
その他の職務 （学内事務等）	19.9%	19.5%	17.5%	19.1%	18.6%	16.0%	19.4%	18.9%	16.7%	20.7%	20.2%	18.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (B)学問分野別大学等教員の職務活動時間割合

職務活動	理学			工学			農学			保健		
	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013
研究	56.9%	48.7%	51.0%	48.2%	37.7%	39.2%	50.3%	40.0%	40.2%	46.0%	38.8%	31.9%
教育	20.5%	22.8%	22.7%	25.4%	29.7%	30.2%	21.5%	28.2%	27.8%	16.2%	19.3%	21.6%
社会サービス： 研究関連	2.8%	5.3%	4.9%	4.4%	6.9%	5.7%	4.4%	6.2%	6.4%	2.8%	5.3%	4.0%
社会サービス： 教育関連	2.1%	3.9%	3.6%	2.3%	4.2%	4.4%	2.8%	4.5%	5.3%	2.5%	5.0%	4.6%
社会サービス：その 他（診療活動等）	0.2%	0.7%	0.4%	0.5%	0.8%	0.8%	1.3%	2.3%	2.2%	14.4%	15.6%	24.2%
その他の職務 （学内事務等）	17.6%	18.6%	17.4%	19.4%	20.7%	19.8%	19.7%	18.9%	18.1%	18.2%	15.9%	13.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

職務活動	人文・社会科学			その他		
	2002	2008	2013	2002	2008	2013
研究	46.4%	33.9%	35.0%	39.2%	28.4%	28.5%
教育	26.0%	32.8%	34.1%	29.2%	34.4%	36.4%
社会サービス： 研究関連	3.3%	6.0%	5.3%	2.9%	6.0%	5.1%
社会サービス： 教育関連	3.1%	4.9%	5.4%	3.9%	6.6%	6.8%
社会サービス：その 他（診療活動等）	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.3%	1.3%
その他の職務 （学内事務等）	20.1%	21.3%	19.2%	23.7%	23.3%	21.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



## (C)職位別

職務活動	教授			准教授(助教授)			講師			助教(助手)		
	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013
研究	44.9%	34.2%	33.1%	47.4%	34.2%	35.7%	44.0%	35.4%	31.6%	55.8%	52.2%	40.8%
教育	23.6%	28.7%	30.4%	24.4%	29.2%	31.4%	26.1%	27.0%	29.5%	19.0%	17.0%	19.7%
社会サービス: 研究関連	4.2%	6.6%	6.5%	3.3%	6.1%	4.8%	2.2%	4.2%	3.5%	1.6%	4.8%	3.0%
社会サービス: 教育関連	3.2%	5.4%	6.0%	3.1%	5.2%	5.0%	2.0%	4.4%	4.2%	1.0%	3.5%	3.6%
社会サービス:その 他(診療活動等)	2.4%	3.6%	4.0%	3.3%	5.1%	4.9%	7.5%	12.6%	15.7%	6.2%	9.2%	20.9%
その他の職務 (学内事務等)	21.7%	21.5%	19.9%	18.5%	20.1%	18.2%	18.1%	16.4%	15.5%	16.5%	13.2%	12.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (D)論文数シェアによる大学グループ別

職務活動	第1グループ (シェア5%～)			第2グループ (シェア1～5%)			第3グループ (シェア0.5～1%)			第4グループ (シェア0.05～0.5%)		
	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013	2002	2008	2013
研究	57.3%	50.0%	52.5%	50.1%	42.0%	42.0%	50.5%	38.9%	37.9%	47.7%	38.6%	33.8%
教育	15.0%	17.6%	16.6%	19.9%	23.0%	22.6%	19.8%	22.3%	22.7%	21.3%	23.7%	24.8%
社会サービス: 研究関連	5.1%	7.9%	5.7%	4.5%	6.1%	5.8%	3.7%	6.1%	4.7%	3.1%	5.7%	4.7%
社会サービス: 教育関連	2.6%	3.9%	3.8%	2.7%	4.7%	5.1%	2.6%	5.1%	4.4%	2.5%	4.6%	4.4%
社会サービス:その 他(診療活動等)	2.1%	2.2%	6.8%	3.4%	6.7%	8.4%	4.9%	9.6%	15.2%	7.0%	9.4%	16.4%
その他の職務 (学内事務等)	17.8%	18.4%	14.6%	19.4%	17.6%	16.1%	18.5%	18.0%	15.0%	18.4%	17.9%	15.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注:2008年、2013年調査では、「科学技術研究調査」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した。  
学問分野における「人文・社会科学」とは、人文科学、法学・政治、商学・経済など、「その他」とは家政、教育、芸術などを指す。

職位名の( )内は2002年調査時の名称である。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計・分析。

### 3. 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の各年調査について

#### 3.1 当報告書におけるデータのウェイトバック方法

2008 年調査、2013 年調査では層化抽出法が用いられているため、そのデータを集計する際には、母集団推計(ウェイトバック)を行った。2008 年調査、2013 年調査データのウェイトバック方法の基本は、「FTE 調査」での学問分野別教員数を「科学技術研究調査報告」による教員数のウェイトに戻すことである。

具体的に全大学等の研究時間割合(FTE 係数)を求めるには以下の手順による。

- ① 学問分野別のウェイトを計算する。  
(各調査対象年の「科学技術研究調査」における学問分野別教員数／各「FTE 調査」対象年の学問分野別集計客体数)
- ② 教員の各職務活動の時間に、該当する学問分野別のウェイトをかける。  
(例えば理学の組織にいる教員であれば、理学のウェイトを各職務活動の時間にかける。)
- ③ ②で求めた各職務活動の時間の全合計を各教員のウェイトの全合計(科学技術研究調査の教員数＝推定母集団数)で割り、各職務活動の平均時間を計測する。
- ④ ③で求めた研究活動の平均時間を総職務活動の平均時間で割り、研究時間割合(FTE 係数)を計測する。

以上のようなウェイトバック方法で、活動毎の時間数を計算している。各活動の割合は、総職務時間を分母とし、各活動時間を分子としたものである。

なお、2002 年調査については、ウェイトバックをせずに、各職務活動割合を計算しているが、他年調査の教員数(推定母集団数)で比較する場合は、教員数(集計客体数)に一律のウェイトをかけ、他の調査と同様に科学技術研究調査での教員数にした上で、比較分析を行っている(参考図表 3-1)。

【参考図表 3-1】各調査年におけるウェイト

組織の学問分野	2008	2013	2002
文学	121.3	44.2	23.7
法学			
経済学			
その他の人文社会科学			
理学	20.2	11.6	
工学	55.6	33.7	
農学	13.1	6.8	
保健	105.3	54.5	
家政学	121.3	44.2	
教育学			
その他			

資料：文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」の個票データ(統計法に基づく二次利用申請による)を用いて科学技術・学術政策研究所が集計した。  
総務省「科学技術研究調査報告」

### 3.2 文部科学省の「FTE 調査(2008 年)」報告書におけるデータのウェイトバック方法

「FTE 調査」は文部科学省が実施し、研究時間割合(FTE 係数)を計測している。その結果は、2002 年調査、2008 年調査、2013 年調査とそれぞれの報告書が発表されている。2002 年調査の報告書と 2013 年調査の報告書については、当報告書と同様な研究時間割合(FTE 係数)及び各活動割合が示されているが、2008 年調査の報告書については、研究時間割合(FTE 係数)はウェイトバックした値が示されているが、その他の活動についてはウェイトバックした値は示されていない。

そこで、当報告書では 2013 年調査と同様のウェイトバック方法により、2008 年調査の研究時間割合(FTE 係数)及び各活動割合を作成した。

文部科学省が当時発表した 2008 年調査と(0.362)、当報告書が示した研究時間割合(FTE 係数)(0.365)は異なっているが、これはウェイトバック方法が異なるためである。

以下に 2008 年調査で計測された大学等教員の FTE 係数のウェイトバック方法を示す(参考図表 3-2)。

- ①各学問分野について、「年間研究時間／年間総職務時間」で FTE 係数計算値を計算する。
- ②各学問分野の FTE 係数にヘッドカウント(HC)教員数をかけ、各 FTE 教員数を計算する。
- ③各 FTE 教員数(②で計算したものを)を足し上げ、全体の FTE 教員数を計算する。
- ④全体の FTE 教員数を全体の HC 教員数で除した数値が FTE 係数となる。

【参考図表 3-2】文部科学省「FTE 調査(2008 年)」報告書での全大学の例

分野	ヘッドカウント 値(人)	FTE換算係 数計算値	フルタイム換 算値(人)	FTE換算係 数補正值
全体	178,696	(0.391)	64,735	0.362
自然科学	103,854	(0.410)	40,935	0.394
理学	9,474	0.487	4,614	—
工学	34,317	0.377	12,938	—
農学	6,484	0.400	2,594	—
保健	53,579	0.388	20,789	—
人文・社会科学及びその他	74,842	0.318	23,800	—

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(2008 年)

### 3.3 年間活動時間の計測表の差異

2002 年調査と 2008 年調査、2013 年調査では活動の計測条件及び活動項目名に差異がある。時系列比較する際に大きな影響がある訳ではないが、以下にその内容を示す。

2002 年調査では下記図表 4 の A 列、B 列の条件の元、C 列にある各活動時間をかけ、年間活動時間を計測した。たとえば、年間総職務時間、年間研究時間については以下のとおりである。

年間総職務時間＝A×B×C①～⑤の合計

年間研究時間＝A×B×C①

【参考図表 3-3】各期間における活動内訳計測表

(A)2002 年調査

A			B			C	
学生の休暇期間 以外の期間	①授業を行う 期間	x	勤務先に出勤 する日	①授業を行う日	x	①教育活動	
	②授業を行わ ない期間			②授業を行わ ない日		②研究活動	
③学生の休暇期間			勤務先に出勤し ない日	③勤務先以外 (自宅等)で職務 を行う日		③社会サービス・社会貢献：教育関連	
				④職務を行わ ない日		④社会サービス・社会貢献：研究関連	
			合計7日			⑤社会サービス・社会貢献：その他(診療・治 療を含む)	
						⑥その他の活動：本務校運営等	
						⑥その他の活動：その他の職務	
合計52週						一日の職務時間	

資料：文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2002 年)」

2008 年、2013 年調査では下記図表 5 の A 列、B 列の条件の元、C 列にある各活動時間をかけ、年間活動時間を計測した。たとえば、年間総職務時間、年間研究時間については以下のとおりである。

年間総職務時間＝A×B×C①～⑤の合計

年間研究時間＝A×B×C①

(B)2008 年調査、2013 年調査

A			B			C	
学生の休暇期間 以外の期間	①授業を行う期間	x	7日 — 一週間のうち職務を 行わない日数		x	①教育活動	
	②授業を行わない 期間					②研究活動	
③学生の休暇期間						③社会サービス：教育関連	
						④社会サービス：研究関連	
						⑤社会サービス：その他(診療活 動等)	
						⑥その他職務活動学内事務等)	
合計52週			日			一日の職務時間	

資料：文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2008、2013 年)」

### 3.4 大学教員の職位区分の変化

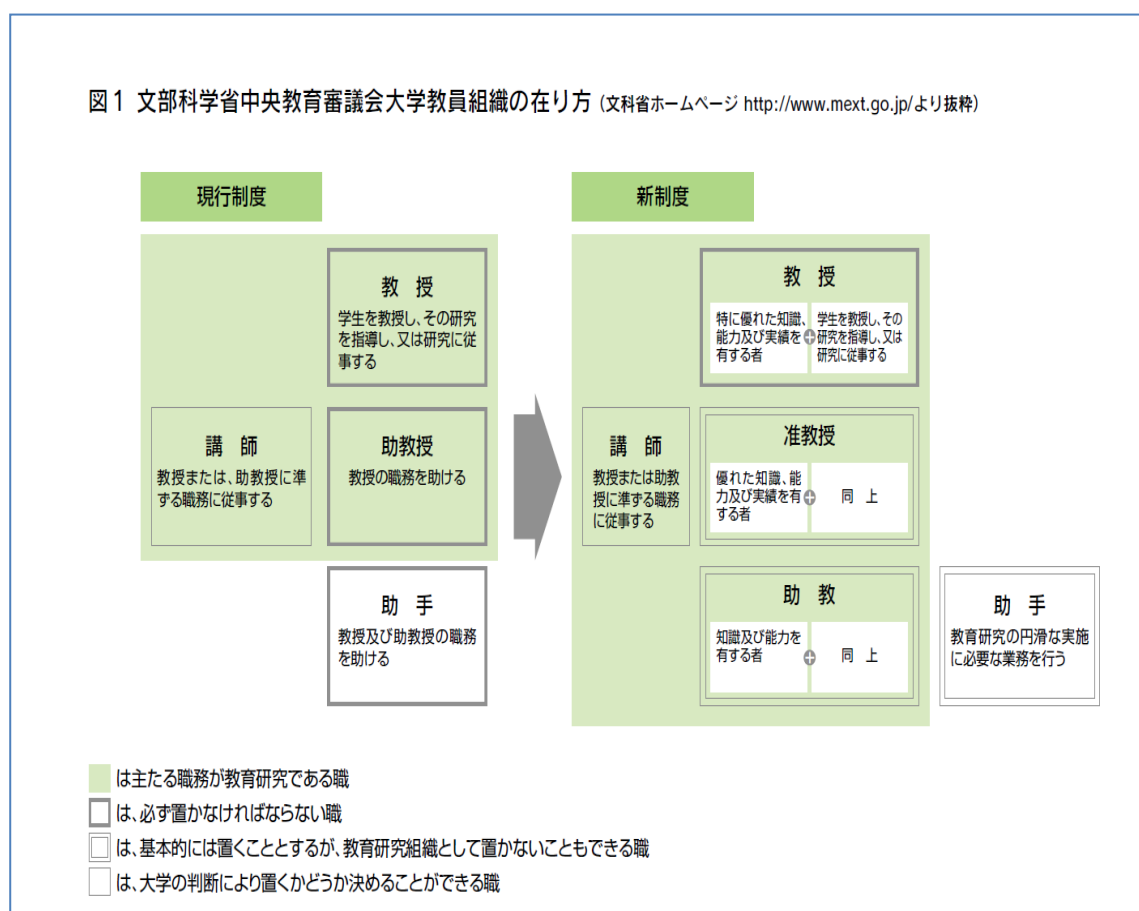
2002 年、2008 年、2013 年調査の質問票では大学教員の職位区分に差異がある。また 2007 年に大学教員組織の改正があり職位名及び職務内容が若干変更している。新制度では助手は大学の判断により置かどうか決めることができる職位となった。本報告書では職位区分別のデータは図表 3-4 において、No.1～4 までを比較対象としている。また、職位名は 2013 年調査の名称を基準とし、2002 年調査については()書きで示すこととしている(参考図表 3-4、5)。

【参考図表 3-4】職位別教員数の内訳

No.	職位名	2002年調査		No.	職位名	2008年調査		No.	職位名	2013年調査	
		推定母集団数	割合			推定母集団数	割合			推定母集団数	割合
1	教授	84,431	49.3%	1	教授	80,360	45.0%	1	教授	73,410	39.1%
2	助教授	49,077	28.7%	2	准教授	56,147	31.4%	2	准教授	52,567	28.0%
3	講師	21,179	12.4%	3	講師	19,949	11.2%	3	講師	25,555	13.6%
4	助手	15,172	8.9%	4	助教	20,378	11.4%	4	助教	33,186	17.7%
5	その他	451	0.3%	5	助手	1,439	0.8%	5	助手	3,013	1.6%
6	学長	214	0.1%	6	不明	423	0.2%	6	不明	—	—
7	複数回答	546	0.3%	7	—	—	—	7	—	—	—
8	不明	24	0.0%	8	—	—	—	8	—	—	—
	合計	171,094	100.0%		合計	178,696	100.0%		合計	187,730	100.0%

資料：文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(2002、2008、2013 年)

【参考図表 3-5】大学教員組織の在り方



### 3.5 活動内容の区分

本報告書の教員の職務活動内容については 2013 調査の「調査票記入の手引き」からその活動内容を示した図表と内容分類についての留意点についての記述を示す(参考図表 3-6)。

【参考図表 3-6】職務時間の活動内容分類

教育活動	
授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 講義、演習、教育目的の実験、実習、実技</li> <li>※ 基本的に、学生に単位が与えられるものを対象とします。</li> <li>※ ただし、大学院博士(後期)課程の大学院生の博士論文作成のための研究指導は、ここには含めず、研究活動として扱います。</li> </ul>
授業準備・個別指導・レポート等の採点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 授業又は指導に直接必要な情報・資料の収集、文献調査(教育に直接関係しない個人的な学習、趣味としての読書等は除く)</li> <li>○ 授業又は指導に関する収集データの入力・加工・編成</li> <li>○ 教材の作成・編成、授業内容のチェック</li> <li>○ 学生に対する個別指導(卒業論文指導、学生との読書会等)</li> <li>○ 授業又は指導に関する会議・打ち合わせ</li> <li>○ レポート・テスト等の採点</li> </ul>
その他の教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教科書の執筆(ただし自分の授業で用いることを主たる目的としたもの)</li> <li>○ 教育方法に関する研修の受講</li> </ul>
研究活動	
研究に関する作業や報告など	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究に関する情報・資料の収集、文献調査(研究に直接関係しない個人的な学習、趣味としての読書等は除く)</li> <li>○ 研究に関する収集データの入力・加工・編成</li> <li>○ 研究に関する試作・実験・集計・分析</li> <li>○ 研究の実施に直接必要な機械・器具・装置などの工作、動植物の育成</li> <li>○ 研究に関する論文作成(論文の翻訳、校正を含む)、発表</li> <li>○ 研究に関する論文の査読</li> <li>○ 研究に関する会議・打ち合わせ</li> <li>○ 競争的資金獲得のための申請書類の作成</li> </ul>
博士課程の学生への研究指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学院博士課程(後期課程のみ)の大学院生の博士論文作成のための研究指導</li> </ul>

社会サービス活動 (教育関連)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公開講座、市民講座等への出講(派遣)</li> <li>○ 研修・セミナーへの出講(派遣)</li> <li>○ 研修生等受入のための業務</li> <li>○ 指導・相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外における医療・看護技術の指導</li> <li>・ 学習・経営・医療・科学技術の指導・相談事業</li> <li>・ 教育相談</li> <li>・ 学外講習会への講師派遣</li> </ul> </li> <li>○ 情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所蔵する学術資料・情報の提供・展示</li> <li>・ 教材の公開</li> <li>・ 研究室・研究所の一般公開</li> </ul> </li> <li>○ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依頼による自治体広報誌、新聞、一般雑誌等への執筆</li> <li>・ 講演会の記録集の出版</li> <li>・ 広報誌の発行</li> <li>・ 附属病院での院内学級の設置</li> </ul> </li> </ul>
社会サービス活動 (研究関連)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本学会会議、学会等に関する活動(研究活動を除く)</li> <li>○ 研究ファンディング(科研費等)採択の審査・評価</li> <li>○ 国等の審議会等への出席などの行政参画活動</li> <li>○ 社会と連携及び協力するための下記のような活動(例) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 薬の治験、臨床試験の受入れ</li> <li>・ 民間等との交流会の開催、研究面でのニーズの調査や企業訪問</li> <li>・ 大学等の研究活動への地域の理解のための研究施設等の公開</li> <li>・ 研究者総覧などの研究情報の公開</li> <li>・ 知的財産権や起業などの学内での啓蒙・指導</li> </ul> </li> <li>○ 研究成果の活用に関する下記のような活動(例) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業界への技術移転、研究成果の企業化</li> <li>・ 各種審議会、委員会への委員としての参加</li> <li>・ 地方公共団体や学協会、国際機関等の調査活動への協力</li> <li>・ 技術相談、法律相談、心理臨床相談</li> <li>・ 研究成果活用による企業役員兼業</li> </ul> </li> </ul>
社会サービス活動(その他(診療活動等))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学の附属病院等における診療及び治療、及びそれらに係る検査・試験・分析</li> </ul>

その他の職務活動(学内事務等)		
	本務校の運営のための業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教授会、主任会議等への出席</li> <li>○ 学校等のその他の管理運営業務</li> <li>○ 大学等の自己点検・評価に関する活動</li> <li>○ 学内事務(備品購入手続き、施設使用申請など)</li> </ul>
	職務に関するその他の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学共同利用機関などで機関の設置目的に由来する職務のうち、教育・研究に直接関わらない活動</li> <li>○ 特定目的でない来客の対応</li> </ul>

資料: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2013年)」

### 【参考図表 3-7】内容分類についての留意点

「教育活動」、「研究活動」、「社会サービス活動」、「その他の職務活動」への分類が困難な活動(ボーダーライン的活動)については、下記を参考にして回答してください。また、複数の区分に属すると考えられる活動に関しては、内容に応じて適当な区分に案分して回答してください。

#### ○ 読書

特定の研究のために行う場合は「研究活動」に含め、また学生の指導のような教育のために行う場合は「教育活動」に含めてください。趣味の読書は、職務の活動として扱わず、いずれの活動にも含めないでください。

#### ○ 自己学習

専門書の理解等の活動を指します。特定の研究のために行う場合は「研究活動」に含め、また学生の指導のような教育のために行う場合は「教育活動」に含めてください。自宅で行う自己学習であっても同様ですが、特定の目的がない場合には、職務の活動として扱わず、いずれの活動にも含めないでください。

#### ○ コンサルタント活動

企業の技術指導や経営指導、行政や公的機関の運営に対する助言等を指します。基本的には「研究関連の社会サービス活動」に含めますが、指導や助言の内容が自分自身の研究と関連がない場合には、「教育関連の社会サービス活動」に含めてください。

#### ○ 教科書の執筆

自分の授業で使用することを主たる目的で執筆する場合は「教育活動」に含めます。一方、広く使用されることを主たる目的で執筆する場合は「教育関連の社会サービス活動」に含めてください。また、自己の研究成果をとりまとめた場合や内容的に特に新奇性の高いものに関しては「研究」に含めてください。

#### ○ 啓蒙書の執筆

基本的に、啓蒙書の内容が自分の研究に関連する場合には「研究関連の社会サービス活動」に含め、そうでない場合には「教育関連の社会サービス活動」に含めてください。職務の活動として行っていない場合は、いずれの活動にも含めないでください。

#### ○ 学術書の翻訳

特定の研究のために翻訳を行う場合には「研究」に含め、自分が勤務先(兼務先も含む)で行う教育に関連する場合場合には「教育活動」に含めてください。

それ以外の場合は、基本的に、啓蒙書の内容が自分の研究に関連する場合には「研究関連の社会サービス活動」に含め、そうでない場合には「教育関連の社会サービス活動」に含めてください。

#### ○ 建築設計

基本的に「その他の社会サービス活動」としますが、新奇性の高い場合には「研究活動」に含めてください。

#### ○ 芸術作品の制作、音楽の演奏(職務として行う場合)

学術活動として行われるこれらの活動に関しては、本調査では「研究活動」として扱わず「その他の社会サービス活動」に含めてください。



### 3.6「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(教員用)」調査票

2002 年版調査票

「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票			
〔教員用〕			
総務省承認 No.23143		平成 14 年 11 月 30 日現在	
承認期限 平成 15 年 3 月 31 日まで			
この調査票は、統計以外の目的に使用しませんから、ありのままを記入してください。 記入の際には「調査票の記入の仕方」を参照してください。		文部科学省 科学技術・学術政策局	
調査票は、ご回答のうえ同封の送信用封筒に入れ、12 月 20 日までに返送してください。			
1	勤務先(本務)の名称	(学校名等) (学部・学科名等)	
2	平成 14 年 3 月 31 日時点 の勤務先(本務)	国内の場合： 1 現在と同じ    2 他の大学等の教員    3 大学等の研究員・ポスドク    7 外国の場合： 4 大学院博士(後期)課程在籍    5 大学等以外    6 その他(無職、学生、等)    7 大学の教員 8 その他	
3	兼務の状況 該当する番号を選んで○をつけてください (複数回答可)	1 兼務無し(本務のみ)    2 他の学部(学科)等の職務を兼務 3 他の大学等の職務を兼務    4 大学等以外の職務を兼務	
4	生年月(西暦で記入してください)	19 ____ 年 ____ 月	
該当する番号を一つ選んで○をつけてください	5 性別	1 男    2 女	
	6 職名	1 教授    2 助教授    3 講師    4 助手    5 その他 [                      ]	
	7 学位	1 学士    2 修士    3 博士ないし同等の学位    4 その他 [                      ]	
	8 専門分野	1 人文科学    2 法学・政治    3 商学・経済    4 その他(2と3以外の社会科学(社会学を含む)) 5 理学(理論系)    6 理学(実験系)    7 工学    8 農学(9および10を除く)    9 農業工学    10 農業経済 11 医学(基礎系)    12 医学(臨床系)    13 歯学(基礎系)    14 歯学(臨床系)    15 薬学    16 その他(11～15以外)の保健 17 家政    18 教育    19 芸術    20 その他	
	9 職務の性格	1 職務には、「研究」と「研究以外の活動(教育や管理運営など)」の両方が明示的に含まれている 2 原則として「研究」のみが職務である(例外的・臨時的に研究以外の職務を行う場合を含む) 3 原則として職務に「研究」は含まれていない(研究を行うことはあるが義務ではない)	
10	過去1年間における職務の状況(定型的なパターンに当てはまらない事項) ・ 過去1年間とは、平成 13 年 12 月 1 日から平成 14 年 11 月 30 日までを指します。  [1] 毎週の定期的な休日(土日等)以外で、職務を行わなかった日の総日数: <input style="width: 50px;" type="text"/> 日  ・ 毎週の定期的な休日(土日等)は除きますが、年末年始の期間に含まれる土日は、職務を行わない限り、ここに含めます。 ・ 具体的には、下記の(ア)、(イ)、(ウ)のような日が該当します。 (ア): 年末年始(土日も含む)に職務を行わなかった日 (イ): 土日以外の国民の休日および振替休日(合計 11 日)のうち職務を行わなかった日 (ウ): 自分の休暇、病気、等により職務を行わなかった日 ・ ここでの「職務を行わなかった日」とは、場所にかかわらず職務を全く行わなかった日を指します。自宅で職務を行った日は「職務を行わなかった日」に該当しません。 ・ 「職務」の範囲については、調査票記入の手引きの「4. 職務内容の区別について」(p.5)を参考にしてください。  [2] 過去1年間(平成 13 年 12 月 1 日から平成 14 年 11 月 30 日まで)の出張・会議・学会(1回について1日未満のものは除く): 総日数(移動日等も含むすべての日数): <input style="width: 50px;" type="text"/> 日 うち、研究のためのもの(移動日は除く): <input style="width: 50px;" type="text"/> 日		

次ページに続く

- 11 平成 14 年度のスケジュール(定型的なパターン)について
- 平成 14 年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日)のあなたのスケジュールについて、できるだけ記録等に基づいて回答してください。回答時点以降のスケジュールは、現時点での予定ないし最近数年間の実績に基づいて記入してください。

[1]. 基本的な週のパターン [平成 14 年度の 52 週を 3 つに分類]

- 平成 14 年度の全 52 週を下記の(a1), (a2), (b)の三つに分類し、それぞれの週の数(整数)を記入してください。
- 学生の休暇期間に授業を行う場合は、その週を、(a1)と(b)のうち活動状況に近い方に含めてください。

(a) 学生の休暇期間以外の期間		
(a1) あなたが授業を行う期間	週	} 合計 52 週
(a2) あなたが授業を行わない期間	週	
(b) 学生の休暇期間	週	

[2]. 期間(a1), (a2), (b)の平常的な 1 週間におけるパターン別の日数 [①～④の日数の合計が 7 日になるように記入]

- 平常的な 1 週間とは、非定期的な会議等や出張がなく、職務に関する活動パターンが標準的な週のことを指します。
- 日数は原則として整数としますが、合理的な理由がある場合は小数で記入してもかまいません。詳しくは「調査票記入の手引き」を参照してください。

		勤務先(兼務先も含む)に出勤する日		勤務先(兼務先も含む)に出勤しない日		
		① 授業を行う日 (兼務先での授業も含む)	② 勤務先に出勤し授業を行わない日	③ 勤務先以外(自宅等)で職務を行う日	④ 職務を行わない日	
(a) 学生以外の休暇期間	(a1) あなたが授業を行う期間の平常的な 1 週間:	日	日	日	日	⇒ 合計 7 日
	(a2) あなたが授業を行わない期間の平常的な 1 週間:		日	日	日	⇒ 合計 7 日
(b) 学生の休暇期間の平常的な 1 週間:			日	日	日	⇒ 合計 7 日

12 平成 14 年度のパターン別の標準的な 1 日における職務時間の内訳

- 質問 11 の[2]で分類した①～④の 4 つのパターンのうち、①～③のそれぞれの標準的な 1 日について回答してください。
- 標準的な 1 日とは、非定期的な会議等や出張がなく、職務時間の配分が標準的な日のことを指します。
- 兼務のある場合、兼務先の職務も含めて記入してください。
- ②については、質問 11 で分類した(a)と(b)の 2 つの期間に分けて回答してください。
- ③については、平成 14 年度の全期間 [(a1)+(a2)+(b)] における標準的な 1 日について回答してください。

職務時間の内訳の記入に際しては「記入の手引き」を参照してください。		① 授業を行う日 (兼務先での授業も含む)	② 勤務先に出勤し授業を行わない日		③ 勤務先以外(自宅等)で職務を行う日
			(a) 学生の休暇期間以外の期間	(b) 学生の休暇期間	
教育活動		時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
研究活動		時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
社会サービス・社会貢献	教育に関連する社会サービス・社会貢献	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
	研究に関連する社会サービス・社会貢献	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
	他の社会サービス・社会貢献(診療・治療を含む)	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
その他の活動	本務校の運営のための業務	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
	職務に関するその他の活動	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
1 日の総職務時間(合計)		時間 分	時間 分	時間 分	時間 分

本調査にご回答いただきまして、誠に有り難うございました。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2002 年)」

## 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票

[教員用]



総務省承認 No. 27495

平成 20 年 11 月 1 日現在

承認期限 平成 21 年 3 月 31 日まで

この調査票は、統計以外の目的に使用しませんから、ありのままを記入してください。  
記入の際には「調査票の記入の手引き」を参照してください。

文部科学省 科学技術・学術政策局

0 回答者 ID 番号（「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査へのご協力をお願い」に記載されている 7 桁の番号を記入してください）			
1 勤務先（本務）の名称	(学校名等)	(学部・学科名等)	
2 平成 20 年 3 月 31 日時点の勤務先（本務） (該当する番号を一つ選んで○をつけてください)	日本国内の場合： 1 現在と同じ 2 他の大学等の教員 3 現在と同じ大学等の研究員・ポスドク 4 現在と異なる大学等の研究員・ポスドク 5 大学院博士（後期）課程在籍 6 大学等以外（官庁、企業等） 7 その他（無職等）		外国の場合： 8 大学の教員 9 その他
3 兼務の状況 (該当する番号を選んで○をつけてください。「複数回答可」)	1 兼務無し（本務のみ） 2 他の学部（学科）等の職務を兼務 3 他の大学等の職務を兼務 4 大学等以外の職務を兼務		
4 生年月（西暦で記入してください）	1 9 ____ 年 ____ 月		
5 国籍 (番号を選んで○をつけ、外国の場合は国名も記入してください)	1 日本 2 外国 [(国名) _____]		
(該当する番号を一つ選んで○をつけてください)	6 性別	1 男性 2 女性	
	7 配偶者の有無	1 有 2 無	
	8 職名	1 教授 2 准教授 3 講師 4 助教 5 助手	
	9 任期の有無	1 有 2 無	
	10 最終学位	1 学士 2 修士 3 博士ないし同等の学位 4 その他 [ _____ ]	
	11 専門分野	1 人文科学 2 法学・政治 3 商学・経済 4 その他 (2と3以外) の社会科学 (社会学を含む) 5 理学 (理論系) 6 理学 (実験系) 7 工学 8 農学 (9および10を除く) 9 農業工学 10 農業経済 11 医学 (基礎系) 12 医学 (臨床系) 13 歯学 (基礎系) 14 歯学 (臨床系) 15 薬学 16 その他 (11～15以外) の保健 17 家政 18 教育 19 芸術 20 その他	
12 教育・研究職としての勤め先機関数 ・兼任した機関を含めて総機関数を記入し、うち常勤で勤めた機関および外国の機関を記入してください。			
13 兼務先を含む平成 20 年度の担当講座数 (該当する番号に○をつけてください。担当講座がある場合は、1 コマの時間数と講座数を記入してください) ・一週間に一度の授業を一学期間で行う場合を 1 講座として数えてください。一週間に二度授業を行う講座や週に一度の授業を二学期にわたって行う講座は 2 講座として数えてください。 ・複数の教員で担当する講座は教員数で案分し、講座数を小数点第 2 位まで記入してください。			
14 個人もしくは研究代表者として得た過去 3 年間 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日) の研究資金の金額 (該当する番号に○をつけ、100 万円未満の場合は 10 万円単位で、100 万円以上の場合は 100 万円単位で四捨五入して記入してください)			
内部資金		1 なし 2 100 万円未満 ____ 十万円 3 100 万円以上 ____ 百万円	
外部資金		1 なし 2 100 万円未満 ____ 十万円 3 100 万円以上 ____ 百万円	
うち競争的資金		1 なし 2 100 万円未満 ____ 十万円 3 100 万円以上 ____ 百万円	

次ページに続く

15 過去3年間(平成17年11月1日～平成20年10月31日)の教育・研究活動の発表回数  
(過去3年間の教育・研究活動の発表回数を使用言語、発表形態で分けて、記入してください。)  
・論文の掲載や学会発表が決定した時点の回数を数えてください。

発表形態 \ 使用言語	日本語	外国語
論文・記事(査読あり)	_____件(うち単著・第一著者_____件)	_____件(うち単著・第一著者_____件)
論文・記事(査読なし)	_____件(うち単著・第一著者_____件)	_____件(うち単著・第一著者_____件)
書籍(自費出版除く)	_____件(うち単著・編著_____件)	_____件(うち単著・編著_____件)
特許取得	_____件	_____件
招待講演	_____件	_____件
招待講演を除く学会発表	_____件(うちプレゼンター_____件)	_____件(うちプレゼンター_____件)

16 過去3年間(平成17年11月1日～平成20年10月31日)の査読・学会コメンテーターの回数  
・査読や学会のコメンテーターが決定した時点での回数を数えてください。

使用言語	日本語	外国語
査読	_____件	_____件
学会コメンテーター(討論者)	_____件	_____件

17 平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の区分別の週数および各休日数  
(平成19年度の全52週を下記の(a1)、(a2)、(b)の3つの区分に分類し、それぞれの週数および職務を行わない日数を記入してください。)  
・平成19年度に教員でなかった場合は、予定を含めた平成20年度の区分別の週数を記入してください。  
・職務を行わない日が2週間に3日間ある場合は一週間あたり1.5日として、小数まで記入してください。

	左記の期間の週数	左記の期間の平均的な一週間で職務を行わない日数
(a) 学生の休暇期間以外の期間		
(a1) あなたが授業を行う期間	_____週	_____日
(a2) あなたが授業を行わない期間	_____週	_____日
	合計 52 週	
(b) 学生の休暇期間	_____週	_____日

18 平成19年度の各期間における職務を行う平均的な1日の時間数  
(質問17の各区分における平均的な1日の時間数を記入してください。)  
・質問17で0週となった期間は空欄にしてください。  
・活動時間が分単位になる場合は、30分を0.5時間として小数まで記入してください。  
・教育、研究、社会サービス、学内事務等の総和が同じ数の合計職務時間になるよう記入してください。

	左記の期間の教育活動		左記の期間の研究活動		左記の期間の社会サービス活動		その他の職務活動(学内事務等)	合計職務時間
	教育関連	研究関連	教育関連	研究関連	その他(診療活動等)			
(a) 学生の休暇期間以外の期間								
(a1) あなたが授業を行う期間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	
(a2) あなたが授業を行わない期間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	
(b) 学生の休暇期間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	_____時間	

19 3年前(平成17年度)と比較して研究時間の変化  
(合計研究時間の変化は、番号を選んで○をつけてください。研究時間が増減の要因は、それぞれ上位2つまで記号で記入してください)  
合計研究時間の変化: 1 純増した 2 純減した 3 変わらない 4 分からない  
研究時間が増加した要因: 1 位 \_\_\_\_\_ 2 位 \_\_\_\_\_ 自由記入欄 \_\_\_\_\_  
研究時間が減少した要因: 1 位 \_\_\_\_\_ 2 位 \_\_\_\_\_ 自由記入欄 \_\_\_\_\_

a 教育活動の時間 b 社会サービス活動の時間 c 学内事務等の時間  
d あなたの健康・年齢 e 家庭環境・家族の健康 f 経済的事情  
g 共同研究者 h 研究補助者 i 研究施設・設備  
j 研究資金 k 自由記入:(欄に記入してください)

本調査にご回答いただきまして、誠にありがとうございました。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2008年)」



## 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」調査票

[教員用]

平成25年11月1日現在

文部科学省 科学技術・学術政策局

この調査票は、統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。

記入の際には「調査票の記入の手引き」を参照してください。

※凡例:

入力箇所

**条件付入力箇所**

0 回答者ID番号(「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査への御協力をお願い」に記載されている9桁の番号を記入してください)				
1 勤務先(本務)の名称	(学校名等)	(学部・学科名等)		
2 平成25年3月31日時点の勤務先(本務) (該当する番号一つ選択してください。他の大学等の場合、勤務先の名称を記入してください)	1 現在と同じ   2 他 <sup>1</sup> の大学等   3 公的機関   4 非営利団体   5 企業   6 外国の機関   7 その他(無職等)			
	(学校名等)	(学部・学科名等)		

質問2の回答が「3～7」の方はここで終了です。ありがとうございました。

以下の質問は、平成25年(2013年)3月31日時点での状況についてです。

3 職名(本務) (該当する番号を一つ選択してください)	1 教授      2 准教授      3 講師      4 助教      5 助手																								
4 雇用上の職務の範囲 (該当する番号を一つ選択してください) ・実際の活動状況に関わらず、雇用上の職務の範囲に基づいて回答してください。	1 教育と研究の両方が明示的に職務に含まれる      2 原則として教育のみが職務(教育専任教員) 3 原則として研究のみが職務(研究専任教員)      4 教育・研究以外の特定の職務の専任      5 その他																								
5 本務における任期の有無 (該当する番号を一つ選択してください)、「2 任期有り」の場合、任期を年数で記入してください) ・任期については、現に契約している契約の任期(ただし、任期の更新が明確に保証されている場合は、それを含めた任期)を回答してください。	1 任期無し(期限を定めない雇用)      2 任期有り(期限を定めた雇用) ↓ [任期(最初の契約時点から任期終了までの期間):      年]																								
6 雇用形態 (該当する番号を一つ選択してください) ・プロジェクト雇用とは、特定のプロジェクトの経費に基づき雇用のみを指し、運営費交付金等や大学の自己収入に基づく雇用は含みません。	1 科学研究費助成事業によるプロジェクト雇用      2 科学研究費助成事業以外の競争的研究資金によるプロジェクト雇用 3 その他の公的資金によるプロジェクト雇用      4 その他のプロジェクト雇用      5 いずれにも該当しない																								
7 兼務の状況 (該当する番号の左側に○を記入してください。 「2～6」については複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>1 学外での兼務無し</td><td>2 他の大学等の職務を兼務</td><td>3 公的機関の職務を兼務</td></tr> <tr> <td>4 非営利団体の職務を兼務</td><td>5 企業の職務を兼務</td><td>6 外国の機関の職務を兼務</td></tr> </table>	1 学外での兼務無し	2 他の大学等の職務を兼務	3 公的機関の職務を兼務	4 非営利団体の職務を兼務	5 企業の職務を兼務	6 外国の機関の職務を兼務																		
1 学外での兼務無し	2 他の大学等の職務を兼務	3 公的機関の職務を兼務																							
4 非営利団体の職務を兼務	5 企業の職務を兼務	6 外国の機関の職務を兼務																							
8 職歴 (現職(2013年3月31日時点)も含め、今までに勤務した本務機関数を記入してください) (複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>1 大学等</td><td>機関</td><td>2 公的機関</td><td>機関</td><td>3 非営利団体</td><td>機関</td><td>4 企業</td><td>機関</td></tr> <tr> <td>(うち外国)</td><td>機関</td><td>(うち外国)</td><td>機関</td><td>(うち外国)</td><td>機関</td><td>(うち外国)</td><td>機関</td></tr> </table>	1 大学等	機関	2 公的機関	機関	3 非営利団体	機関	4 企業	機関	(うち外国)	機関	(うち外国)	機関	(うち外国)	機関	(うち外国)	機関								
1 大学等	機関	2 公的機関	機関	3 非営利団体	機関	4 企業	機関																		
(うち外国)	機関	(うち外国)	機関	(うち外国)	機関	(うち外国)	機関																		
9 国籍 (該当する番号を選択し、外国の場合は国名も記入してください)	1 日本      2 外国      →      [ (国名)      ]																								
10 生年月(西暦で記入してください)	19      年      月																								
11 性別(該当する番号を一つ選択してください)	1 男性      2 女性																								
12 最終学位 (該当する番号を一つ選択してください)	1 学士      2 修士      3 博士      4 博士課程満期退学・単位取得退学      5 専門職学位(法務博士・専門職修士) 6 その他      →      [      ]																								
13 あなたの専門分野 (最もあてはまる番号を一つ選択してください)	<table border="1"> <tr> <td>1 人文科学</td><td>5 理学(理論系)</td><td>11 医学(基礎系・社会系)</td><td>17 家政</td></tr> <tr> <td>2 法学・政治</td><td>6 理学(実験系)</td><td>12 医学(臨床系)</td><td>18 教育</td></tr> <tr> <td>3 商学・経済</td><td>7 工学</td><td>13 歯学(基礎系・社会系)</td><td>19 芸術</td></tr> <tr> <td>4 その他(2と3以外)の 社会科学(社会学を含む)</td><td>8 農学(9および10を除く)</td><td>14 歯学(臨床系)</td><td>20 その他</td></tr> <tr> <td></td><td>9 農学工学</td><td>15 薬学</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>10 農業経済</td><td>16 その他(11～15以外)の保健</td><td></td></tr> </table>	1 人文科学	5 理学(理論系)	11 医学(基礎系・社会系)	17 家政	2 法学・政治	6 理学(実験系)	12 医学(臨床系)	18 教育	3 商学・経済	7 工学	13 歯学(基礎系・社会系)	19 芸術	4 その他(2と3以外)の 社会科学(社会学を含む)	8 農学(9および10を除く)	14 歯学(臨床系)	20 その他		9 農学工学	15 薬学			10 農業経済	16 その他(11～15以外)の保健	
1 人文科学	5 理学(理論系)	11 医学(基礎系・社会系)	17 家政																						
2 法学・政治	6 理学(実験系)	12 医学(臨床系)	18 教育																						
3 商学・経済	7 工学	13 歯学(基礎系・社会系)	19 芸術																						
4 その他(2と3以外)の 社会科学(社会学を含む)	8 農学(9および10を除く)	14 歯学(臨床系)	20 その他																						
	9 農学工学	15 薬学																							
	10 農業経済	16 その他(11～15以外)の保健																							

次ページへ続きます。



以下の質問は、平成24年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の状況についてです。

14 平成24年度における区分別の週数及び休日数

(平成24年度の全52週を下記の(a1)、(a2)、(b)の3つの区分に分類し、それぞれの週数及び職務を行わない日数を記入してください。)  
・職務を行わない日が二週間に3日間ある場合は一週間あたり1.5日として、小数まで記入してください。

(a) 学生の休暇期間以外の期間		左記の期間の週数	合計52週	左記の期間の平均的な一週間で職務を行わない日数(土日等)
(a1) あなたが授業を行う期間		週		日
(a2) あなたが授業を行わない期間		週		日
(b) 学生の休暇期間		週		日

15 平成24年度の各期間における職務を行う平均的な1日の時間数

(質問14の各区分における平均的な1日の時間数を記入してください。)  
・質問14で0週となった期間は空欄にしてください。  
・活動時間が分単位になる場合は、30分を0.5時間として小数まで記入してください。  
・教育活動、研究活動、社会サービス活動、その他の職務活動(学内事務等)の総和が同じ行の合計職務時間になるよう記入してください。

(a) 学生の休暇期間以外の期間		左記の期間の平均的な1日における時間数					合計職務時間
		教育活動	研究活動	社会サービス活動		その他の職務活動(学内事務等)	
				教育関連	研究関連	その他(診療活動等)	
(a1) あなたが授業を行う期間		時間	時間	時間	時間	時間	時間
(a2) あなたが授業を行わない期間		時間	時間	時間	時間	時間	時間
(b) 学生の休暇期間		時間	時間	時間	時間	時間	時間

16 平成24年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

(該当する番号を選択し、金額を万円単位で、四捨五入して記入してください。)  
・直接経費のみを記入してください。  
・複数年にわたる研究資金について、平成24年度のコロネーが確定していない場合は、その金額を案分して、1年当たりの金額を記入してください。  
・他機関の研究分担者に研究資金を振り分けている場合は、その資金を除いてください。

(a) 内部資金		1 なし	2 ある	万円
(b) 外部資金		1 なし	2 ある	万円
(C) うち競争的資金		1 なし	2 ある	万円

17 研究時間と研究パフォーマンスに関する見解

(「研究時間を増やすために有効だと考えられる手段」及び「研究パフォーマンスを上げるために有効な手段」について、上位2つまで番号を記入してください。)

あなたの研究時間を増やすための有効な手段: 1位  2位  自由記入欄 [  ]  
あなたの研究パフォーマンスを上げるための有効な手段: 1位  2位  自由記入欄 [  ]

- |                            |                      |                        |
|----------------------------|----------------------|------------------------|
| 1 大学運営業務・学内事務手続の効率化        | 7 外部資金獲得のための事務手続の簡素化 | 13 研究の継続性に配慮した研究資金制度   |
| 2 事務従事者の確保                 | 8 共同研究者の確保           | 14 研究開発費の使い勝手の向上       |
| 3 大学間の機能分化による研究機能の強化       | 9 博士課程学生の確保          | 15 研究施設・機器等の共用の促進      |
| 4 教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減   | 10 若手研究者(ポスドク等)の確保   | 16 研究スペースの確保           |
| 5 専門人員の配置による社会サービス活動の負担の低減 | 11 研究補助者・技能者の確保      | 17 その他(自由記入欄に記入してください) |
| 6 官公庁等からの業務(評価・調査等)の負担の低減  | 12 リサーチアドミニストレーター確保  |                        |

本調査にご回答いただきまして、誠にありがとうございました。

資料:文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(2013年)」

調査資料-236

大学等教員の職務活動の変化  
—「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による  
2002 年、2008 年、2013 年調査の 3 時点比較—

2015 年 4 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所  
科学技術・学術基盤調査研究室

〒100-0013

東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階

TEL:03-6733-0605 FAX:03-3503-3996